

トヨタ財団

1995(平成7)年度年次報告

目次

目次	2
注記	3
理事・監事	4
評議員	5
当面する2,3の事例について 飯島宗一	6
財団のネットワーキングに向けて 黒川千万喜	8
“身近な環境を見つめよう”17年を振り返る	10
I. 研究助成	
I-0. 研究助成の概要と活動結果	20
I-1. 研究助成A (個人研究)	25
I-2. 研究助成B (共同研究)	33
II. 市民活動関連プログラム	
II-0. 市民活動関連プログラムの概要と活動結果	44
II-1. 市民活動助成	45
II-2. 第6回市民研究コンクール	54
III. 東南アジア関連プログラム	
III-0. 東南アジアプログラムの概要と活動結果	60
III-1. 国際助成	66
III-2. 東南アジア研究地域交流プログラム助成 (SEASREP)	86
III-3. インドネシア若手研究助成	93
III-4. 「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成	99
IV. その他の助成	
IV-0. その他の助成の概要	110
IV-1. 計画助成	111
IV-2. 成果発表助成	117
IV-3. 特別事業助成	118
V. 事業実績の概要	
V-0. 事業実績の概要	120
V-1. 1995 (平成7) 年度会計報告	122
V-2. 1995 (平成7) 年度事業日誌	125

注 記

・この年次報告書は、1996年6月28日の第77回理事会において承認された「平成7年度事業報告書」に基づき、当財団の1995(平成7)年度(1995年4月1日～1996年3月31日)の事業内容をとりまとめたものです。

・本報告書中の助成対象一覧は、いずれも助成決定時のものであり、決定以降の変更は割愛しました。ただしこれまでの助成対象について助成金額の変更があったものについては、会計報告欄にそれを記載しました。

・本報告書中の助成概要は、いずれも助成決定時における計画の概要であり、助成による研究等の成果ではありません。これらの概要は、助成対象者からの提出書類に基づき、財団事務局にて作成したものであり、文責は当財団にあります。

理事・監事

1996 (平成8) 年3月31日現在 (五十音順・敬称略)

会長	豊田 英二	トヨタ自動車株式会社名誉会長
理事長	飯島 宗一	愛知芸術文化センター総長、名古屋大学・広島大学名誉教授
常務理事	黒川千万喜	
理事	天城 勲	文部省顧問
	石井 米雄	上智大学アジア文化研究所教授、京都大学名誉教授
	大島 正光	健康科学研究所所長
	加藤 一郎	弁護士、東京大学名誉教授
	神尾 秀雄	千代田火災海上保険株式会社取締役会長
	草場 敏郎	株式会社さくら銀行相談役
	富永 誠美	社団法人日本交通科学協議会名誉会長
	豊田 達郎	トヨタ自動車株式会社取締役副会長
	松本 清	トヨタ自動車株式会社顧問
	山口日出夫	財団法人助成財団資料センター専務理事
監事	伊藤 哲	監査法人 伊東会計事務所代表社員、公認会計士
	松方 康	三井海上火災保険株式会社代表取締役

評議員

1996 (平成8) 年3月31日現在 (五十音順・敬称略)

- | | |
|-------|-------------------------------|
| 飯島 宗一 | 財団法人トヨタ財団理事長、名古屋大学・広島大学名誉教授 |
| 岡本 道雄 | 財団法人国際高等研究所理事長、京都大学名誉教授 |
| 楠 兼敬 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| 小林 清志 | 豊田工業大学学長 |
| 小山 五郎 | 株式会社さくら銀行相談役・名誉会長 |
| 佐伯 喜一 | 財団法人世界平和研究所常任顧問 |
| 杉浦 敏介 | 株式会社日本長期信用銀行特別顧問 |
| 辻 源太郎 | トヨタ自動車株式会社顧問 |
| 豊田 英二 | 財団法人トヨタ財団会長、トヨタ自動車株式会社名誉会長 |
| 豊田章一郎 | トヨタ自動車株式会社取締役会長、社団法人経済団体連合会会長 |
| 永井 道雄 | 財団法人国際文化会館理事長 |
| 沼田 真 | 千葉県立中央博物館館長、千葉大学名誉教授 |
| 林 健太郎 | 東京大学名誉教授 |
| 林 雄二郎 | 財団法人未来工学研究所副理事長 |
| 本明 寛 | 女子美術大学理事長、早稲田大学名誉教授 |
| 森 秀太郎 | 財団法人トヨタ財団前副理事長 |
| 盛田 昭夫 | ソニー株式会社名誉会長 |
| 渡辺 武 | 財団法人損害保険事業総合研究所会長 |

当面する2、3の事柄について

トヨタ財団 理事長

飯島 宗一

今年の3月4日にマレーシアの首都クアラルンプールに、マラヤ大学、インドネシア大学、タマサート大学、フィリピン大学、ガジャマダ大学の東南アジア5大学の学長が集って、これらの大学が協力して東南アジア研究に取り組み、東南アジアの固有文化および社会発展に資することを目的とした大学間協定の調印式が行われた。相互に教員および若い研究者の交流を推進し、東南アジア各地の言語の研修、大学院レベルの学生交換、および共同研究を組織することなどが主なプログラムである。

東南アジア各国の大学間にこのような自主的な協力体制が生まれたのは画期的なことだが、この事業はトヨタ財団が15年来進めてきた東南アジア各国の固有文化の保存と研究に対する助成の仕事のひとつの結実であり、直接的にはこの数年来行ってきたマレーシアの大学院の東南アジア研究コースへの協力ならびにその発展としてのシースレップ計画*の具体化でもある。それ故、上記の大学間協定の実行についてはトヨタ財団および国際交流基金アジアセンターが資金的援助をひきつづいて行うが、やがてはこの協定に加盟する大学が増加し、またその運営のための経費も各国および各大学が自らまかなうようになることが期待される。

このところ東南アジアの国々の成長にはめざましいものがある。経済的のみでなく、社会的にも、また学術文化の面でも急速に力をたくわえつつある。その結果、国際社会の中での東南アジアの位置の自覚の面でもあらたな流れが芽生え、例えば大学間協定調印式とほぼ期を一にしてバンコクで開催されたアジア・ヨーロッパ25ヶ国首脳会議で示されたように、ヨーロッパと対等にパートナーシップをわかちあう東南アジアの自覚と自信が育ってきていることは注目に値する。私たちはこの動向を正しく理解し、東南アジアに対する助成も発展途上国への援助という視野を改めて、それらの国々と日本との対等なパートナーシップのもとでの協力として仕事を進めていかななくてはなるまい。もともとトヨタ財団の国際助成はそのような意識のもとで展開されてきたのであり、その意味からもシースレップの成熟が望まれるのである。

しかしその一方、東南アジア、南アジアを含むアジア全域で、それぞれの国の経済、社会および政治状況に較差が拡大しつつあることも否定

できない事実である。その是正は国際平和の上からも、また個々の人権の見地からも重要なことで、その点でラオス、カンボジア、ビルマ、さらにはネパールなどの国々への「国際助成」をどのように進めてゆくかは、財団にとっても切実な課題である。その方策を誤らぬため、財団自身も勉強しなくてはならぬし、各界の識者の方々の教示により一層またねばならぬ。

トヨタ財団のプログラムの中で「研究助成」は財団の事業の柱であるが、その助成対象も、次第に国際的になりつつあるのは長年プログラムを継続する間におのずから現われてきた傾向で、ことに先年から英文の申請をも受け付けるようになってからその傾向はより明らかになってきている。テーマ自体もグローバルな関心にかかわるもので、人類社会の未来への提言を期待する性格を持ち、このプログラムの中から世界的レベルの研究成果が生まれてくることを願っている。一民間財団のささやかな事業ではあるが、たんに国際競争におくれをとらない、ないしはそれに勝つという視野だけでなく、もう少し意欲を本格化して人類の共有財産としての知的活動に貢献するという気持をつよく持ちたい。

低金利という経済状況下で財団の運営は容易でなく、その故の制約も少なくないが、それであるが故に個々の助成の内容を精選し、時代の進展に適切に対応しながら、あたらしい活動を果敢に開拓し、しかも時流の表層に流されることなく、トヨタ財団の精神とも言うべきものをつらぬいてゆきたいと念じている。安易なマンネリズムに安住することこそ私どもがいましめるべき最大のものだと言わなくてはならない。各国、各地に散在し、はたらきつつある善き意志にはげまされ、はげまして、くじけず明日を創ることこそ、このような財団の存在意義であろう。

財団のネットワーキングに向けて

トヨタ財団 常務理事

黒川千万喜

最近、国の内外の財団等との連携が強まりつつあることを痛感する。従来でも中国の自然科学基金委員会との協力等いくつかの例があるが、最近では国際交流基金との共同事業(東南アジア研究地域交流プログラム等)や朝日新聞社との協力によるシンポジウム「日本の科学技術と社会、戦後50年から未来へ」、欧州科学財団のアジア研究委員会のワークショップ支援などがその例であり、いずれのケースも当財団が長年培ってきたプログラムをベースとしつつ、外部の組織との協力により、新たな視点に立った展開を図るものである。

このような形で財団の活動が外部の評価にさらされることは、小さい組織であるためにともすれば自己満足に陥る恐れのあるわれわれにとっては大変貴重な機会である。一つひとつのプロジェクトの成功がまず第一の目標であるが、このような交流を通して財団に対する世の中の評価を覚めた目で感じとることができるかどうかもわれわれの大きな課題である。

また、このような協力関係を通して、ともすれば役所の縦割りを何となく引きずってきた日本の財団同士も、より積極的なプログラムに踏み出していく契機をつかめるかもしれない。このような動きは結果としてきわめて有効なネットワークを作り出していくと実感される。目的意識を持った連携こそが、われわれの求めるネットワーキングであることを忘れてはならないと思う。

先般、助成財団資料センター主催の矢沢修次郎教授(一橋大学社会学部)のセミナーが行われた。先生の講演は「財団の社会学」と題するもので、財団の役割を需要と供給というマーケットメカニズムに即して説明された。財団自身が社会のニーズを正確に把握してプログラムを作り、助成の対象を探す。研究者やNGOはこの社会的ニーズに対応してプロジェクトを組み立て供給する。このような図式で社会のニーズをめぐる双方のインターアクションが市場で交錯するというものである。

この考え方はきわめて機能的であり、何よりも財団の社会的役割に関して明快である。財団は財団であるゆえに貴いわけではない。財団が必要であり、有用であることは自明でもなんでもない。財団自身でそのことを証明していかなければならない。その意味でも、われわれ自身が市

場原理の中で政府セクターや企業セクターともいろいろな形で競合していかなければならないのである。

この例に関連して、助成財団資料センターの最近の役割には大きなものがある。助成プログラムの紹介に関する出版物も大幅に改良、充実させるとともに、*JFC Views*というオピニオン誌を創刊した。先の矢沢先生の財団社会学をはじめ、きわめてオリジナリティの高いフィランソロピー論を張っている。

とかくフィランソロピーの形骸的ないしは権威主義的議論が見られる中で、*JFC Views*の議論は新鮮であり、説得力に富む。少ないマンパワーでこれだけ内容の深いオピニオン誌を送り出す努力に敬意を表するとともに、これを大きく育てていくように支援することもわれわれ財団側の責任であると思う。

今国会での成立を巡って議論が盛り上がったいわゆるNPO法案は、結局陽の目を見ることなく終わったが、その過程では、政党側とNPO側との間に「公益」をめぐる考え方等に大きな理解の違いがあることが露呈された。「公益」を一律に決める基準などあり得ないことはいうまでもないが、一方でNPOも社会との契約の中で生きていくのであるから、一定のルール枠そのものを否定することはできない。

これまでのところ、NPO法案をめぐるのは助成財団界での目立った動きはないが、財団と助成を受けるNPOとの連携がますます重要になるであろう今後のことを考えると、助成財団資料センターなどを通じて、このような問題がもっと議論されるようになることが望まれる。

“身近な環境を見つめよう” 17年を振り返る

トヨタ財団プログラム・オフィサー
久須美雅昭

財団は1996年度事業計画を策定するにあたって、市民活動関連プログラムの改訂を進めることとし、これにもない隔年で実施してきた市民研究コンクールの第8回目の公募は行わないこととした。現在、本研究の2年目を実施中の第7回については97年秋に最優秀賞・優秀賞を選んで完結する予定で、その時点で1979年度以来18年にわたり実施してきたこのプログラムは終了することになる。そこで、終了を決断するにいたるまでの経緯を含めて、市民研究コンクールのプログラム小史をまとめておくことにしたい。

プログラムの発端

第1回研究コンクールの公募が始まったのは1979年10月のこと。「身近な環境を見つめよう」というキャッチフレーズと研究コンクールという独創的な形式は当時プログラムオフィサーであった山岡義典が企画したものである。山岡はそれまで専門としていた都市計画関係の仕事から財団に移籍し2年目であった。財団においては主として国内の研究助成を中心とするプログラムを担当し、今日にいたる研究助成業務の基本的な骨格を整えつつあったが、ちょうど79年が財団設立5周年にあたることから、5周年記念事業のひとつとしてこのコンクールを企画した。背景のひとつには、それまでの環境領域での研究助成の経験を踏まえて、当時地球環境問題で議論されていたGlobal Environment Monitoring System (GEMS) に対応して、市民レベルでCommunity Environment Monitoring System (CEMS) が実現できないものかという考えがあった。高度な観測機器など使わずとも、市民が日常生活の中で注意してわずかな環境変化の兆しをモニターしていれば、大きな環境破壊をさけることが可能なのではないか。あるいは市民自身がそのように自覚的に日常的な環境に取り組むこと自体に大きな意味があるのではないかと、という発想である。このような考え方が凝縮されたのが「身近な環境を見つめよう」という呼びかけであった。

一方、この時期財団では設立以来の懸案事項としてトヨタ財団賞について検討を続けていた。当初は財団が出すにふさわしい賞はどのようなものかという議論であったが、当時の林雄二郎専務理事自らが外国の財団関係者からヒアリングなどを行った結果、功成り名を遂げた人を褒賞すること自体、先駆性、冒険性を尊ぶ財団の姿勢と相容れないのではないかという考え方が強くなっていた。ならば、後ろ向きの賞ではなく、前向きの賞は考えられないものか、ということで、研究に助成しその成果を競い賞を与える研究コンクールというアイデアが生まれたのである。都市計画の専門家である山岡としては建築コンペのアナロジーとして比較的なじみのある発想であったのだろう。

しかしながら、研究というものに果たしてコンクールという形式がなじむものであるか、専門研究者からの拒絶反応があるのではなかろうかというためらいもあった。ところがその懸念とはまったく逆に専門研究者からもこのアイデアは強い支持を受けることができた。そのことは選考委員を引き受けていただいた方々の顔ぶれからもうかがうことができよう。初代の選考委員長は沼田真千葉大学教授(以下肩書きはすべて当時)に引き受けていただいた。委員として筑波大学地球科学系の市川正巳教授、国立公害研究所(現環境研究所)副所長の近藤次郎氏、商品科学研究所所長の三枝佐枝子氏、山階鳥類研究所資料室長の柴田敏隆氏、成蹊気象観測所の竹内丑雄氏、横浜市技監の田村明氏、都立荻窪高校校長の中島雄次郎氏、三菱化成(現三菱化学)生命科学研究所室長の中村桂子氏、トヨタ財団の林雄二郎専務理事、都立衛生研究所所長の野牛弘氏、筑波大学の高山茂美教授、立教大学の松井好教授に参加いただいた。選考委員の人選にあたっては、自然科学はもとより人文・社会系も広くカバーすること、また学界のみならず行政や教育の現場感覚も重視すること、女性の視点を重視することなどに特に意を用いた。

それでもまだ、この新しい試みにどれだけの応募が集

まるか、また結果としてどれほどの研究が可能であるのかといったことは、全くの未知数である。ともかく5周年記念事業として、とりあえず1回を実施してみて、うまくいかなければ看板を下ろせばよからうということでスタートすることになった。

結果は冒頭に記したとおりトヨタ財団の特徴あるプログラムとして7回までの回を重ねるにいったのである。この間に応募いただいたチームは合計で728件にのぼる。その中から少なくとも予備研究まで進んだチームは123件。対象地域も北は礼文島から南は石垣島までに及ぶ。また、選考委員として合計36名の方々に参加いただいた。

コンクールが作り上げてきたスタイル

コンクールで意図した研究のスタイルは、ひとことというと、市民と専門家とが一体となり日常生活の一部として身近な環境の問題に地道に息長く取り組むというものである。環境を相手にする以上、研究期間は少なくとも2年以上かけなければならないというのは企画当初からの考えである。しかし、このような長期研究の企画を公募の中から選ぶとなると、選んだ結果が期待はずれのものとなるリスクが大きい。そこで、最初から本研究に取り組むのではなく、半年間を予備研究にかけ、その成果によって次の2年間の本研究に進むチームを選抜するという段階選考の方法がとられた。ただし第1回のときには最初の予備研究段階は研究奨励賞候補、本研究に進む際に研究奨励賞と呼ばれている。後にこれが予備研究、本研究と改称され、さらに助成金額や期間などの点で修正が加えられていくが、応募から最後の賞までの間に段階的に選考を行い対象を絞っていくという基本方式は一貫している。結果的にみると、この段階選考によって、「やってみなければわからない」という冒険的な試みも積極的に採用することができたともいえる。例えば、第4回で最優秀賞となった行徳野鳥観察舎友の会の場合でも、最初の選考委員会では、うなぎ養殖用の水車をドブ川に設置し、攪拌によって溶存酸素量を高めようという実験がうまくいくかどうかの読みは五分五分程度だったのである。

コンクールのスタイルが確立する過程で選考委員が果たした役割は非常に大きい。特筆すべきは選考委員による現地インタビューの提案だろう。これは第1回の松井委員の発案によるもので、ただちに全委員の賛同を得た。いわく、このコンクールでは計画書という紙の上の審査

では絶対にはかり切れないものがある、現地の環境に身を置いて、どのような人がどのような顔で取り組んでいるかをぜひ見てみたい。これが今日の選考委員の間でも、さらには参加いただく各チームの方々にもこのコンクールの優れた方式として評価されている「現地インタビュー」の始まりである。第1回目の予備研究の中間段階から早速実施に移された。ちなみに文部省の科学研究費補助金に現地インタビュー方式が取り入れられたのは、これより数年後のことと記憶している。

現地インタビューは財団スタッフにとっても、非常に大きな無形の財産を蓄積する機会となった。さらに、各委員が訪ねた先のチーム応援団となり、予備研究から本研究に進む際の選考委員会では、各チームが報告書や報告会での発表で十分描ききれなかった問題を選考委員が代弁するなど、議論が大いに活性化されるという効果もあった。初期の頃には、選考委員がチームに積極的にアドバイスすることの当否をめぐって議論もあった。しかし、それはアドバイスされた側の主体的選択にまかせればよいという方向になった。事実、コンクールの初期の段階からすでに、「選ぶ立場の専門家」対「選ばれる立場の素人」という図式は成り立たないことが明らかとなっていた。回を重ねるにつれ、チームの中には選考委員を採点するというしたたかなチームすら出てくるのである。

また、このコンクールでは段階的に絞っていくという性格上、予備研究終了後と本研究半ばでの経過報告会が重要な意味を持つ。ここでは単に各チームの成果が選考委員によって評価されるだけでなく、参加チームそれぞれが他のチームの成果や研究の進め方に触れることになる。そこではライバル意識と同時にある種の連帯感が生まれることになる。「2年間におよぶ長期研究の中で中だるみの気分を救ってくれたのが、他のチームも頑張っているという意識だった」というのが後に参加者が異口同音に語ってくれた感想である。選考委員のひとりはこちらした状況を指して、「このコンクールは相手と争う競争ではなく、同じ目標を目指してともに励む競走である」と評した。これもまた財団の他の助成プログラムにはないコンクールならではの特徴といえよう。

財団ではさらに選考委員会での議論などもできるだけ開示すべく、コンクールの進捗に合わせて経過資料を発行し、また第4回からはニュースレター「環」も作成し、コミュニケーションに努めた。

さらにこのコンクールの過程で2本の映像資料を作成した。最初は、第2回コンクールの本研究4チームの活動を記録した16ミリ映画で、民族文化映像研究所の姫田忠義氏に製作を依頼した「わたしたちのまち・自然・いのち」と題する34分の作品である。どうしても研究報告書では描ききれない、普通の人々が身近な環境に取り組んでいる姿を伝えたいというのが製作動機である。作品はトヨタ財団設立10周年記念行事の折に初公開されたが、それから10年を経て、ごく最近でも地方の教育委員会から購入の申し込みがあった。2本目は第6回の公募開始にあわせて、それまでの参加チームや選考委員のインタビューなどで構成した「コンクール紹介ビデオ」で、こちらは半ば自主製作である。

総括評価プロジェクトによる中間総括

さてトヨタ財団オリジナル企画としてスタートしたプログラムではあるが、果たして当初の企画意図は実現できたのであろうか、また、助成を受けて活動したチームのその後はどうなっているのだろうか。コンクールも4回までを重ねたところで財団内でもこのような問題意識がでてきた。そこで、第5回の実施途中の1988年度から、足掛け3年がかりで総括評価プロジェクトを実施することにした。この間、従来の隔年実施ペースならば89年度が公募年にあたるところを、これを1回休止し、総括評価の結果を踏まえて次の方針を考えようということにした。

総括評価の初年度は、第3、4回の選考委員であった名古屋大学の島津康男教授に、主として自然科学系の視点から調査と分析を行っていただいた。島津教授は環境アセスメントについての専門家であり、プロ研究者による環境研究の動向を踏まえた上でこのコンクールの位置づけという意味では最適の評価者を得たともいえる。

1年後にまとめられた島津レポートの内容は多岐にわたるが、いくつかの切り口を紹介すると、まず、「等身大の環境科学」としてこのコンクールを位置づけたことがある。また、それを担う主体として「市民」、「プロ研究者」、「自治体(専門家)」を頂点とする三角ダイアグラムにより過去の実績を分析した上で、「自治体」をもっと活用すべきではとの提案もなされた。また、参加チームのリーダーシップなどの分析から、「郷土科学」と「市民科学」という類型化を行い、前者から後者に向けての歴史的展開ということを述べている。島津レポートにより、等身大の市

民環境科学という概念が明らかとなり、またその有効性が示唆されたことは財団にとっても大きな励みとなった。

89年度には総括評価2年目として、第3、4回選考委員のお茶の水女子大学の原ひろ子教授に、こんどは主として人文・社会系の視点から調査と分析を行っていただいた。当時原研究室の研究生であった木脇奈智子、萩原なつ子の両氏にも調査に協力いただいたが、萩原氏は第3回コンクールの「やば耕作団」というチームに自ら参加し、その体験をもとに修士論文をまとめたという、うってつけの経歴を持っていた。

原レポートでは、女性の評価者ならではの視点として、特にこのコンクールにおける女性の役割というものが分析対象のひとつとなった。その結果、それぞれのチームの活動の中で、報告書などの表面には現われてこないが、女性が重要な役割を担っているケースが多いことが明らかにされた。また、参加チームのその後を追跡した結果から、参加者一人ひとりのライフヒストリーの中でこのコンクールが重要な転機となっているケースが多いことなども示された。

90年度は、過去2ヶ年にわたる島津レポート、原レポートに基づき「総括評価報告書」をまとめるとともに、事務局主体に今後のコンクール実施の方針をめぐって検討を重ねた。

その結果、91年度よりあらためて「市民研究コンクール」として第6回を再開することになる。

市民研究の提案

第6回からの変更点はいくつかある。まず予備研究期間、本研究期間にそれぞれ余裕を持たせたこと。さらに本研究後に最優秀賞を決めた段階でコンクールを終了することとし、従来行ってきたようなフォローアップ助成については特に考慮しないこと、などである。しかし、一見目立たないようだが実は事務局としてももっとも大きく変えたつもりでいるのが、プログラム名に「市民研究」とうたった点なのである。それまでほぼ10年にわたる経験を通して、事務局でも、このコンクールを説明するときに「市民と専門家が一体となって」とか「専門家も市民の立場で」という表現までは用いるようになっていたが、市民研究という概念にまではなかなかたどりつけないでいた。そんなとき、たまたま、第5回の選考委員であった赤瀬川原平氏が、助成対象チーム主催の講演の中で、このコン

クールのことを繰り返し市民研究コンクールと呼んでいるのを聞いて、市民研究ということばがすでにごく自然に受け入れられるようになってきたことに気がついたのである。

この市民研究という表現は、第6回の参加チームの中でも選考委員の中でもまったく違和感なく受け入れられた。のみならず選考委員会などでは、市民研究とはいかなるものであるべきかという、これまでになかった議論があらたに起こってきた。それはまた第6回最優秀賞決定までの3年間をとおして、ひとつのテーマとして繰り返し問われてきたように思われる。

最優秀賞から見るプログラム進化史

前節まではプログラムを立案し運営してきた財団の立場からその経過を紹介した。ここで視点をかえて過去第1回から第6回までの最優秀賞を紹介しながら小史をたどってみたい。時期はほぼ1980年代である。この頃は環境をめぐる市民運動の中から、いわゆる公害反対キャンペーン型の住民運動に止まらない、実証データに基づく提案提示型の活動が徐々に増えはじめた時代でもある。この時期、毎回の応募の傾向は多少なりとも時代の流れを映していたし、また、それに応じてその時々選考委員会での評価の軸も少しずつ変化してきたように思われる。これらをあえて「プログラム進化史」としてくくってみよう。

環境教育をめぐる（第1回）

第1回においては研究奨励特別賞という名称が使われていた。受賞したのは岐阜県哺乳動物調査研究会の「岐阜県における哺乳類の生息状況とその環境の調査及び環境教育にかかわる研究」である。

「環境教育」が表題に掲げられているところが極めて象徴的である。というのは、回を重ねる中で「環境教育」に対する評価軸がもっとも大きく変化してきたものだからである。第1回では「環境教育」ということ自体が応募要項に掲げられ、選考基準のひとつにも「研究方法が科学的で普遍性をもち、かつ環境教育・環境学習の実践としても有意義な性格をもつ」と表現されていた。しかし、その後委員会での議論の中から、当時「環境教育」と呼ばれていたものがせまい意味での教育の技術論におちいつてしまっ、かえって自由な研究の発想を損なう面があるの

ではないかという見方が強くなってきた。そこで、第3回の応募要項からは選考基準の中の「環境教育」の文字が削られることになる。

また、島津レポートの中でも「郷土科学」のリーダーシップ構造のひとつとして師弟による縦序列型の例がとりあげられているが、とくに教員養成系大学と現場教師とが結びついたケースでは、方法論が固定的になるなど、自由な発想の展開が行われにくかったという評価があった。

さらにその後、4回5回と回を重ねるに従って「環境教育」のもつ問題点は「教育的な姿勢」全般に対する疑問へと拡大していく。すなわち、コンクールで目指すものは、ある到達点からの教育的再構成ではなく、発見や創造のおもしろさを体験として積み重ねていくことにあるのではないかという方向に評価軸が動いていくのである。

自然科学 vs 人文・社会科学（第2回）

第2回目ではたまたま評価が拮抗している2件が最後まで残り、いずれとも優劣をつけられずに2件並んで特別賞を分け合う結果になった。十八鳴浜研究会の「宮城県気仙沼市大島十八鳴浜における鳴り浜の発音特性の変化と海および浜辺の汚染との関連について」と子どもの遊びと街研究会 三軒茶屋ブロックの「3世代（現在、1960年頃、1930年頃）の遊び場マップづくりによる生活空間の点検と再生—三軒茶屋における「話」の採集と実践を通して」の2件である。

選考委員会が真っ二つに割れたわけだが、その対立はつまるところ「自然科学」対「人文・社会科学」ということである。この2項対立は第1回から第7回までの選考委員会ですぐに主要な論点となってきた。財団では当初から「環境」という概念を自然にかぎらず生活や文化までを含むものと考え、それらが一体となったものとして環境をとらえる視点を期待していた。しかし、いざ研究の対象や方法論を評価する段になるとどうしても科学的合理性というものさしが優先することになる。人文・社会系の選考委員やあるいはそのようなテーマに取り組む参加チームの中からも、自然科学的要素の強い研究の方が評価を得やすいのではないかという不満が少なからずあった。

この科学的合理性というものさしに加えて、研究者の主体のあり方というものがあらたな評価軸として強調されてくるのは第3回目以降のことである。それにともない

自然科学 vs 人文・社会科学といった既存の学問のディシプリンを下敷きにした優劣の議論は徐々に薄らいでいき、対象がたまたま自然科学的であるか人文・社会的であるかは、評価軸としては副次的なものと考えられるようになってくる。

多様な評価軸をめぐる（第3回）

第3回では都市鳥研究会の「東京駅・皇居周辺における都市環境下に生息する野生鳥類の生態研究」が最優秀賞を受賞した。

このころから「チームそのものの成長」というものが評価の際に議論されるようになってくる。都市鳥研究会の場合、チームの当初の問題意識は都会の鳥の生態という純粋に自然科学的なものであった。ところが予備研究を終えたころから、都会の人間と鳥とのかわりに目が向けられるようになり、さらには鳥の眼からみた都市環境というように問題意識が大きく変化していく。この過程で選考委員からのアドバイスや他のコンクール参加チームからの刺激が少なからぬ影響を及ぼしたことは、後に代表の唐沢氏も述懐している。最優秀賞の選考の過程では、研究成果の充実度とともに、チームの成長発展のプロセスが大きく評価された。ちなみに、このチームが最優秀賞を得たころから「都市鳥」ということばはマスコミでも一般的に用いられるようになり、都会の鳥をめぐる新聞記事では必ずといっていいほど都市鳥研究会の活動が引き合いに出されるようになる。

第3回目ころから、先に述べた「自然科学 vs 人文・社会科学」という2項対立に加えて、「素人 vs 専門家」という第2の評価軸が議論にのぼりはじめる。この点で選考委員会対応募チームの関係が、「選ぶ立場の専門家」対「選ばれる立場の素人」という関係ではなくなっていたことはすでにふれた。しかし、まだどこかに専門研究と比較した場合の素人研究という比較の図式は残されていたように思う。後にふたたびふれるが、「素人 vs 専門家」という2項対立をこえたところに市民研究といういわば新しいスタイルが成り立つと認識されるようになるにはいましばらくの経験の蓄積が必要とされたのである。

さらに第3の評価軸として「運動 vs 研究」についてもこのころ明確に意識されるようになる。第2回目ころからすでに、このコンクールはあくまで研究を評価するものであって、いわゆる市民運動を評価し支援するものでは

ないとの議論があった。第3回目の中で、やば耕作団という東京郊外での自給農業の運動を行っている団体の研究活動評価をめぐる、議論が再燃する。やば耕作団の本質は市民運動とあってよいだろう。しかしこのコンクールには、あくまで自分達の運動を一般化できる根拠を明らかにするための研究ということで応募している。方法としては自分達自身を対象化し記録するというものであったが、研究に取り組む主体のありようを強く意識していたという点で従来の専門研究とは明らかに異なる、市民研究の萌芽的スタイルを持っていた。結局、やば耕作団は賞にこそいたらなかったものの、本研究の対象となり2年後には成果報告書も作成している。この頃より後、チームの活動が運動であるか研究であるかの厳密な区別はつけられない、もしくは区別をすることにあまり積極的な意味はない、というように運動と研究との間の対立的な構図は徐々に崩されていくことになる。

第3回目では委員として詩人の谷川俊太郎氏に参加いただいたが、氏の独特の意見が選考に大きな影響を及ぼすことがしばしばあった。一例だが、「味女どじょう」という希少種の保護をめぐる研究を対象に残すか否かで委員会の意見が割れた。希少種の生態がどこまで身近な環境として一般化できるかということで議論が否定的な方向に傾いた。そのとき谷川委員の、「でも、味な女といわれるぐらいおいしいどじょうなんですよ。そのおいしいものがなくなってしまうというのは大変なことなんじゃないですか」との一言で全員納得して採択となったのである。実はこのとき、身近な環境を考えるとときに、論理にばかり偏るのではなく、直観とか感覚のようなものをもっと大事にする必要があるというひとつの判例が作られたのではないかと、10年たったいま振り返って感じている。

谷川俊太郎氏には、第4回の公募開始にあたって応募呼びかけのためのキャッチコピーを書いていただいた。「ゴキブリにも真理がひそむ」というコピーと、「なにかを不思議に思ったら…／なにかを美しいと思ったら…／なにかをこれじゃ困ると思ったら…／それがもう研究の始まりです。／みつめる、考える、話し合う、歩き回る、手でさわる、筋道を立てる、／試行錯誤おおいに結構、結論が出なくてもいい、挫折も必要、けんかも楽しい。／研究は人生の数多い喜びのひとつです。(以下略)」で始まる呼びかけ文である。財団が「市民研究」を掲げるのはこれより7年後の話であるが、すでにこの短い呼びかけ文の中に市

民研究のエッセンスが凝縮されていたように思われる。

長期研究をめぐる（第4回）

第4回では行徳野鳥観察舎友の会の「よみがえれ新浜－水質浄化と水鳥の誘致－」の研究が最優秀賞を受賞した。都市排水の流れるドブ川に空気攪拌用の水車を導入し、溶存酸素量の向上した水を造成した池に引き入れ、生物連鎖の助けを借りて浄化を図るといふ、スケールの大きな実験生態学的試みである。成果のほどは島津レポートの中で「市民環境科学の中で貴重な事例」と評価されていることからうかがえよう。自然科学的方法論を基礎にしているため、成果がデータとしてはっきり現れ、それだけに評価が得られやすかったという見方もある。しかし、官有地の中に広大な池を造成するにあたって、関係官庁との粘り強い交渉を重ねるなどの努力が背後にあり、もしこのチームの中に市民運動としてのバックボーンがなかったらとても成立しない研究であったともいえる。

またこの回において、市民による環境研究のための基金設立の可能性がはじめて現実的なものとなったことは特筆すべきできごとである。財団ではコンクール当初から最優秀となった研究に対して、その後の長期的な活動を支援するため大型の助成金を出すことを約束していた。当初はそれがグランプリ賞金というイメージであったのだが、第1回目の岐阜県哺乳動物調査研究会に1,000万円を出したときから既に長期研究助成金という性格が強くなり、チームに対して義務的な長期研究を課する結果になるとして総括評価報告書の中でもそのあり方が批判されていた。結果的に第2回では2チームにそれぞれ500万円、第3回では1チームに1,000万円が与えられたが、いずれも使いきりの助成金としてその後数年間の研究の継続のために利用されたとどまる。このコンクールを企画した山岡の念頭には、市民自らが運営するシビック・トラストの構想があり、コンクールの賞金があるための核として使われるという夢があったのだが、この時期まではまだそのような夢を実現するための諸条件が十分には整っていなかった。

しかし、第4回にいたってようやくその可能性が見えてきた。行徳野鳥観察舎友の会チームでは最優秀賞を得た段階で、実験的に成功した水質浄化と水鳥誘致のフィールドを恒常的に維持展開するため、基金設立の構想を打ち出してくる。幸い、同じ千葉県に拠点を移したばかりの

財団法人山階鳥類研究所が、独立した基金が成立するまでの間、法人の中に特別会計を設けて行徳チームのための資金管理を行ってくれるという格別の協力を約束してくれた。そこで財団は2,000万円－このときには2,000万円となっていた－を山階鳥類研究所に託し、行徳の野鳥保護基金設立に向けてのあらたなステージが始まるのである。96年現在で、まだ独立の基金は実現していないが、この間市民から集めた募金は数百万円に達している。県や市もこの構想に協力する姿勢を示しており、いずれ近い将来での実現が期待されている。

公益信託の実現（第5回）

この基金化の構想は第5回に函館において一歩先んじて実現することになる。この回に最優秀賞を受賞したのは函館元町倶楽部の「港町・函館における色彩文化の研究－下見板のペンキ色彩の復元的考察を通して－」である。このチームは、函館独特のまちなみ景観を作り出している木造住宅のペンキによる色彩が時代により変化していることを明らかにし、そこから色彩景観にもとづく新しいまちづくりの方法論を提起した。紙やすりによるペンキのこすり出しという素朴な手法から出発して、色彩景観の復元という大きな謎解きに発展し、さらにそれをまちづくりに結びつけたダイナミックな展開が最優秀賞としての評価につながった。

このチームでは最優秀賞を得た後、ただちに色彩まちづくりを中心とする公益信託の設立プランを提出してくる。最終的にこのプランに2,000万円の助成が決定するまでには、北海道庁との交渉などに1年近くを要したが、道庁として事実上初めての公益信託設立の許可を出すことが決まり、これに合わせて選考委員会でも合意が得られた。この基金は「函館からトラスト」の名称で1993年4月より正式にスタートする。公益信託の性格として、信託基金からの果実は直接チーム自身の活動には使えないが、チームが提案した色彩まちづくりの基本方針にそって、地元の小規模な市民活動に助成金を出すなど、全国的にみても先駆的な市民主導型公益信託として着実に実績を積み重ねつつある。

このチームを最優秀賞とする段階で、専門家の役割をめぐる議論があったことにふれておこう。ペンキの塗られた層から年代を推定するにあたって、絶対的な指標が必要となった。その際、白色にチタン系の材料を含むか否

かが年代決定の重要なカギになることが明らかとなったが、チームではそのための元素分析をペイントメーカーの技術者に委託したのである。要はこれが身近な環境研究の手法としていかなるものかという議論であった。論点の第一は、専門家による高度な分析技術にたよったということ、第二は、それが企業であったということである。これに対する結論は、第一点に対しては、素人が必要に応じて専門家の知識や技術を動員することはむしろ結構なことではないかというものである。些細な判定のようだが、長い間つづけられてきた素人 vs 専門家の議論の中で、素人が専門家を使うということがはっきり意識された判断であった。第二点に対しては、企業も広い意味で市民であるという考え方が出された。この頃から、企業の社会貢献がある種のブームとなり、企業市民という概念もマスコミなどに登場しはじめたが、この委員会での議論は時代に一步先んじたものでもあった。

市民研究の成立（第6回）

第6回では野外活動研究会の「私の選んだ文化財一人はどのようにしてものをえらぶかー」が最優秀賞に選ばれた。「文化財登録カード」という私設の文化財登録制度を立案し、実験展示などを行いながら、身近な生活環境の中で市民ひとりひとりが、今、大切なもの、記憶にとどめておきたいものは何かを探ろうとした研究である。一見、漠とした研究が、つねに選考委員会で様々な議論を呼びながらもついに最優秀賞にまで選出された背景には、この研究の一貫して変わらぬ「楽しさ」があったように思われる。それは研究本来の創造、発見の喜びであり、それを誰もがなるほどと思える形で示したことが選考委員の共感を得たものといっただろう。

このコンクールも第6回までの積み重ねを通じて、市民研究の成立というひとつの進化史の極相にたどりついたとの感がある。多少長くなるが第6回選考委員長の日高敏隆氏の選後評の中から引用したい。

「今回の成果に見る限り、専門職業化した科学研究の世界とは全く異なる次元で市民研究の世界が広げられるのではないかという兆しが見えてきたように感じられる。

ここで市民研究がいわゆる専門研究と最も異なるのが「私」というものへのこだわりであろう。専門研究の場合、もともとの研究動機はきわめて

「私」的なことであっても、研究過程においては「私」はすなわち主観であり、客観的であることを旨とする科学になじまないものとして排除される。これに対し、市民研究では「私」がいただいた素朴な疑問に、「私」自身が納得できる解答を見いだせるかどうかが始末変わらぬ研究推進の動機となる。

「身近な環境を見つめよう」というこのコンクールの呼びかけも、原点には「私にとっての」身近な環境とはなにかという問いがあった。そこで「私」がいただいた疑問に納得できる解答を得ようと思うと、その追究の過程を自然科学と呼ぶのか人文・社会科学と呼ぶのかはあまり意味のある区別ではなくなってくる。また、いわゆる研究、いわゆる活動という区分も境界もあいまいとなる。そしてなによりこのような追究を行う「私」が素人であるのか専門家であるのかという区別は「私」にとっては無意味にすらなる。

こうした「私」へのこだわりが研究を私事で終わらせてしまったかということ、そんなことは決してない。それぞれのチームのなかで「私」の疑問は「私たち」の疑問として共有されるようになり、「私たち」が納得できる解答が模索されている。その過程は、選考委員をはじめ多くの人々にも共感できるものとなってきたように思う。この姿勢こそ市民研究のあり方かもしれない。」

なぜプログラムを終了するのか

現在進行中の第7回では最優秀賞のゆくえがどうなるかはまだわからないが、これまで6回の受賞チームの実績をこうしてたどってみると、身近な環境に対する市民研究というものが着実にひろがり、深化してきたことがうかがえよう。しかし、それならばなぜこのプログラムを終了するのか、その点を最後に説明しておかなければならない。

そもそも助成プログラムは時代のニーズに即して立案されるものであり、時代錯誤のマンネリに陥らないためにも、一定の寿命を持つと考えることが必要だろう。助成プログラムにとっての寿命は、当初にかがけた目標の達成度と、プログラムをめぐる時代状況の変化との2つの側面からはかれる。

まず目標の達成度という観点からすると、このコン

クールを通して、身近な環境に対する市民研究の様々なすぐれた先駆的モデルが得られたことで一定の役割は果たしたものと考えることができる。もちろん、これは財団の成果というより参加していただいたチームの功績である。

次に時代状況の変化という観点からすると、身近な環境に限らず市民研究はいまや珍しいものではなくなったといえよう。コンクールという方法は、もとはといえば市民研究を日常的なものとするために非日常的なイベントを仕掛けたものである。全国各地で市民研究のポテンシャルが高まってきた現在となつては、2年に1回のイベントとしてではなく、日常的なプログラムとして市民研究を支援する方法がむしろ必要になってきたといえる。

財団では、このコンクールと平行して市民活動助成を行ってきた。その過程で、市民活動の中でも研究主体としての力量をそなえたものが徐々に増えてきて、コンクールに応募するチームとの間に画然たる差を見出すことが難しくなってきた。もちろん、ミクロに見ればコンクールの応募チームと市民活動助成の応募チームの間には微妙な意識の違いを見ることもできる。しかし、財団の限られた資源を市民向けのプログラムとしてどう配分すべきかというマクロの視点に立つならば、その差はもはや別々のプログラムとして受けてたつほどに大きいとはいえなくなってきた。

そこで財団では、市民活動助成を市民社会プログラムというかたちで再編強化し、その中で市民研究についても日常的な支援の方法を考えるという方向を探ることにしたのである。

これまでこのコンクールに関わった多くの方々の間ではプログラムの終了を惜しむ声もあるかもしれない。しかし、財団の役割はつねに次の時代の先駆けとなることである。ひとつの土壌から結実した種子を、また新たな未開の土地に蒔いて育ててみたい。これもひとつのチャレンジとして諒解していただければ幸いである。



I . 研究助成

I - 0. 研究助成の概要と活動結果

トヨタ財団の1995年度研究助成は、「多元価値社会の創造」を基本テーマに4月1日から5月31日まで一般公募を行い、合計807件の応募を得た。この中から厳正な選考を経たのち、9月26日の理事会において56件の助成対象が決定した。

本年度は、昨年同様研究助成A（個人研究）と研究助成B（共同研究）の2つの枠組みで募集を行った（表I-1）。

また、先の基本テーマの下に

1. 「多様な文化の相互理解と共存」
2. 「新しい社会システムの提案－市民社会の構築をめざして－」
3. 「これからの地球環境と人間生存の可能性」
4. 「市民社会の時代の科学・技術」

という4つの課題が設けられている。

選考体制は、研究助成Aは阿部謹也（一橋大学学長）委員長以下8名からなる選考委員会が、研究助成Bでは課題1に対して阿部謹也委員長以下5名からなる第1委員会、課題2に対して武者小路公秀（明治学院大学教授）委員長

以下6名からなる第2委員会、課題3と4に対して立川涼（高知大学学長）委員長以下5名からなる第3委員会が、それぞれ選考にあたった。

応募ならびに助成対象の統計は次頁に示す。

以下、各選考委員会ごとに委員長の選後評を紹介する。

表I-1 研究助成の枠組み

研究種別	研究助成A（個人研究対象）	研究助成B（共同研究対象）
研究の性格	若手研究者による自由で独創的な個人研究	共同研究。特に国際共同研究を重視
1件当たり助成金額	概ね100～200万円／件	概ね400～500万円／件 2,000万円／件 2年間を上限とする
助成予定総額	約4,000万円	約1億4,000万円
助成期間	1995年11月1日より1年間	1995年11月1日より1年間または2年間

表 I -2 研究助成の申請結果

- 課題1. 多様な文化の相互理解と共存
 課題2. 新しい社会システムの提案-市民社会の構築をめざして
 課題3. これからの地球環境と人間生存の可能性
 課題4. 市民社会の時代の科学・技術

網掛部は1994年度実績*

金額単位：万円

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B 合計
			第 1 委員会 課題 1	第 2 委員会 課題 2	第 3 委員会 課題 3 課題 4		
			申請件数	807	373	150	
	788	370	175	111	165	132	418
申請金額合計	415,174	62,236	122,146	87,269	109,546	33,977	352,938
	417,410	71,092	138,972	85,743	143,523	121,603	346,318
平均申請金額	514	167	814	733	870		813
申請者平均年齢	41.4	33	49.1	48.4	48.5		48.7
申請者性別：男	619	241	121	103	154		378
：女	188	132	29	16	11		56
英語による申請	109	49	24	15	21		60
海外及び 外国人か らの申請	F/F 77	31 62	30 4	18 8	23 3		71 15
	J/F 73	61	7	3	2		12
**	計	252	154	41	29	28	98

表 I -3 研究助成の助成結果

金額単位：万円

	全体合計	研究助成 A	研究助成 B				研究助成 B 合計
			第 1 委員会 課題 1	第 2 委員会 課題 2	第 3 委員会 課題 3 課題 4		
			助成件数	56	26	9	
	51	27	8	8	8		24
助成金額合計	18,000	4,000	5,000	4,000	3,830	1,170	14,000
	18,270	4,000	5,070	4,200	5,000		14,270
平均助成金額	321	154	556	400	455		467
代表者平均年齢	41.4	33.5	52.4	47.1	45.1		48.2
代表者性別：男	46	19	7	10	10		27
：女	10	7	2	0	1		3
海外及び 外国人へ の助成	F/F 10	3 3	0 0	3 0	4 0		7 0
	F/J 3	3	0	0	0		0
	J/F 7	6	0	1	0		1
**	計	20	12	0	4	4	8

** F/Fは、代表者が海外在住の外国人。
 F/Jは、代表者が日本在住の外国人。
 J/Fは、代表者が海外在住の日本人。

研究助成A（個人研究）の選考について

選考委員長 阿部 謹也

本年度の若手研究者奨励助成への申請総数は373件であり、今回26件、総額4,000万円を助成対象として採択した。

上記の選考は、6月より始まり、各委員が約1ヶ月の評価作業を進めた。その結果、各自8件の推薦を提出し、8月上旬に選考委員会を行った。ここでは、各委員の評価結果を踏まえた審議が長時間熱心に繰り広げられた。今回採択となった26件の内訳について課題別に見ると、文化をテーマとした課題1が13件と最も多く、次いで環境をテーマとした課題3が6件、科学・技術をテーマとした課題4が4件、社会システムをテーマとした課題2が3件であった。これを昨年度と比べてみると、課題3の環境および4の科学・技術の研究が増加した。

採択案件の特徴として以下を挙げるができる。

第一に比較的新しいテーマと思われる課題4「市民社会の時代の科学・技術」の採択が多かったことである。昨年度と比べると、全体的に応募要項に掲げた財団の趣旨からかけ離れたものが少なかった、という印象である。申請案件も含めて内容的に優れたものが多かった。

次に、英文での申請者が3名採択となったがいずれもアフリカ大陸の出身者であった。昨年度より英語による申請を受け付けることとしたが、これによりアフリカ諸国からの申請が増加したことの反映といえよう。また、研究内容についても従来は応募の要件として「日本と関係のあるテーマ」であることが求められていたが、やはり昨年度からこうした制限もとり払い、先の4つの課題の趣旨に合致しているものであれば申請できるようになっている。このことも外国人の申請を促進する結果となっている。

最後に、優れた研究が多かったにも拘らず、予算の関係で限られた数しか採択できなかったことを選考委員会としても残念に思っていることを申し付したい。

研究助成B（共同研究）第1委員会の選考について

選考委員長 阿部 謹也

本年度の「多様な文化の相互理解と共存」をテーマとする関心課題には、150件の申請があった。昨年度より25件減っている。この課題の申請を選考する研究助成B（共同研究）第1委員会では、この申請の中から9件を選出した。（うち、昨年度からの継続の案件2件）。

研究テーマの分布状況を、応募要項の中に示された研究例の分類で見ると、「特定文化の基礎的な研究」42件、「文化の動態的理解」16件、「普遍的価値と民族文化」7件、「異文化共存」10件、「伝統文化と環境保全」2件、「開発と文化」7件、「文化財保護」5件、「異文化理解と教育」6件、「芸術と社会」3件となっている。これら以外のテーマが52件と多く、この中で今年特に目立って多かったのが「文化と身体」「文化研究へのコンピュータ利用」に関連する研究であった。また、今年は考古学発掘が8件と多かったが、残念ながら採択とはならなかった。

6月下旬から1カ月程度をかけて各委員個別の評価作業を行い、7月下旬に選考委員会を開催して、そこでの討議を通じて別紙の9件（助成金合計5,000万円）を選出した。

採択された研究をあえて分類すると、「発展途上国の文化財保護への協力」(066,083,122)、「普遍的価値観と諸文化の関係」(096,117)、「広域文化圏の研究」(047)、「特定の文化集団の研究」(051)、「都市文化への建築からのアプローチ」(068)、「社会変化と固有文化」(074)となる。「発展途上国の文化財保護への協力」と「普遍的価値観と諸文化の関係」の2つで、全体の過半数を占める5件が選ばれたが、これらは非常に今日的かつ具体的な時代の要請に応えようとするものと言えよう。これ以外でも、「環北太平洋の危機に瀕した原住民言語」(047)、「盲僧集団」(051)、「ベトナムの変化の中の固有の医療」(074)のように、現在のアジア太平洋の急速な社会、文化の変化を前提として、研究の緊急性を訴えたものが結果的に多くなった。民間の助成として、社会や時代との関わりを重視した選考となっている。しかし、委員会では「危機に瀕しているという理由だけで研究するのは如何なものか」という議論もあり、実際の選考では申請者の当該テーマに関するこれまでの実績が重視されたのは当然である。

選考に当たっては、トヨタ財団の助成研究にふさわしいかどうかという点が大いに考慮された。文部省科学研究費をはじめとする、その他の財源から支援が得られそうだと思う案件は、仮に研究計画への評価が高くとも敢えて選択しなかった。これによって、「トヨタ財団の研究助成らしさ」がもし感じられる選考となったとすれば、選考委員一同喜びとするところである。

いずれにせよ、本年度も非常に高い競争率（17倍）となり、紙一重のところでは選にもれた多くの有意義な研究があったことを、最後に記しておきたい。

研究助成B（共同研究）第2委員会の選考について

選考委員長 武者小路公秀

本年度の「新しい社会システムの提案－市民社会の構築をめざして－」をテーマとした関心課題に対しては、総数で昨年度より8件多い119件の応募があった。実施体制の面では、前回同様、大学や研究機関に所属する人々と市民団体やNGOを母体とする人々との共同体制が多く見られた。なお、今回は、アフリカや西アジアを国籍とする代表者からの申請が散見された。

次に、応募全体をテーマ・内容別にみると、コミュニティと家族のあり方に関するもの24件（昨年度7件）、マイノリティの人権15件（同12件）、新たな国際関係の構築14件（同16件）、民主化のプロセスや民主制の見直し・再編13件（同16件）、社会的弱者の福祉11件（同20件）、自治や分権5件（同4件）、女性やジェンダーの視点に基づく社会制度4件（同5件）、民間非営利組織の成長と発展に関するもの3件（同14件）、その他30件（同17件）であった。なお、これらの中で今回は、「阪神・淡路大震災」に関わる計画が全体で11件あった。

これらの申請については、まず、6月下旬から7月下旬にかけて各委員個別による評価作業が行われた。そして、8月初旬に開催された選考委員会では、それらの評価結果を踏まえた審議が委員全員のもとで長時間熱心に繰り広げられ、結果として別紙の通り、10件、総額4,000万円が助成の対象として採り上げられることとなった。

今回採択された研究を概観すると、それぞれにアプ

ローチや手法は異なるものの、◇社会状況や国際環境の変化に伴う新たな社会システムの構築に向けたもの（002,036,037,038）、◇マイノリティの福祉や人権の向上に関するもの（051,060,077,109）、◇災害復興過程における社会システムの再構築に関する条件を解明しようとするもの（045,089）の3つに大別されよう。これらは、社会的弱者の福祉や人権に立脚しつつ、天災や人災に対して頑健で民主的な社会システムの構築に向けた模索が期待される昨今、いずれも示唆的な内容を伴うものばかりであり、今後の成果が待たれる。

なお、審議の過程で評価を得ながらも、主に予算枠の制約上、最終的には惜しくも採択に至らなかったものが少なくなかったことも、ここで付記しておきたい。

研究助成B（共同研究）第3委員会の選考について

選考委員長 立川 涼

第3委員会では関心課題のうち、課題3「これからの地球環境と人間生存の可能性」と、課題4「市民社会の時代の科学・技術」の2課題について選考を行い、課題3で9件、課題4で2件の合計11件を選出した。

これらの課題に対する申請件数は、前者が128件で昨年度の96件に比べて32件、約3割の増加、後者が37件で昨年度より1件の増加であった。財団が今回の関心課題を設定したのは昨年度からであるが、申請の内容から見ると昨年より課題設定の趣旨に即した応募が増えたという印象を受けた。特に課題4では前回、趣旨からかけ離れた純粋基礎研究が目立ったのに対し、今回はそのような申請がかなり減った。また、課題3で重視している農業関係の申請が、前回15件に対し今回34件と倍増した。

選考は委員長以下、昨年と同じ5名の委員がこれにあたった。各委員は6月末から、ほぼ1ヶ月の間に全案件の評価を行い、各自8件ずつを推薦とした。継続案件については分担して経過報告書も精読している。7月下旬に選考委員会を開き、推薦のあった案件を中心に集中的な討議を行い、候補を選出した。単に推薦件数の集計結果によるのではなく、1件ずつ丹念に議論を重ね、経費の妥当性などについても慎重な検討が行われた。

今回採択となった11件のうち、4件は代表が外国人で申請もみな英語によるものである。また、日本人が代表の場合でも7件ともが国際共同研究であった。テーマ的には農業、生物、医療、技術などの分野にわたっている。限られた予算の中で、応募意欲を殺がないためにも少しでも件数を採るよう努力したが、それでも応募合計165件に対して採択11件というのは厳しい数字である。採択に至らなかったことを誠に残念に思う申請も数多くあった。

I - 1. 研究助成A (個人研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
1	95-A-007	文化としての植民地ー在日韓国朝鮮女性たちの経験ー		1,500,000
	(朝鮮)	梁 順	オーストラリア国立大学アジア太平洋 研究員 35歳	
2	95-A-080	ラーン・ナーのヴィハン、ボート建築に関する研究ータイ建築史の再構成ー		1,500,000
		成田 剛	早稲田大学理工学部 助手 32歳	
3	95-A-121	バプアニューギニア・フォイ族の石油開発と文化変容		1,650,000
		樋谷 智子	東京大学大学院総合文化研究科 院生 37歳	
4	95-A-129	植民地期のインドにおける中間層の形成とその意識ー西インドの都市中間層の社会・文化活動ー		1,600,000
		井坂 理穂	東京大学東洋文化研究所 助手 26歳	
5	95-A-141	サーフィン文化からチャンパ国への移行期にみられる土器群の多様性と地域間交渉に関する研究ーヴェトナム・クアンナムダナン省チャキウ遺跡周辺の考古学的調査を中心にー		1,600,000
		山形真理子	東京大学総合研究資料館 客員研究員 34歳	
6	95-A-184	清末中国対日教育視察の研究		1,000,000
	(中国)	汪 婉	東京大学大学院総合文化研究科 院生 36歳	
7	95-A-206	ラオス、ヤオ族の宗教行事にみられる社会・文化変容ー年末年始祭祀を中心にー		1,200,000
		杉浦 孝昌	国士舘大学教養部 非常勤講師 38歳	
8	95-A-209	ホンジュラスの古代文化クロスロード地域における中心部(マヤ文化)と周縁部(非マヤ諸文化)間の考古学的比較研究ー周縁社会の視点からの古代マヤ文明発展・衰退過程の再構成ー		1,600,000
	(継2)	中村 誠一	ホンジュラス・コパン協会 研究員 37歳	
9	95-A-250	イロクワ6ヶ国保留地におけるジェイク・トマス酋長を中心とする伝統文化の保存と継承に関する問題と方法の研究		800,000
		木村 武史	シカゴ大学神学校 院生 32歳	
10	95-A-260	五大尊画像の研究ー来振寺本と東寺本ー		1,800,000
		安嶋 紀昭	東京国立博物館 研究員 34歳	
11	95-A-296	ヴェトナム北部と南部の平原部における農耕社会の生成・発展過程の比較研究ー考古学・民族考古学的手法による農耕集落の調査・分析を中心にー		1,850,000
		西村 昌也	ハノイ大学ヴェトナム共同研究センター 研究生 29歳	

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
12	95-A-344	アフリカ芸術に見る現代主義者の経験－自己の視覚的表現および美学の文化間比較－ (スーダン)	S. M. ハッサン コーネル大学 Assistant Professor 42歳	1,700,000
13	95-A-370	日本占領下のインドネシアにおけるジェンダー・性・ナショナリズムの構成とその相関関係－ 従軍慰安婦の事例を中心とした歴史文化人類学的考察－ 山本まゆみ	カリフォルニア大学ロサンゼルス校 院生 35歳	1,600,000
●課題2 新しい社会システムの提案－市民社会の構築を目指して－				
14	95-A-114	経済社会開発が途上国男女へ及ぼす影響の差異とその要因分析－性別統計・調査によるタイの 事例研究－ 青木 憲代	名古屋大学大学院国際開発研究科 院生 35歳	1,500,000
15	95-A-145	社会のグローバル化に伴う農村社会の変容－山形県の農村地域における国際結婚を通して考察 する農村の模索と多様性への対応－ 仲野 誠	関西学院大学大学院社会学研究科 院生 30歳	1,200,000
16	95-A-146	農業協同組合による高齢者福祉活動の組織・事業・経営論的可能性－高齢者を対象とした生活 介護活動を素材として－ 北川 太一	鳥取大学農学部 助手 35歳	1,300,000
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
17	95-A-001	ガーナの高地の環境保全・改善におけるアグロ・フォレストリーの導入に関する研究 (ガーナ)	G. O. ンカンサー 千葉大学 研究生 33歳	1,600,000
18	95-A-023	ガーナにおける灌漑および排水プロジェクトへの住民参加に関する研究－運営および維持に際 しての農民の費用負担の視点から－ (ガーナ)	ニヤマディ B. V. Y. 鹿児島大学 院生 37歳	1,400,000
19	95-A-092	環境指標としてのオスミウム同位体に関する基礎研究 鈴木 勝彦	東京大学教養学部 助手 31歳	1,700,000
20	95-A-111	ヒマラヤ地域の天然有用植物資源の探索・保存に関する基礎研究－薬物資源の保存と栽培化、 データベースの構築と現地住民向けテキストの作成－ 渡辺 高志	北里大学薬学部付属薬用植物園 助手 36歳	1,800,000
21	95-A-142	フランス南部アルプス地方における、最終氷期末期以降の植生帯の移動に関する花粉分析的 研究－高山帯における人間活動の影響の解明をめざして－ 中川 毅	京都大学大学院理学研究科 院生 26歳	1,800,000
22	95-A-308	途上国の廃棄物問題に関する研究－バンコクの都市廃棄物を事例として－ 松本 礼史	広島大学大学院生物圏科学研究科 院生 29歳	1,600,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (円)
●課題4 市民社会の時代の科学・技術				
23	95-A-049	世紀末イギリスにおける「神経障害」の医療技術にみるテクノロジー偏重の人間理解についての研究ー19世紀後半の精神医学と脳科学の技術とその社会化を考えるー	上山 隆大 スタンフォード大学歴史学部 院生 37歳	1,500,000
24	95-A-256	超電導超大型粒子加速器 (SSC) 計画をめぐる産・官・学諸セクターの行動過程	綾部 広則 東京大学大学院総合文化研究科 院生 27歳	1,600,000
25	95-A-326	アジア・オセアニア地域の医科大学における医療倫理教育の国際比較調査ー伝統的職業倫理と患者の権利をめぐるー	宮坂 道夫 東京大学医学部 客員研究員 30歳	1,800,000
26	95-A-359	科学技術の制度化と近代中国の社会発展ー中華民国中央研究院、1928-1958年ー	(中国) 陳 時 偉 米国ハーバード大学歴史・東アジア言語専攻 院生 39歳	1,800,000
小 計 (研究助成A)			26 件	40,000,000

助成概要 (研究助成A)

1 文化としての植民地ー在日韓国朝鮮女性たちの経験ー (梁 順)

当研究は言説分析とエスノグラフィーに基づいた植民地の現代的批評である。歴史研究では日本の朝鮮植民は1945年に終わったと判断されるが、現実には在日韓国朝鮮人の日常生活に、そしてその生活の場である日本社会に脱植民地の文化的経験として存続するとみなすべきである。

このような視点の確立のため当研究は既存研究における植民地という概念に付与された否定的価値を認識論的に克服することを試みる。そのための実証的データを戦前一世とニューカマーズ一世の在日韓国朝鮮女性の比較研究に求める。彼女たちに焦点を合わせることは植民地研究におけるジェンダー認識の欠如に対する批判と現代日本フェミニズム再検討にもつながる。

2 ラーン・ナーのヴィハン、ポート建築に関する研究 ータイ建築史の再構成ー (成田 剛)

当研究の目的は、ヴィハンとポート(仏堂建築)に着目したタイ建築史の再構成、そして周辺地域との比較を通じたタイ仏教建築の特質の抽出にある。タイでは、考古学、美術史学分野研究の先行、そして遺構の残存状況ゆえに、タイ建築が木造文化を基底とするにもかかわらず既往研究は石材や煉瓦によって建造されたチェディ(仏塔)などを主体としており、仏堂建築が軽視されている。また近年の経済優先政策のため、伝統的文化も急速に変容しつつある。

当研究は、消失しつつあるラーン・ナー(タイ北部)の木造仏堂建築を対象に、特にその架構法を中心とした設計方法に着目して建築学的調査を行い、伝統的技術の記録・保存を行うものである。

3 パプアニューギニア・フォイ族の石油開発と文化変容 (樋谷 智子)

パプアニューギニアに居住するフォイ族は、外部世界と隔絶された(しばしば秘境と形容されるような)伝統的な生活様式を保ってきた。現在も自給自足で貧困の存在しない世界に生きている。しかし、居住区で石油が発見され、国家予算を支えるほどの大プロジェクトが始まり、90年代に入って土地の補償金・石油のロイヤリティーとして莫大な現金が流入してきた。現金経済の突然の流入は、土地所有権をめぐる紛争、婚資のインフレ、政府との対立など新たな問題を引き起こしている。

当研究の目的は、フォイ族の石油開発による文化への影響を明らかにし、人々にとって近代化とは何であるのかを、住民の視点から見ていくことにある。

4 植民地期のインドにおける中間層の形成とその意識－西インドの都市中間層の社会・文化活動－ (井坂 理穂)

現在、インドのいわゆる「中間層」「中産階級」が、インドの経済発展との関連で注目を集めている。

当研究は、現在の状況を念頭におきつつ、インドで「中間層」を自称する人々が現れたイギリス植民地期にさかのぼって、彼らの構成とその意識を分析する。具体的には、西インド・グジャラートの代表的商工業都市であるアムダーヴァード(アーメダバード)市について、19世紀後半の政治・経済変動の中での都市中間層の台頭と、彼らの起こした社会・文化活動を取り上げる。活動母体となった社会・宗教改革団体および、グジャラティー語協会などの文化団体の機関誌、活動家の著作、現地の新聞など、各種の出版物を分析することが中心的作業となる。

5 サーフィン文化からチャンパ国への移行期にみられる土器群の多様性と地域間交渉に関する研究－ヴェトナム・クアンナムダナン省チャキウ遺跡周辺の考古学的調査を中心に－ (山形真理子)

ヴェトナム中・南部において、サーフィン文化並行期からチャンパへの移行期(先史時代～原史時代移行期)に注目し、チャンパ国出現の背景と経緯について考古学的調査に基づいた研究を行う。申請者は、すでに行われているクアンナムダナン(Quang Nam Da Nang)省ズイスエン(Duy Xuyen)県チャキウ(Tra Kieu)遺跡の協同調査プロジェク

トに参画しており、本年12月より再度の発掘調査と踏査を行う。

当研究では、初期国家形成の地域的契機について考えることを目的とし、当該時期の各地土器群の多様性に注目し、型式学の方法により、土器群の年代的編成と相互交渉の実態を明らかにする。

6 清末中国対日教育視察の研究 (汪 婉)

当研究は、中国で清朝末期に行われた教育制度の改革に関連した日本と中国との交渉を背景に、中国人の対日教育視察に焦点をあて、外交資料館所蔵「清国官民日本視察」に関する未公刊史料および当時数多く残された中国人の視察記録「東遊日記」という第一次史料に基づく調査を行う。まず、視察者たちが日本の近代教育制度、その状況をどのように認識し、またいかなる視点から評価を下そうとしたのかを論究し、次いで、日本教育視察と中国最初の近代学制、教育宗旨の立案、制定および実施との関連について、実証的に考察する。

7 ラオス、ヤオ族の宗教行事にみられる社会・文化変容－年末年始祭祀を中心に－ (杉浦 孝昌)

当研究は、ラオス領内に住むヤオ族の一村で執り行われている年末年始祭祀を中心に、そこにみられる社会・文化変容のありようを、フィールドワーク(参与観察とインタビュー)を主要な方法として、明らかにすることを目的とする。

この村落に住むヤオ族は、生態環境的限界や戦争・政府の政策等の社会的要因によって、山地での焼畑移動という生活様式を捨て谷間へ移住・定着した。現在までの調査から、低地定住化によって日常化するラオス政府関係者や周辺他民族との関係の円滑化に、彼らの伝統的宗教行事が利用されるようになってきている、という仮説を立てることができる。当研究はその仮説の実証を行おうとするものである。

8 ホンジュラスの古代文化クロスロード地域における中心部(マヤ文化)と周縁部(非マヤ諸文化)間の考古学的比較研究－周縁社会の視点からの古代マヤ文明発展・衰退過程の再構成－ (中村 誠一)

メキシコ北部から中米のホンジュラス、ニカラグア、コスタ・リカの一部に至る地域には、スペイン人の新大陸征

服以前にメソアメリカと呼ばれる原住民の高文化地帯が存在した。中でもホンジュラス西部は、マヤ文化と非マヤ文化のクロスロード地帯として様々な先史文化が相互作用のもと形成・発展・変容・衰退していった地域である。

当研究は昨年度に引き続き東南マヤ周縁地帯と呼ばれるこのクロスロード地帯の中心部である古代マヤ文明の都市国家コパンとその周縁部であるラ・エントラダ地域ラス・ピラス、エル・プエンテ両遺跡の考古学的比較研究を通じて、これまで研究の著しく立ち遅れていた周縁社会の視点から古代マヤ文明の盛衰過程を再構成しようとする試みである。

9 イロクォワ6ヶ国保留地におけるジェイク・トマス酋長を中心とする伝統文化の保存と継承に関する問題と方法の研究 (木村 武史)

当研究は、イロクォワ6ヶ国保留地で、伝統的教育方法で伝統文化を取得した年長者の世代が、英語を第一言語として西洋(アメリカ・カナダ)の文化・教育の下で育った若い世代に伝統文化を教え、伝承する際に生じる問題について研究する。

第一に、ジェイク・トマス酋長を中心とする年長者の人々が作った伝統保存の教材の製作とそれらを用いて教える際の問題と方法について研究する。第二に、これらの教材を用いて伝統を学ぶ若い世代の人々が、その方法に関して持つ問題について研究する。第三に、教材を通しては伝承できない生きた宗教、儀礼の保存・継承に関する問題と方法について研究する。

10 五大尊画像の研究 ー来振寺本と東寺本ー (安嶋 紀昭)

当研究では、来振寺ならびに東寺に伝来する五大尊画像二組に、赤外線やX線写真等の光学的方法を応用した研究調査を実施する。両本はいずれも11世紀末葉から12世紀初頭にかけての基準作例であるが、台密と東密という独自の発展経過を担っており、両者の比較研究によって各々の美術的特徴も明確化する。さらに各種資料の公開とそれを正確に読解した上での研究結果の公表は、日本のみならず、広くアジア全般における絵画研究に寄与すると思われる。

信仰上あるいは保存上の理由から密教絵画は一般的には遠い存在であり、まして世界に紹介する機会も少ない。

このような手段で、内外に日本文化の理解を深める材料を提供しようとするものである。

11 ヴェトナム北部と南部の平原部における農耕社会の生成・発展過程の比較研究ー考古学・民族考古学的手法による農耕集落の調査・分析を中心にー(西村 昌也)

南北に長くのびるヴェトナムを支える穀倉地帯は、北部の紅河流域周辺と南部のメコン河流域周辺の大平原地帯である。両地帯は先史時代から農耕民が定住生活を行っていたところであるが、稲作を基礎とする農耕社会の発展過程はその生態環境、歴史環境の差から、同一とは考えられない。

当研究はその両地域の特定河川流域に焦点をあてて、過去の居住遺跡の分布や機能差を追求し、両地域間の比較により東南アジア有数の稲作地帯の農耕社会の形成要因、その過程の追求を試みるものである。加えて、現在の伝統農耕形態との比較により過去と現在の農業様相の接点も探ろうとする。

12 アフリカ芸術に見る現代主義者の経験ー自己の視覚的表現および美学の文化間比較ー(S. M. ハッサン)

当研究は、以下の2つの点について主に検討する。最初に、現代のアフリカ人芸術家の西欧社会との接触を、芸術家の個人的なライフ・ヒストリーについて、かれらと作品、創造力、美的感覚との関係を通して検討する。その際アフリカ人芸術家を周縁に位置付ける交渉術、亡命および西欧の支配的「文化」に対しての原初的、他者的とみなされる「文化」について考察する。また、対象となる芸術家の選択については、「性差がもたらす創造力の違い」の点にも十分配慮する。第二に、20世紀アフリカ芸術のもつダイナミズムについて、従来とりあげられることのないスーダンおよびエチオピアでの事例を取り上げ検討を行う。

13 日本占領下のインドネシアにおけるジェンダー・性・ナショナリズムの構成とその相関関係ー従軍慰安婦の事例を中心とした歴史文化人類学的考察ー

(山本まゆみ)

近年、従軍慰安婦の研究が盛んに行われているが、その多くは、議論の「前提」となる国家の枠組み、男女の位置づけを現代社会の視点から構築しているため、現代国家

間の政治的緊張、ジェンダーの問題意識を強く反映する傾向にある。

当研究は、従来検討されることのなかった「前提」について、国家・ジェンダー・社会階級等の、カテゴリゼーションの変容を歴史的に再構築し、植民地社会での、このカテゴリゼーションによる構造的支配の実践を解明することを目指している。特に、異なる民族の女性が慰安婦として集められた軍政期のインドネシアを中心に、慰安婦の位置づけと意味合いを、この支配体系の中で精査し、慰安婦への暴力のメカニズムを分析することで解明していく。

14 経済社会開発が途上国男女へ及ぼす影響の差異とその要因分析－性別統計・調査によるタイの事例研究－ (青木 憲代)

当研究は、性別統計および調査により、途上国男女に対する経済開発の影響の差異とその要因について実証的に分析しようとするものである。タイの経済発展の過程を60年代から時系列的にみていくことで、労働、家計（所得、消費）、法律、意思決定、教育などの分野において、どのように男女の状況が変化してきているかを明らかにする。その際、所得階層、地域差、民族、宗教などにも注意を払いながら、社会における開発の恩恵がどのような形でゆきわたっているのかを明確化し、考えられる要因間の相互の関係を分析する。

当研究は、相関社会科学による手法を基に、ある一定の仮説をたて、これらの検証のために、実証的な研究調査を行う。最終的には開発とジェンダーの視点により、国際開発の課題を明確化するものである。

15 社会のグローバル化に伴う農村社会の変容－山形県の農村地域における国際結婚を通して考察する農村の模索と多様性への対応－ (仲野 誠)

比較的高い同質性を保ってきた日本社会は国民国家の理念をある程度まで達成してきたといわれてきた。しかし、その中でも特に保守的で多様性に対し不得手であったといわれてきた農村社会が、現在、エスニシティーや文化が異なる多くの人々を地域社会の再生産システム維持のため海外から「花嫁」として受け入れている。

当研究では従来の農村社会学の枠組みを越えて、グローバルな枠組みの中でこの地域社会が異文化・多民族

性にどのように対応していくのかということが追求される。国家を越えるこの多様性の存在は、地域社会を文化的、構造的にどの様に変容させるのか。新たな社会を構築するために我々はそこから何を学ぶことができるのかという問いに答える。

16 農業協同組合による高齢者福祉活動の組織・事業・経営論的可能性－高齢者を対象とした生活介護活動を素材として－ (北川 太一)

当研究の目的は、農村福祉を向上し、農村地域社会の将来像を構築するための基礎的研究として、農業共同組合（以下、農協）が行う高齢者福祉活動、とりわけ生活介護活動の展開可能性と実現のための条件を明らかにすることである。

研究方法として、既存の経済学や経営学、さらには生活・福祉論の成果を十分に踏まえつつ、特に協同組合論の立場から、組織・事業・経営的諸側面、ならびに行政やその他の地域内諸機関との連携のあり方も考慮に入れながら検討を進める。実態調査にあたっては、農協の高齢者福祉活動の取り組み段階を三つに区分したうえで（組織形成型、在宅福祉型、施設利用型）、各段階に対応した農協を選定する。

17 ガーナの高地の環境保全・改善におけるアグロ・フォレストリーの導入に関する研究 (G. O. インカンサー)

当研究は、植林および野菜の栽培を結びつけることで、高地における環境の保全・改善を行う。また、生態系との持続性を考慮にいれながらの多品種栽培により生産性の向上も同時に目指す。

ガーナで実施する研究項目としては、移動農業や森林伐採を原因とする高地の環境悪化に関する現地調査、特定な土地区画における同時または連続的な植林と野菜栽培計画に関する比較研究等、が予定されている。また、生態的、生物学的な調査も実施する。当研究の成果がガーナの高地における環境保全・改善および現地住民の社会・経済的側面の向上につながることを期待される。

18 ガーナにおける灌漑および排水プロジェクトへの住民参加に関する研究—運営および維持に際しての農民の費用負担の視点から— (ニヤマディ B. V. Y.)

ガーナ政府は、小作農の生産性向上を図る目的で灌漑プロジェクトへの投資を実施している。しかし、プロジェクトの実施に際しては当事者である農民の参加は除外されており、従って政府主導によりプロジェクトは実施されている。完全な住民参加によるプロジェクト運営への移行については、生産性および灌漑システムの維持という視点が必ず含まれる必要があり、その上での実現が望まれる。

当研究では、住民主導プロジェクトへの移行に際しての農民参加、農民の期待、農民による管理システム変換の認識、プロジェクトを引き継ぐ能力および運営・維持に際しての効用等の要因について検討する。

19 環境指標としてのオスミウム同位体に関する基礎研究 (鈴木 勝彦)

白金元素に属するオスミウム (Os) は、自然界で他の元素にはないユニークな挙動を示す。

当研究はOsを用いて、特に酸性雨などの環境劣化の原因をより鮮明にし、環境回復の手がかりを探ろうというものである。第1に、化石燃料燃焼による煤煙、大規模な火山噴火は、酸性雨の原因物質を大気中に放出し、そのほとんどは海に降り注ぐ。地表の大部分を占める海のOsデータは、環境影響物質の量の見積もり、大気中に滞留する時間、排出源の特定などに強力な武器になる。第2に、ロシアカムチャッカ半島で採取した玄武岩のOs分析により北海道からカムチャッカにいたるプレートの構造を探り、最近なぜ地震が頻発しているかを探る。

20 ヒマラヤ地域の天然有用植物資源の探索・保存に関する基礎研究—薬物資源の保存と栽培化、データベースの構築と現地住民向けテキストの作成—

(渡辺 高志)

当研究では、ネパール・ヒマラヤ地域において、薬用植物を中心とした天然有用植物資源の現地調査を行い、調査結果を映像情報を含むデータベースとしてまとめる。また、植物組織培養法などの手法を用いて、それらの遺伝資源の保存と有用植物の栽培化を検討する。さらに、天然資源の保護の必要性や身近な薬用植物、有用植物の有効

利用に関する知識を地域住民に啓蒙するための教材として、主要な有用植物の写真と利用法等を解説したテキストを作成する。

21 フランス南部アルプス地方における、最終氷期末期以降の植生帯の移動に関する花粉分析学的研究—高山帯における人間活動の影響の解明をめざして—

(中川 毅)

当研究では、高山帯の雪が解ける1995年の夏から秋にかけて、フランス南部アルプス地方の各地の湖で、ボーリングまたはトレンチ法による堆積物の採取をおこなう。そこで得られたサンプルに対して、1995年の秋から1996年の春にかけて花粉分析と¹⁴C年代測定を実施する。花粉分析に際しては通常の光学顕微鏡に加えて、必要に応じて電子顕微鏡を併用する。また、他の研究者の協力を得て、昆虫の化石や植物の炭片の分析も試みる。以上の分析で得られた結果を、考古学的な知見などとも比較し、1996年融雪期における補足データの分析も加え考察する。

22 途上国の廃棄物問題に関する研究—バンコクの都市廃棄物を事例として— (松本 礼史)

当研究は、経済成長とともに深刻化する途上国の廃棄物問題について、ごみ発生量、ごみ質、資源回収の状況等を分析指標として問題の構造を検証し、日本の廃棄物問題の歴史の変遷と比較検討することにより、実態解明とその特徴づけを行う。

日本の廃棄物問題は、衛生問題、美観問題、土地利用問題、資源問題、環境汚染問題等様々な側面を見せながら進展してきたが、それぞれの段階に応じて、十分とはいえないまでも何らかの対策がとられてきた。当研究では、日本におけるこれまでの廃棄物問題対策の検証と途上国への適用の可能性の検討により、途上国の都市廃棄物問題解決のための処方せんを示すことを目的とする。

23 世紀末イギリスにおける「神経障害」の医療技術にみるテクノロジー偏重の人間理解についての研究—19世紀後半の精神医学と脳科学の技術とその社会化を考える— (上山 隆大)

当研究は、主に19世紀末の精神医学と脳科学をとりあげ、世紀末の生命科学における医療テクノロジーの過度の実験的応用とそれが引き起こした社会的な問題を、一

つの歴史的ケース・スタディーとして実証的に調査する。それにより人間の生命さらには人間存在そのものと高度に発達した現代科学技術との間に現在も起こりがちな緊張関係を考える契機とする。

具体的な研究対象には、精神病院に保存されている医療実験の記録や代表的な脳生理学者の実験ノート、また裁判記録など、実証的な調査研究に適したものをを用いる。

24 超電導超大型粒子加速器 (SSC) 計画をめぐる産・官・学諸セクターの行動過程 (綾部 広則)

当研究の目的は、各国の「巨大科学」の推進体制の構造と特徴を明らかにするための足掛かりとして、SSC (Superconducting Super Collider) 問題に対する日本の官庁および産業の対応という点に関するデータ収集を行うことである。具体的には、外務、文部、科学技術、通産の各省庁でSSC問題を担当した部課の担当者、また関連各企業の担当者を対象にした文献およびインタビュー調査を行う。

これにより、SSC建設計画の全体像が明らかになると同時に、後世の歴史家がこの問題を研究対象とする際の基礎資料の提示が可能になると思われる。またこの問題は必然的に米国の状況とも密接に関連したものであり、米国の状況についても検討を加える。

25 アジア・オセアニア地域の医科大学における医療倫理教育の国際比較調査－伝統的職業倫理と患者の権利をめぐる－ (宮坂 道夫)

当研究は東アジア、東南アジア、オセアニア地域の医科大学における医療倫理教育の国際比較調査である。予備調査によって、この地域の15ヶ国・136校の医科大学が医療倫理の講義を行っていることが知られている。本調査では各大学の倫理教育担当教官を対象とした詳細な実態調査を行い、教材や授業形態、教官の構成、教育内容などの実態を明らかにするとともに、医学部長および担当教官の倫理教育に関する意識を比較分析する。

各国の医療を取り巻く社会的・文化的背景に照らし、伝統的な医師の職業倫理と、患者や被験者の権利を重視する今日的な医療倫理とがどのように関わりあっているのかを明らかにすることが主な目的である。

26 科学技術の制度化と近代中国の社会発展－中華民国中央研究院、1928-1958年－ (陳 時 偉)

近年、中国大陸及び台湾の科学・経済発展は国際的に注目されている。だが、西側でのこれまでの研究では、発展の政治・経済・文化的要因に関心が集中し、中国の科学技術制度の変革という1920-50年代に発生し、大陸・台湾の科学・経済発展に重要な影響を与えた問題がまるで無視されている。

当研究は、方法的には伝統的実証史学と近代科学史の理論を結合・併用し、中央研究院の1928-1958年間の組織的変遷と中国科学発展への貢献を検討するとともに、この新しいタイプの科学団体の成立が、近代中国の民主・科学意識の伝播、テクノクラート集団の形成、知識人の政治参加様式の変化、および国家・社会関係の変容にどのような衝撃と影響を与えたかについても分析する。

I - 2. 研究助成B (共同研究)

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題1 多様な文化の相互理解と共存				
27	95-B1-047	環北太平洋の危機に瀕した原住民言語の種類と歴史に関する国際共同研究		9,000,000 (2年)
		宮岡 伯人	京都大学文学部 教授 59歳 ほか12名	
28	95-B1-051	盲僧集団に関する国際共同研究—日韓比較を通して儀礼・伝承文化の共通性と差異を探索		3,800,000 (2年)
		永井 彰子	福岡女子大学文学部 講師(非常勤) 59歳 ほか2名	
29	95-B1-066 (継2)	ヴェトナム雅楽(ニャニャク)の過去・現在・未来に関する総合的研究—演奏慣習の歴史的復元および文脈変換による新しい保存形態に焦点をあてて—		5,000,000
		徳丸 吉彦	お茶の水女子大学文教育学部 教授 58歳 ほか13名	
30	95-B1-068	「木の文化都市」京都の伝統的都市居住の作法と様式に関する研究—京町家の「住人と職人の心と技」から次代の教習を探索—		4,500,000
		東樋口 護	京都大学工学部 助教授 50歳 ほか24名	
31	95-B1-074	ヴェトナムの文化・社会的な変化の中における固有の医療の役割についての人類学的研究		6,800,000 (2年)
		板垣 明美	横浜市立大学 専任講師 36歳 ほか6名	
32	95-B1-083	遺跡・住民・森林の共存共生構築プロジェクト—アンコール遺跡をめぐるカンボジアの村落と森林の事例調査・研究		5,700,000 (2年)
		塚脇 真二	金沢大学工学部 助教授 36歳 ほか12名	
33	95-B1-096 (継2)	アジア・太平洋地域の倫理意識に関する国際比較研究—エイズ流行規模と地域住民のHIV感染率に対する意識変化—		3,000,000
		大井 玄	東京大学大学院医学系研究科 教授 60歳 ほか6名	
34	95-B1-117	アジア諸社会における文化とデモクラシー—異文化共存の可能性をもとめて—		5,700,000 (2年)
		梶原 景昭	北海道大学文学部 教授 48歳 ほか11名	
35	95-B1-122	中国「徽州民居」における集住空間と町並み景観の変化および保存再生手法に関する日中共同研究		6,500,000 (2年)
		大西國太郎	京都芸術短期大学 客員教授 66歳 ほか19名	

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題2 新しい社会システムの提案－市民社会の構築を目指して－				
36	95-B2-002	インド、バングラデシュおよびスリランカにおける非政府・非営利組織の社会・経済的役割に関する比較研究 (スリランカ)	L. S. デ シルバ コロンボ大学 教授 42歳 ほか3名	2,200,000
37	95-B2-036	自立した市民を基礎とする市場経済社会の構築に対する独占禁止法の果たす役割	村上 政博 横浜国立大学大学院国際経済法学研究科 教授 46歳 ほか9名	6,000,000 (2年)
38	95-B2-037	ローカル・イニシアティブによる新しい社会システムの創造－グローバル化するローカルの可能性を求めて－	藪野 祐三 九州大学法学部 教授 49歳 ほか5名	2,400,000
39	95-B2-038	協調型住民参加による交通計画の可能性と課題に関する研究－計画制度及び市民の参加意識に関する欧米とわが国との比較を通して－	久保田 尚 埼玉大学工学部 助教授 37歳 ほか9名	3,000,000
40	95-B2-045	アフリカにおける民族ゲリラの武装解除、権力の共有および民主主義への移行についての研究 (ナイジェリア)	J. B. アデカンニェ International Peace Research Institute 研究員 54歳 ほか4名	8,000,000 (2年)
41	95-B2-051	在日コリアンの生活世界に関する研究－アイデンティティの形成と再生産過程－ (韓国)	李 鍾 久 韓国ソウル市聖公会大学校 助教授 42歳 ほか2名	3,000,000 (2年)
42	95-B2-060	ODA (政府開発援助) の大規模開発がもたらす住民強制移住問題に関する調査研究	村井 吉敬 上智大学外国語学部 教授 52歳 ほか16名	4,800,000
43	95-B2-077	マレーシアと日本における児童虐待とその対策に関する国際共同研究	広岡 知彦 子どもの虐待防止センター 代表 54歳 ほか11名	2,800,000
44	95-B2-089	阪神大震災における「こころ」と「社会」の復興過程に関する心理学的および社会学的総合研究	渥美 公秀 神戸大学文学部 助教授 34歳 ほか4名	3,000,000
45	95-B2-109	アジア太平洋地域の社会発展における人権活動の役割と課題に関する国際共同研究 (韓国)	金 東 勲 龍谷大学法学部 教授 61歳 ほか16名	4,800,000 (2年)

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題3 これからの地球環境と人間生存の可能性				
46	95-B3-006	森林伐採によって破壊されているジャイアント・パンダの生息地生態系の維持に関する基礎的研究 (中国)	潘文石 北京大学 教授 58歳 ほか7名	5,000,000 (2年)
47	95-B3-031 (継2)	ソ連崩壊後のロシア、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ原発事故影響研究体制と研究の実状に関する調査研究	今中 哲二 京都大学原子炉実験所 助手 45歳 ほか1名	2,000,000
48	95-B3-042	MOX燃料(ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料)の軽水炉利用の社会的影響に関する包括的評価	高木仁三郎 原子力資料情報室 代表 57歳 ほか6名	6,000,000 (2年)
49	95-B3-097	環太平洋地域における環境保全型・低投入持続性イネ多収栽培の確立のための根系の戦略的管理に関する国際共同研究	森田 茂紀 東京大学大学院農学生命科学研究科 助教授 41歳 ほか6名	7,000,000 (2年)
50	95-B3-115	ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究—住民参加型アプローチの支援—	川上 剛 (財)労働科学研究所 主任研究員 35歳 ほか10名	4,000,000 (2年)
51	95-B3-122	農産物の多重的「地産地消」システムによる持続的なアジア農業・農村の構築に関する実証的研究—佐賀における取り組みのアジア的適用—	長野 暹 佐賀大学経済学部 教授 63歳 ほか8名	5,200,000 (2年)
52	95-B3-138 (継2)	永久凍土層から発掘された冷凍マンモスの解剖学的調査と染色体DNAの解析による新生代における生物大絶滅のメカニズムの究明	鈴木 直樹 東京慈恵会医科大学 講師 42歳 ほか4名	3,000,000
53	95-B3-160 (アメリカ)	タイにおける総合的害虫防除の農業生態学的研究—農業従事者と研究者による職際・学際協働—	M. イシイ Save the Children プロジェクト・ディレクター 33歳 ほか15名	3,600,000
54	95-B3-165	東アジア地域での環境保全の枠組み構築のために—日本から中国への脱硫技術の技術移転の費用便益分析および中国における社会システムと環境破壊の影響関係の分析—	明日香寿川 東京大学先端科学技術研究センター 院生 35歳 ほか5名	2,500,000

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
●課題4 市民社会の時代の科学・技術				
55	95-B3-117	HIVにおける血液感染、法廷闘争等に関する比較研究		8,100,000 (2年)
	(アメリカ)	R. ベイヤー	コロンビア大学公衆衛生学部 教授 52歳 ほか18名	
56	95-B3-159	東北ブラジル、フォルタレザにおける不法・不備な人工流産の解決策としての適切な技術導入に関する学際的評価研究		3,600,000
	(ブラジル)	W. V. C. フォンセカ	Institute of Woman and Child Health ディレクター 43歳 ほか3名	
小 計 (研究助成B)				140,000,000
研究助成合計				180,000,000

助成概要 (研究助成B：課題1)

27 環北太平洋の危機に瀕した原住民言語の類型と歴史に関する国際共同研究 (宮岡 伯人)

北米北西部から北東アジアに連なる環北太平洋域の諸言語(北米インディアン諸語、エスキモー・アリュート語属、古アジア諸語、アルタイ諸語)は、他に類を見ない類型的・系統的多様性を有する言語的沃野であるにもかかわらず、その辺境性のゆえに、研究が非常に立ち遅れ存亡の危機にさらされている。

当研究では、これまで基礎研究を蓄積してきた国内の研究者が中心となり、研究の相互交換がほとんどおこなわれてこなかった北米、ロシアなどの国外の研究者に協力を呼びかけ、主に地域・類型論、言語変化メカニズム論の視点から比較・対照研究を行う。これにより、これらの言語をひとつの連続体として整理するための基礎づくりをするとともに、言語の危機に対する関心が国内外で高まりつつある今日の状況を踏まえ、これらの言語の記録・保存のための国際的協力体制をととのえることを目指す。

28 盲僧集団に関する国際共同研究—日韓比較を通して儀礼・伝承文化の共通性と差異を探る (永井 彰子)

平安末期に北部九州にあらわれた琵琶法師は、中世には盲僧座を形成し、現在では天台宗玄清法流を組織している。一方、朝鮮半島では高麗末期に道教の盲僧として登

場し、占ト・読経を職能として、現在大韓盲人易理学会を組織する。

当研究は、日・韓に並存するこれら盲僧集団についてフィールド調査を行い、資料を収集し、その儀礼を映像資料として記録する。その調査結果を通して日韓盲僧集団の社会的あり方や役割、継承してきた文化などの共通性と差異を探ることを試みる。

29 ヴェトナム雅楽(ニャニャク)の過去・現在・未来に関する総合的研究—演奏慣習の歴史的復元および文脈変換による新しい保存形態に焦点をあてて—

(徳丸 吉彦)

ヴェトナム雅楽は日本や韓国の雅楽と関係が深いものであるが、過去数十年の間に滅亡の危機に瀕するに至っている。

当研究の目的の第一は、このヴェトナム雅楽に関して、昨年度に引き続き、現状の調査、録音・録画資料の採集、関連文書の分析注釈により、その音楽様式と使用された文脈を明らかにすることである。第二は、この成果に基づき、フエ大学に設置予定の雅楽のための新しいコースを観察し、支援し、雅楽の伝承が確実になるようにすることである。

30 「木の文化都市」京都の伝統的都市居住の作法と様式に関する研究—京町家の「住人と職人の心と技」から次代の叡智を探る— (東樋口 護)

なぜ「京町家」を残す必要があるのか、なぜ住み継いでいかなければならないのか。未来へむけて住み継いでいくための社会的意義づけ、方法論の確立が求められている。

当研究は、学術的研究による京町家の建築空間論や形態論の範疇から一步踏み込んで、現実に住み続けている当事者と京町家を支える職方に論点を置き、京町家に凝縮されている生活システム全体が持つ未来への可能性を探求することを第一の目標とする。この目標は、国際社会の中で変容を受けている日本文化の伝統の現代的意義そのものとの対峙であり、一方で、欧米型文化への単なるあこがれだけでは満たされない都市居住へのひとつのテーマへと変容していくものと考えられる。

31 ヴェトナムの文化・社会的な変化の中における固有の医療の役割についての人類学的研究 (板垣 明美)

ヴェトナムの人々の医療にはヴェトナム固有の医療、中国の医療、インド・東南アジアの影響がみられる。そこには医療のシンクレティズムあるいは複合化現象がみられる。諸外国からの影響を同化し蓄積してきたヴェトナム社会の柔軟性と還元不可能性 (irreducibility) は、ヴェトナムの自立と存続の鍵概念だと考えられている。

当研究は、医療と、ヴェトナムの人々の死に対する考え方を通して、ヴェトナム固有の文化と諸外国の文化の複合化をとらえるとともに、急激な近代化のもとにおける伝統的な医療の役割を検討することを目的とする。研究方法は、現地での住み込み調査をとおした治療の観察、儀礼の観察、聞き取り、および文献資料の分析である。共同研究者のうちの3人はヴェトナム留学経験があり、ヴェトナム語による調査が可能である。その他の者も現地語による調査を部分的に実施する。

32 遺跡・住民・森林の共存共生構築プロジェクト—アンコール遺跡をめぐるカンボジアの村落と森林の事例調査・研究 (塚脇 貞二)

これまでの遺跡の発掘・保存修復等は専門家のみが関与し、遺跡周辺の住民の生活に関心が払われることは少なかった。

当研究は、アンコール遺跡のバンテアイ・クデイ寺院 (12世紀末) の保存、隣接するスラ・スラン村人 (約120世帯) の生活向上、周辺熱帯降雨林の保護という三者の共生・共住・発展を構築するための研究調査で、遺跡の文化環境を考える日本・カンボジア共同のパイロット・プロジェクトである。中級技術習得の人材育成と文化財保護教育、それに村人の生活向上を関連づけて、カンボジア語に習熟した専門家が村落調査を実施する。当プロジェクトによりカンボジアの伝統社会と村民意識の実態、農業と村落の発展、文化観光等による村落の開発、自助努力と国の政策などカンボジアが直面する問題を浮彫りにし、地域の社会文化発展モデルとすることを旨とする。

33 アジア・太平洋地域の倫理意識に関する国際比較研究—エイズ流行規模と地域住民のHIV感染者に対する意識変化— (大井 玄)

国際保健事業は、それぞれの文化における倫理意識に配慮しなければ、その円滑な実施は望めない。

前年度研究は、エイズ・ワクチン有効性確認実験を例にとり、そこに含まれる被験者からの同意のとり方、HIV感染についての告知、差別の予防などに関する倫理意識を、アジア・太平洋8ヶ国の公衆衛生専門家について比較・分析した。そこで明らかにされた一様相は、有効性確認試験を受け入れる心理的準備が、エイズの社会的認知度の高まるほど整う傾向にあることであった。さらには、エイズ患者そのものに対する態度も有病率がある程度以上高まると、それまでの否定的 (差別的) 態度から許容的 (共生的) 態度に変化する傾向が生じ、「量は質を変える」現象が起こることである。当研究はエイズ流行拡大により、エイズ、エイズ患者、HIV感染者に対し住民の意識がどのように変化していくかをタイ国を例にして明らかにしようとするものである。

34 アジア諸社会における文化とデモクラシー—異文化共存の可能性をもとめて— (梶原 景昭)

デモクラシーをどう実現し、その内実をさらに深めてゆくかは、今日の人類社会にとって緊急かつ最重要な課題といってよく、そこでは個別の文化的背景に十分な配慮を払いつつ、同時に偏狭な文化決定論を避けなくてはならない。

当研究は、現代アジア諸社会における、文化とデモクラ

シーの問題を、人類学をはじめとする諸分野の協同をと
おして、集中的な実地調査を行って追求する国際共同研
究である。本計画では、文化とデモクラシーをめぐる問題
の実態をまず明らかにするとともに、間文化システムと
してのデモクラシーの可能性を探り、異文化共存に向け
て、可能な提言を行ってゆく。

35 中国「徽州民居」における集住空間と町並み景観の変 化および保存再生手法に関する日中共同研究

(大西國太郎)

中国は現在経済成長とともに開発ブームに沸いている。
この状況のなかで文化遺産を含む古い建築物が次々と破
壊され、従来の町並みや景観も大きく変わりつつある。過
去に、助成により西安市の四合院民居の保存の研究を
行っているが、今回の対象となる徽州民居は北の四合院
と併ぶ中国南方の代表的都市建築である。両者の構造は
基本的に異なっており、新しい保存の考え方と技法が必
要になる。研究に最適な安徽省・黄山市・屯溪区中心部の
徽州民居地域(約40ha)を選定し、その中心を通る商店街
(約1.2km)や裏通り住宅街の景観の特徴や景観変化の構
造を解明し、町並み景観の保存修景方策を立案する。ま
た、町並み景観の保存とともに、低劣な住環境の改善は欠
かせない。改善方策を立案するために、住環境悪化の変化
構造を把握し、住民の意向を分析していく。

助成概要(研究助成B:課題2)

36 インド、バングラデシュおよびスリランカにおける非 政府・非営利組織の社会・経済的役割に関する比較研 究 (L. S. デシルバ)

近年、NPO(非営利組織)が果たしている社会・経済的
な役割について、広く学術的な関心が高まりつつある。日
本でも、東南アジアのNPOに関する研究が最近始まって
いる。

当研究は、南アジアのインド、バングラデシュおよびス
リランカにおけるNGO・NPOの成長およびその社会・経
済的役割に関する草の根の視点からの比較研究である。
さらに、アジアにおける市民社会にとってこうした組織
がどのように効率的かつ意義のある貢献が可能か、とい
うことについて考察する。

37 自立した市民を基礎とする市場経済社会の構築に対す る独占禁止法の果たす役割 (村上 政博)

独占禁止法は、市場経済に基づく社会の維持・発展に不
可欠の法であり、その国の市民社会の根本的なあり方と
深く結びついている。

当研究は、主要経済地域(日米欧諸国)における独禁法
の内容・その適用の現実を、その背景にある市民社会の相
違に着目しながら比較検討し、市場経済下における規制
のあり方と、市民社会の構成主体について新しいシステ
ムを探究・構想しようとするものである。規制緩和の方向
とともに、消費者の権利・行政と企業・情報公開・政策決
定過程の透明性についても考察する。

38 ローカル・イニシアティブによる新しい社会システム の創造—グローバル化するローカルの可能性を求めて—

(藪野 祐三)

社会科学がそのパラダイムを、ヨーロッパからアジア
へ、国家から地方=ローカルへとシフトさせた結果、「ア
ジア太平洋と地方の時代」が生まれた。日本の多くの自治
体は国際化政策として、アジア指向を強めている。

当研究は、「アジア太平洋と地方の時代」を分析するこ
とを目的としている。アジア指向の自治=ローカルの対
国際化政策が、21世紀に向かってグローバル化された市
民生活の創造に、どのようなイニシアティブを取れるか

を分析する。この目的のために九州・山口地方にある自治体の国際化政策を調査し、この国際化政策のパートナーである極東・東・東南アジアの諸都市を調査する。

39 協調型住民参加による交通計画の可能性と課題に関する研究—計画制度及び市民の参加意識に関する欧米とわが国との比較を通して— (久保田 尚)

わが国の交通計画における住民参加は、行政と住民との対立の構図として捉えられることが多かったが、市民社会の成熟や交通計画の内容そのものの変質といった状況変化を受けて、行政と住民との協働型の交通計画のあり方が問われている。

当研究は、交通計画における住民参加の可能性とその限界ないし課題を探ることが目的である。具体的には、交通計画における、(1)住民参加を担保する法制度のあり方、(2) 住民参加のための組織・支援態勢のあり方、および、(3) 住民参加の「敷居」を低くするための方策（社会実験など）といったテーマを中心に、欧米などの先進国の状況や、わが国でも特に先進的と思われる都市域の事例を収集し、計画制度や市民の参加意識等について各国とわが国とを比較しながら分析・検討を行う。

40 アフリカにおける民族ゲリラの武装解除、権力の共有および民主主義への移行についての研究

(J. B. アデカンニエ)

アフリカ・東欧・旧ソ連などにおいて見られる通り、近年においても民族紛争は後を断たない。これらの紛争を経験した国家社会の再建は、今日の国際社会における最重要課題である。

当研究は、戦争から平和状況への移行において、特に権威主義から民主主義への変更に際しての民族紛争解決の問題を扱う。主な紛争に関与している集団の代表の間では、理解および共存の進展を強化するために、居住地や平和の樹立を成し遂げるための武装解除の過程のありかた、権力の共有、構造的・制度的なメカニズムの關係に焦点をあてる。エチオピア、モザンビーク、南アフリカおよびウガンダが調査の対象となる。

41 在日コリアンの生活世界に関する研究—アイデンティティの形成と再生産過程— (李 鍾 久)

在日コリアンという社会集団の生活世界を経験的な調

査によって把握する。就業状況や職場における働き方、地域の社会的なネットワーク、子どもの育て方と教育方針などの側面を重点的に考察し、世代によってそれらの状況がどのように変わるのかについて検討する。戦前にきた定住外国人の「オールド・カマー」と1980年代の後半以降出稼ぎにきている外国人就労者（不法滞留者も含む）の性格を持っている「ニュー・カマー」をともに視野に入れた分析を行う。

要するに、「民族意識」を中心とするアイデンティティの変化を社会科学的に捉える作業の試みである。研究方法としては、文献研究に基づき、全体的構造を現す統計資料のみならず、代表性をもつ事例調査による質的な資料を収集するアプローチをとる。

42 ODA（政府開発援助）の大規模開発がもたらす住民強制移住問題に関する調査研究 (村井 吉敬)

日本のODAは4年連続世界一となり、経済成長著しい東南アジア各国で推進中の工業化政策と連動しながら、インフラ整備を中心とした大規模開発に拍車をかけている。めざましい成果が喧伝される一方で、環境破壊、資源枯渇、国内経済格差の拡大などの構造的な問題も指摘されている。その一つが人権問題としての「強制移住（いわゆる立退き）問題」である。

当研究は、数千人、数万人単位で生活の場を移してしまう強制移住の実態を明らかにし、住民の意向を探りながら、新たな「開発」のあり方を模索する。

43 マレーシアと日本における児童虐待とその対策に関する国際共同研究 (広岡 知彦)

昨今、日本で取り上げられることが多い児童虐待は、東南アジア諸国でも大きな社会問題となりつつある。

当研究では、東南アジアの中でも熱心に取り組んでいるマレーシア首都にある児童虐待防止の非営利民間組織と、東京にある同様の組織が所有する多数のケースファイルをもとに、詳細な事例の分析、症例・対照研究、重回帰分析を行い、虐待に関連する親、家庭、地域、社会経済的・文化的指標を探り、国際比較を行う。また、対策面では、これまで行われてきた虐待の危機介入の方法について検討を加える。この問題を近代化に伴う不可避的な事象ではなく、従来の社会システムから新しい社会システムへの移行期の現象と捉え、予防につながる育児システムや家族のあ

り方、企業文化やライフスタイル等を明らかにする。

44 阪神大震災における「こころ」と「社会」の復興過程に関する心理学的および社会学的総合研究

(渥美 公秀)

阪神大震災が人々の「こころ」と「社会」に与えた影響を長期的に捉えることによって、「こころ」と「社会」の救援・復興過程を心理学的・社会学的に検討し、それらの救援・復興に効果的な市民社会の構築に向けて実践的な提言を行う。

具体的には (1)「こころ」への影響に関して、災害ストレスという観点から実地調査・観察を繰り返しその時系列の変遷を吟味する。(2)「社会」への影響に関して、ボランティア活動と避難所組織の変遷を吟味する。(3) ボランティアおよび心のケアに関する報道分析により、阪神大震災が「社会」の中で意味付けられる過程を吟味する。

45 アジア太平洋地域の社会発展における人権活動の役割と課題に関する国際共同研究 (金 東 勲)

アジア・太平洋地域の社会発展と市民社会の形成のためには、「人権概念の確立」が鍵となる。しかし、この地域の多くの国々においては、近代的な生産様式や社会制度が外部より急激に要求される中で国家形成を行ってきたため、人権に対する十分な理解と受容が社会の内部に育っていない。

当研究においては、社会発展と人権との関連について理論的な整理を行うと同時に、アジア太平洋地域のいくつかの国に存在する人権活動（人権を課題としているNGOの活動および、コミュニティ開発NGOの人権関連の活動）が「人権概念の確立」にどのような役割を果たしてきたのか調査し、今後の社会発展の中での人権活動が果たす役割を展望する。

助成概要（研究助成B：課題3）

46 森林伐採によって破壊されているジャイアント・パンダの生息地生態系の維持に関する基礎的研究

(潘 文 石)

陝西省、秦嶺山脈のジャイアント・パンダの生息地について、それをとりまく森林の生態系および生活の場としての人間の存在、および高地農業生態系との関係に留意しつつ、いかにしてアグロ・フォレストリーを展開していけばよいのか、また生息地の生態系を正常に回復するにはどうすべきか、についての調査を行う。アグロ・フォレストリーによって、現地住民の生活条件の向上とジャイアント・パンダの生息地保護が可能となることが期待される。

47 ソ連崩壊後のロシア、ベラルーシ、ウクライナにおけるチェルノブイリ原発事故影響研究体制と研究の実状に関する調査研究 (今中 哲二)

チェルノブイリ原発事故に対して責任を持つべきソビエト連邦が崩壊した後、被災現地での事故影響の研究は、ロシア、ウクライナ、ベラルーシの3ヶ国において別々の責任で行われている。しかし、それら各国での研究体制や研究活動の実情については、ソ連崩壊にともなう政治的社会的混乱もあって、十分な情報が得られていない。

当研究では、それら被災3ヶ国の各研究所や行政当局を訪問して研究システムや事故影響研究の現状を調査し、これまでの研究活動と研究成果の概要をまとめる。また、ソ連崩壊後の社会変動や経済危機が、研究活動や研究者個人に及ぼしている影響について分析し、チェルノブイリ原発事故問題を考えるための資料を提供する。

48 MOX燃料（ウラン・プルトニウム混合酸化物燃料）の軽水炉利用の社会的影響に関する包括的評価

(高木仁三郎)

現在、ウランとの混合酸化物（いわゆるMOX）の形でのプルトニウムの軽水炉における燃焼計画が日本とヨーロッパで大規模に進められようとしている。

当研究は、この計画について、その社会に与える影響を、核拡散との関連性、安全性、放射性廃棄物対策、経済性、社会制度などの面から総合的に評価する。研究代表者

たちが、長年この分野で行ってきた研究やシミュレーション手法などに基づき、とくに日本の計画が日本と世界にどのようなインパクトを与えるか、包括的かつ具体性にまで踏み込んだ最新の予測をし、健全なエネルギー政策という点から提言を行う。

49 環太平洋地域における環境保全型・低投入持続性イネ多収栽培の確立のための根系の戦略的管理に関する国際共同研究 (森田 茂紀)

作物栽培における重要な栽培管理は土壌を介しての植物の根への働きかけであり、同時に多くの環境問題が植物の根と土壌との境界部分に典型的に現れている。

当研究は、このことを踏まえて、食料増産のための多収栽培でありながら、エネルギー投入を抑えた環境保全型の持続的な稲作を模索するために、イネの根系形成およびその管理について調査研究を行う。具体的には生態的条件が異なる環太平洋の主要イネ栽培地域においてそれぞれ適応した栽培品種・栽培様式と根系の生育の実態調査を行うとともに、それぞれの地域の研究者との討議を通じて、低投入持続型稲作の確立を根系からみた場合の問題を整理し、問題解決のための施策を提言する。

50 ヴェトナム農村の生活・労働条件改善に関する実践的研究－住民参加型アプローチの支援－ (川上 剛)

近代化・市場経済化が進むヴェトナム農村部を対象として、地域社会に根ざした生活・労働条件改善技術の開発普及を支援し、21世紀に向けた新しい農村自立モデルの創造を目指すことが当研究の目的である。

方法としては、同国のメコンデルタ地域およびソンコイデルタ地域農村を対象に、(1) 農民とのインタビュー、労働と生活実態の調査による同地域にすでにある生活・労働条件に係る改善事例の収集、(2) 収集された改善事例の普及と開発のための分類と分析、(3) 農民自身による労働と生活改善普及のために、地域にある改善事例集や改善支援教材の作成と参加型トレーニングの開催、(4) トレーニング後の継続的な助言とフォローアップによる事後評価を行う。

51 農産物の多重的「地産地消」システムによる持続的なアジア農業・農村の構築に関する実証的研究－佐賀における取り組みのアジア的適用－ (長野 暹)

当研究は、佐賀都市圏レベルでの顔が見える範囲の「地産地消」一次システムを構築し、アジア各都市での取り組みとの比較考察によりその適用の可能性を探ることを目的とする。具体的には、佐賀市の消費者生協とJA佐賀との協同組合間提携を始め、減農薬・有機農業、朝市、産直、自家菜園、市民農園、観光農園など、様々な農産物自給の取り組みを有機的に関連づけることが研究の中心となる。

さらにこの考察をもとに、各都市圏を接合した次位のシステム、州(省)域のシステム、一国レベルのシステムと順次拡げていくことにより、アジアレベルでの農産物の壮大な多重的「地産地消」システムを、アジア各国の研究者の参加を得て構築することを目指す。

52 永久凍土層から発掘された冷凍マンモスの解剖学的調査と染色体DNAの解析による新生代における生物大絶滅のメカニズムの究明 (鈴木 直樹)

当研究は、約1万年前に地球上で発生した大型哺乳類の大絶滅の状況を詳細に解析することにより、絶滅種の生理面、機能面での変化を解析し、将来の地球に起きる大きな環境変動に対し、種としての人類が絶滅しないための手段を探ることを目的とする。

昨年度の助成により、永久凍土層より発掘されるマンモスの凍結遺体を用い、解剖学的、生化学的解析を行い当時の絶滅過程を追ってきた。研究者らはこの過程で開発した長期凍結遺体からの未破壊細胞の抽出法とこれらからのDNA抽出法を用い、発掘史上最も完璧といわれる新2個体を材料としてさらに解析を続けたいと考える。特にマクロレベルではこの古生物の完璧な解剖学的記載と機能解析を行うと共に、DNAレベルでは前期に発見した代謝異常に関する変異を重点的に探り、当初の研究目的を達成する。

53 タイにおける総合的害虫防除の農業生態学的研究－農業従事者と研究者による職際・学際協働－

(M. イシイ)

当研究では、タイ国の農村開発に従事する農民、NGO関係者、政府関係者および研究者の間に協力体制を促進することで、持続可能な農業の妨げとなっている問題に

についての検討を行う。現地に固有な知識・技術の共有基盤を確立することにより、協力の妨げになっている根強い障害を取り除く、という仮説の実証である。

具体的には現地での参加型研究の実施で生態系に配慮した害虫駆除、農業の実践に関する新たなアプローチの開発である。成果が、環境の改善、農民の生活向上につながる事が期待される。

54 東アジア地域での環境保全の枠組み構築のために－日本から中国への脱硫技術の技術移転の費用便益分析および中国における社会システムと環境破壊の影響関係の分析－ (明日香寿川)

当研究は、中国と日本の越境酸性雨問題を解決する国際間の枠組み構築のための政策研究である。まず、酸性雨の原因物質である硫黄の排出削減量と削減費用の日中両国での分配についてシミュレーションを行い、両国が持つ選択肢の費用便益分析を行う。次に、中国と日本でのインタビューとアンケート調査によって、(1) 技術移転や環境ビジネスに関わる人々の意識、(2) 日本人にとっての「中国の環境問題」のプライオリティ、などを明らかにすると同時に、社会システムと環境破壊などの構造的な問題について考察する。

最終的には、日中両国政府の環境外交および産業政策への具体的な政策提言という形で研究をまとめ、環境保全の枠組み構築に貢献する。

助成概要（研究助成B：課題4）

55 HIVにおける血液感染、法廷闘争等に関する比較研究 (R. ベイヤー)

当研究は、先進諸国の民主主義というものが、どのように血液感染を原因とするHIVの発生という医療上の悲劇に陥っていったのか、についての国際的・学際的な共同研究である。アメリカ、フランス、カナダおよびドイツの事例が検討される。HIVに対する認識が、輸血を目的とした血液の供給等に際して安全性という側面から眺めると、いかに公衆衛生政策に影響を及ぼすのか、また他国から得られるHIVの危険性についての情報についてはどうか、感染者に対する社会福祉および法整備のありかたはどうか等が、研究項目となる。法律、法廷闘争および公衆政策の果たした役割が特に研究の焦点となる。

56 東北ブラジル、フォルタレザにおける不法・不備な人工流産の解決策としての適切な技術導入に関する学際的評価研究 (W. V. C. フォンセカ)

毎年、望まざる妊娠のため、3,000から5,500万の人工流産が世界中で実施されている。人工流産のうち半数は不法に行われており、副作用や妊婦の死といった結果に終わっている。途上国では、病院側の不備な人工流産治療運営が健康看護システムにおける稀少な人的資源を使い果たしている。このため、人的資源の利用および不備な人工流産による損失を減らすための有効な方法を模索することは、途上国にとっては急務である。また特に、毎月300以上の人工流産が行われている2つの病院を抱えるブラジル東北部のフォルタレザにおいては差し迫った問題である。

当研究は、学際的なアプローチにより不備な人工流産の問題に対しての解決策として適当と考えられる技術の導入に関する研究である。

Ⅱ. 市民活動関連プログラム

II-0. 市民活動関連プログラムの概要と活動結果

市民活動関連プログラムの概要

●2つの市民活動関連プログラムについて

トヨタ財団の助成の特徴のひとつに、「市民活動助成」と「市民研究コンクール」という2つの市民活動関連プログラムの存在が挙げられる。

前者は、現実（生起しつつ）ある社会的な問題や課題に対処しようとする活動や試みを支援することを、また、後者については、身近な環境に対する市民レベルでの長期的な研究活動を促進することをそれぞれ直接的な狙いとしている。

これらを通して、「地域」に根ざしつつ、草の根の視点にもとづき個人や社会のあり様に迫ることにより、結果として、社会の自己革新につながる契機を創出していくことを目指している。

●市民活動助成

この助成は、地域や個人のあり様をさまざまな草の根の視点から問い直すことにより、市民としての「自治」の形成に役立つことを主な目的に、波及性の高い計画や試みに対する助成を行うことをその趣旨としている。

助成の対象としては以下のような内容を重視している。

- ①環境と開発をめぐる新たなあり方を模索・提案しようとする試み。
- ②障害者や高齢者の自立に向けた新たなあり方に取り組もうとする試み。
- ③途上国への支援・協力の体験から、日本社会のあり様を提起しようとする試み。
- ④地域に関わる様々な問題を基調としながら、新たな地域づくりに取り組もうとする試み。
- ⑤外国人や社会的弱者と呼ばれる人々の支援や擁護に向けた試み。
- ⑥市民活動全般の支援や推進に向けた実践的・具体的な試み。

第1期の公募（4月11日～6月20日）の結果、86件の概要の応募があった。これについては、7月から8月にかけて

での選考を経て、9月下旬開催の第75回理事会にて、10件・1,510万円の助成対象を決定した。助成期間は11月より1年間である。

また、第2期の公募（10月15日～12月15日）においては、135件の応募があった。これについては、1996年1月から2月にかけての選考を経て、3月開催の第76回理事会にて、10件・1,770万円の助成対象を決定した。助成期間は1995年4月より1年間である。

なお、本年度の選考については、「市民活動助成選考委員会」（委員長・播磨靖夫、他5名）にて行った。

●市民研究コンクール

このコンクールは、“身近な環境をみつめよう”をテーマに、それぞれの地域の生活に密着した長期的な研究活動を促進することを目的としている。

地域の住民を主体としたグループによる「身近な環境」を対象としたアイディアに対して段階的に助成を行い（公募は原則として隔年実施）、最終的には、それらの研究成果について表彰するものである。

テーマとしては、応募者が「身近な環境」と認識したものであること、しかも「環境」を幅広くとらえ、日常生活の中から問題や課題を発見することによって、地域をみつめ、社会のあり様を考察していけるような内容が期待されている。

本年度は、「第6回」については、1993年4月以来2カ年にわたる本研究を進めてきた7グループの中から最優秀賞1件、優秀賞2件を選出し、全過程を終了した。また、「第7回」については、95年4月からスタートした本研究助成対象6グループのフォローとして、96年2月24日に研究経過報告会を開催した。

II - 1. 市民活動助成

市民活動助成(第1期)の選考を終えて

選考委員長 播磨 靖夫

●はじめに

本年度第1期の市民活動助成の公募は、この4月1日から6月20日まで行われ、86件の応募があった。昨年度までの状況に比べると、今回は出足がやや少なめな結果となった。因みに、昨年度第1期は117件の応募があった。ただし、詳細に見た場合、従来応募数の最も多い東京都内からの応募が大きく減少したことが、主たる要因となっている。

●応募の概況

応募の全体状況についてであるが、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、先の状況下においても、やはり東京・神奈川を主とする関東圏が44件と最も多かった。ただし、これを除くと、今回はこれまでに比べ、数こそ少ないものの、他の地域からまんべんなく応募が寄せられた。質量両面における近年の「市民活動」の全国的な高まりを感じる。

次に、応募テーマの内容を簡単に見てみると、昨年度まで常に多くを占めていた環境保護・エコロジー関連、障害をもつ人々の自立支援や高齢者のケアをはじめとする福祉関連、地域・まちづくり関連、海外支援・協力関連が減少し、このところ増加傾向にあった人権関連(12件)、子ども・教育関連(11件)、活動支援関連(8件)が相対的に目立ってきた。これは、前者の分野に関わる資金的支援の制度や仕組みが、社会的に徐々に整備されてきたことを反映した結果かもしれない。なお、今回は、「阪神・淡路大震災」に関連した計画も散見された。

●選考について

さて、選考についてであるが、6月下旬から7月下旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、8月の

上旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。委員会では、出来るだけ応募者の熱意に応えようと、かなり熱心な審議が長時間にわたり展開されたが、中には、重要な計画ではあるが私的な側面が強いため、公的な助成に馴染むものかどうか、大変議論を要したものもあった。

そして、計画内容の質はもとより、地域や分野、タイミングなど、さまざまなバランスなどにも配慮して検討を行った結果、別掲の通り、10件・1,510万円を今期の助成対象として採り上げた。採択となった計画は、地域に密着しながら新しい状況に新たな視点から意欲的に取り組んでいこうとする試みが多くを占めている。開かれた問題意識のもと、地域的にも分野的にも広がりのある、波及効果を感じさせるものばかりであり、今後の成果に大いに期待したい。

なお、テーマの重要性などの面で、審議の過程では注目されながらも、表現力や詳細の点で具体性にやや欠いたため、最終的には十分な説得力を持つに至らず、残念ながら採択から漏れた計画も少なくなかった。この点も踏まえ、今回採択とならなかった計画については、今一度の見直しや検討を図られた上で再度挑戦されることを期待したい。

助成対象一覧（第1期）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
1 95-K-025	日本チェルノブイリ連帯基金の活動報告書の作成	鎌田 實	日本チェルノブイリ連帯基金 理事長 47歳 ほか27名	1,600,000
2 95-K-033	ボランティア・コーディネーターの養成・研修および今日的役割に関する調査研究と研究集会の開催	山崎 富一	世田谷ボランティア協会 事務局次長 41歳 ほか8名	1,800,000
3 95-K-034 (継2)	女性の人権侵害に対する救済・支援のシステムづくりーシェルターの建設に向けてー	近藤 恵子	女のスペース・おん 世話人代表 48歳 ほか7名	1,500,000
4 95-K-050	市民が描く地域ケア計画の策定	木下 安子	日野市地域ケア研究所 68歳 ほか10名	1,800,000
5 95-K-056	10代の新たな自己実現を応援する地域に開かれたフリー・スペースづくり	米本 玉緒	佼成学園女子高等学校 工芸科講師 30歳 ほか18名	1,000,000
6 95-K-057	パートナーシップによる谷戸の水辺の生態系と都市農業の共生を図る試み	藤田 廣子	恩田の谷戸ファンクラブ 47歳 ほか11名	2,000,000
7 95-K-062	女性が変わるアフリカと日本ー新しいコミュニティづくりへの模索ー	尾関 葉子	アフリカ日本協議会 事務局次長 37歳 ほか12名	2,000,000
8 95-K-066	高齢者の財産管理と自立を支援する日常相談活動	玉川 雄司	京都シルバーリング 70歳 ほか8名	1,700,000
9 95-K-068	女性問題解決のための地域ネットワークづくりの推進	石附 幸子	女のスペース・にいがた 代表 40歳 ほか22名	1,200,000
10 95-K-073	被災地の仮設住宅における支援活動を通じた新しいまちづくりへの試み	江口 幸一	神戸大学学生震災救援隊 代表 26歳 ほか11名	500,000
合 計（第1期）			10 件	15,100,000

助成概要 (市民活動助成：第1期)

1 日本チェルノブイリ連帯基金の活動報告書の作成

(鎌田 實)

この団体はチェルノブイリ原発爆発による風下汚染地域で1991年以來、医学・物理学等の専門家と連携しながら、事故後の問題解決に取り組んできた。

1996年に事故後10年を迎えるにあたり、当財団の助成も含めたこの間の活動の軌跡を記録し、これまでの科学的成果について専門的知見を踏まえ、平易でわかりやすい報告書を作成する。原発事故という地球規模の問題は、既存の考えや価値観のみからのアプローチでは対処することができない。また、科学的問題の解決には市民活動団体と専門家集団が協働して対処することが不可欠であり、今後その必要性はますます高まっていくと思われる。日本チェルノブイリ連帯基金がいかにして専門家集団を市民活動の輪の中に取り込んできたのか、そのノウハウ、意義、今後の課題を掘り下げ、今後の市民活動のあり様を提起する。

2 ボランティア・コーディネーターの養成・研修および今日的役割に関する調査研究と研究集会の開催

(山崎 富一)

阪神・淡路大震災におけるボランティア及びNGOの活躍で、今日、ボランティアに関する国民の関心は一挙に高まっている。しかし、震災時におけるボランティアの活動展開において、ボランティア・コーディネーターの不在または不足によって様々な問題が生じたことも事実である。

当計画は、ボランティア・コーディネーターの資質を高める養成・研修のあり方についての実態調査を行う。併せて、社協、NGO、企業等広く地域においてボランティア活動を推進する機関・団体のコーディネーター、スタッフが交流し、その今日的役割について協議することを通じて資質の向上を図る。また、企業やNGO等の組織・団体とも連携しながら、ボランティア・コーディネーターの役割について社会的認知を高めるための政策提言も行う。

3 女性の人権侵害に対する救済・支援のシステムづくりーシェルターの建設に向けてー

(近藤 恵子)

女性たちが直面する人権侵害の実態は、生涯の全ス

テージにわたって多種多様なものがあり、ここ数年その状況は改善されるどころかむしろ深刻化する様相を呈している。この団体では、昨年度の助成により実施した「北海道における女性(外国人女性を含む)の人権侵害実態調査」や日常の相談業務を通じて、被害を受けた女性たちが安心して逃げ込める緊急一時保護の場(シェルター)や生き直しを支えるスタッフの必要性を痛感した。現在、北海道にはこのような公的システムは札幌市内に1か所あるのみで、収容人員、支援の内容にも限界がある。

当計画では、内外の女性のシェルターの運営実態を把握し、求められる支援システムがどのようなものか、具体的なプランづくりに着手するとともに、行政との間に有効な協力提携関係を築き上げることができるよう、政策立案能力をつちかうことを課題とする。

4 市民が描く地域ケア計画の策定 (木下 安子)

日野市保健福祉計画の策定にあたっては、住民参加がうたわれながら、住民自身に自己プランがなかったため、行政の計画案がほぼ原案通りに通過した。また、阪神・淡路大震災の現地調査の結果、災害発生時の緊急対応を可能にする日常的な地域ケア活動について強い問題意識をもった。これらの経験から、地域ケア活動に対する住民のニーズは、いつでも(常時性)、もれなく(非除外性)、直ぐに(即応性)、まとめて(総合性)という対応を指向していることが認識された。

当計画では、これらの住民ニーズの実現を可能にする、真の住民参加による地域ケアの体制づくりを目指し、市民の自己プランとなるべき原案を検討する。また、「地域ケア市民協議会」の結成を呼びかけ、新たな市民参加方式を樹立しつつ、まちづくりの一環としての地域ケアの体制づくりを推進する。

5 10代の新たな自己実現を応援する地域に開かれたフリー・スペースづくり (米本 玉緒)

偏差値至上主義的な傾向にある現在の学校教育は、ややもすると落ちこぼれ、いじめなどの要因ともなり、10代の子どもたちに様々な影響を及ぼしている。子どもたちは、学校や塾はもちろん、家庭の中ですら居場所を失いかねず、悲劇に巻き込まれることも少なくない。

当計画では、10代のスタッフが中心となり、10代のためのフリー・スペースを地域に作り、安心して立ち寄り、

種々の出会いや、交流経験ができる場づくりを行う。そこでの体験が、ひいては新たな自己発見や自己実現につながることを目指す。具体的には、スペースの運営のほか、電話相談、通信の発行、ワークショップの開催、関連機関（自治体・民間）とのネットワークづくりなどを行う。また、10代のユニークな発想をまちづくりに反映させたり、ボランティアを派遣するなど地域との関わりも積極的に模索していく。

6 パートナーシップによる谷戸の水辺の生態系と都市農業の共生を図る試み (藤田 廣子)

谷戸は、雑木林、田んぼ、わき水などから成る複合的なすぐれた自然形態であり、豊かな生物的多様性を備え、伝統的農耕文化を内包する価値ある自然である。近年、世界の趨勢に従い、中央省庁でも「環境との共生」がうたわれているが、現行法制下、実際の現場では、行政組織の縦割りのすき間に落ちこぼれ、都市の中の自然は次々と消滅していく状況にある。このすき間は草の根の市民活動こそが埋められるものと考え、この団体では現実に即した手法によって谷戸の貴重な水辺の生態系を保全していく方向性を見出だしてきた。地権者、市民、行政という3者のパートナーシップを築き、工法、生物調査、復元プラン等を協力して進めてきた。

当計画では、現況調査やワークショップ、施工管理などを通じて、環境の復元と保全を図り、成果を全国へ発信する。

7 女性が変わるアフリカと日本—新しいコミュニティづくりへの模索— (尾関 葉子)

一見、離れていてまったく共通性がないように見えるアフリカと日本であるが、地方の過疎化と都市への人口集中、環境汚染、農業（生産者）の問題など、実は多くの点で同じ問題を抱えている。

当計画では、昨年度の助成によって展開したネットワークづくりの蓄積を活かし、アフリカと日本における生産者（農村）の問題を共有するとともに、消費者側の生産者支援活動が活発になっていないアフリカに日本の産直活動の経緯や展望を紹介する。また、アフリカから地域開発のイメージや手法を学ぶとともに、現在の産業構造そのものの抱える矛盾を明らかにし、より対等で望ましい生活のあり方、そのために「コミュニティ」づくりがも

つ可能性と展望を探り出す。とくに女性を核として生まれつつある諸団体の成長、展開を検証し、地域開発における女性の役割に焦点をあてていく。

8 高齢者の財産管理と自立を支援する日常相談活動

(玉川 雄司)

「成人後見制度」は、単に法制度の整備や技術的な対応だけでは解決が難しく、長寿社会における人間の生き方に深く根ざした問題である。単身高齢者の急増などライフ・スタイルの変化の中で、「いつでも、どこでも」相談ができること、当事者の願いや約束（契約）が確実に実行される社会的な保障と担保方法等が求められる。この問題は個人の生活や人生の問題そのものであり、行政のみでは対処できない多くの課題を含んでいる。そこで、高齢者の日常的な相談窓口となる医療機関、福祉施設、地域における各分野の専門的な相談担当者がネットワークを形成し、当事者の立場に立った総合的な相談支援体制を作っていく必要がある。

当計画では、実態調査や各分野の相談スタッフの経験交流、公開シンポジウムなどを実施し、この問題に市民的課題として取り組んでいく。

9 女性問題解決のための地域ネットワークづくりの推進

(石附 幸子)

この団体には、女性が抱える悩みや問題について様々な相談が寄せられているが、その解決に大きな力となっているのが国内外の女性団体、グループとのネットワーキングであり、「情報」である。しかし、同団体の位置する新潟市は女性に関する情報が極めて少なく、官民ともに対応が遅れている状況である。今後、悩みを抱えた女性たちのニーズに応じていくためには、コンピュータを導入し、ネットワークを広げ、データを集積していくことが不可欠である。同時に、収集した情報を地域に提供・還元していきたいと考えている。新潟県は上・中・下越と広がっているため、一般に女性市民に情報が伝わりにくいという問題も抱えているが、今回、パソコンを導入し、インターネットの活用も含めて、県内に地域ネットワークを形成していく。

10 被災地の仮設住宅における支援活動を通じた新しいまちづくりへの試み (江口 幸一)

今年1月17日に発生した「兵庫県南部地震」は、都市のあり方に様々な問題を提起した。建造物の耐震性にもまして、都市におけるコミュニティの形成が「地震に強い街」づくりに極めて重要であることを認識させられた。現在、被災地では復興・再生に向けて様々な事業が急ピッチで進められているが、社会的弱者が取り残されている感がある。「コミュニティ」を視座に、取り残されようとしている人たちを支えていくことが、これからのまちづくりにとって非常に重要である。

当計画では、神戸大学近郊の「高羽地域型仮設住宅」の住民の生活支援とコミュニティ形成を図り、地域の人たちの協力を得ながらそのための体制づくりを模索する。あわせて、大学の内外、地域とのつながりを積極的に維持し、「地域と大学の連携」についても考えていく。

市民活動助成(第2期)の選考を終えて

選考委員長 播磨 靖夫

●はじめに

本年度第2期の市民活動助成の公募は、昨年の10月15日から12月15日まで行われ、結果として135件の応募があった。第1期の応募件数(86件)が従来までと比較してやや低調だったのに対し、今回はほぼ従来通りの傾向値と言える。前期が低調だった要因としては、多分に「阪神・淡路大震災」の影響があったと推測される。

●応募の概況

さて、応募の全体状況についてであるが、先ず主体となる応募団体の所在地域としては、これまで同様、東京・神奈川を主とする関東圏が80件と最も多かった。最近では他の地域からもまんべんなく応募が寄せられる傾向にあったが、今回、北海道および日本海地域からの応募がなかったことは残念に思う。

次に、応募テーマの内容を簡単に見てみると、福祉(22件)や環境保全(16件)、海外支援・協力および地域・まちづくり(ともに14件)といった、これまで常に多くを占めていた内容に対し、人権(15件)、子ども・教育(13件)、活動支援(10件)に関連する内容がかなり目立つようになってきた。これは、前者の分野に関わる他の資金的支援の制度や仕組みが、行政などをはじめとして徐々に整備されつつある結果として考えられるが、一方で、新たな状況に即した市民活動の裾野の広がりを示す傾向として大変興味深い。

なお、今回は「阪神・淡路大震災」の復興に関連した計画も散見された。

●選考について

さて、選考についてであるが、本年1月上旬から2月初旬にかけて委員各自による個別の評価作業が実施され、2月上旬には、その結果を踏まえた選考委員会が行われた。委員会では、評価のバラつきが比較的広がった中、出来るだけ多くの取り組みに答えようと、かなり精緻な審議が個別に展開され、長時間にわたった。

そして、計画内容の質と実現性はもとより、地域や分

野、タイミングなど、さまざまなバランスなどにも配慮して検討を行った結果、別紙の通り、10件・1,770万円を今期の助成対象として採り上げた。採択となった計画は、いずれも地域に密着しながら新しい状況に新たな視点から意欲的に取り組んでいこうとする試みが多くを占めている。開かれた問題意識のもと、地域的にも分野的にも広がりのある、波及効果を感じさせるものばかりであり、今後の成果に大いに期待したい。

なお、当初の段階では注目されながらも、内容や方法の面で具体性に乏しかったり、安易な傾向があったりするなど、最終的には十分な説得力を持つに至らず、残念ながら採択から漏れた計画も少なくなかったことを最後に付け加えておきたい。

助成対象一覧（第2期）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	助成金額
	代表者 所属	(円)
11	95-K-125 アジアにおける砒素汚染の解決に向けた民間協力 (継2) (宮崎) 堀田 宣之 アジア砒素ネットワーク 代表 55歳 ほか22名	2,000,000
12	95-K-143 阪神・淡路大震災14市10町の復興と町づくりに関する定点定時写真記録の試み (兵庫) 坂本 勇 阪神淡路大震災「震災記録情報センター」 事務局長 48歳 ほか11名	2,000,000
13	95-K-147 阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の記録と未来への提言 (兵庫) 実吉 威 震災・活動記録室 代表 30歳 ほか11名	2,000,000
14	95-K-157 ラムサール会議後の干潟保護活動、及びそのネットワークの強化に向けた取り組み (福岡) 山本 哲江 曾根干潟を守る会 代表 42歳 ほか10名	1,900,000
15	95-K-171 障害者の芸術・文化活動における九州内のネットワーク・ノウハウづくり (宮崎) 斎藤 泉 宮崎障害者芸術村「どんこや」 代表 40歳 ほか10名	1,700,000
16	95-K-180 「曹洞宗国際ボランティア会(SVA)15年の歩み」に関する出版 (継2) (東京) 松永 然道 曹洞宗国際ボランティア会(SVA) 会長 60歳 ほか9名	1,500,000
17	95-K-183 市民で町づくり ―光風台調整池の「水辺エコロジー公園化プロジェクト」― (茨城) 川口吉太郎 藤代町の水辺と緑を考える会 代表世話人 54歳 ほか11名	1,500,000
18	95-K-195 アジア女性関連資料のデータベース構築と情報ネットワーク推進のための基盤づくり (東京) 松井やより アジア女性資料センター 代表 61歳 ほか10名	1,500,000
19	95-K-197 障害者医療情報ネットワークによる障害者主体の医療実現に向けての活動 (神奈川) 安楽 光生 障害者とワープロ・パソコン通信研究会 事務局 41歳 ほか10名	1,800,000
20	95-K-199 広島における中国人被爆者問題のビジュアル教材の作成 (広島) 中谷 悦子 強制連行された中国人被爆者との交流をすすめる 代表 46歳 ほか16名	1,800,000
合 計（第2期）		17,700,000
		10 件

助成概要 (市民活動助成：第2期)

11 アジアにおける砒素汚染の解決に向けた民間協力

(堀田 宣之)

近年のアジア諸国では、開発行為が盛んになるに伴い、地中の砒素が放出されて大規模な砒素汚染を招いている。多数の砒素中毒患者が発生しているにもかかわらず、治療や環境改善などの対策は大幅に遅れている。この団体では、宮崎県土呂久の砒素中毒患者の救済運動の過程で蓄積した砒素中毒関係の情報や経験を、同じ砒素汚染に苦しむアジアの住民、研究者と共有するためのネットワークづくりに取り組んできた。昨年度の助成プロジェクトを進める中で、汚染原因の除去と医療施策の確立が急務であることが明らかとなった。

当計画では、現地の住民や研究者と共同で解決の道を検討し、政府機関などに働きかけていくための基盤づくりとして、砒素文献を収集し、専門家による調査チームを構成して、汚染地からの要請に応じて提供・派遣できる態勢を整えることを主な目的としている。

12 阪神・淡路大震災14市10町の復興と町づくりに関する定点定時写真記録の試み

(坂本 勇)

昨年の阪神・淡路大震災では、6,000人を越える貴い人命と共に、暮らし・文化・伝統行事など地域の基盤となる多くのものも同時に失われてしまった。この団体は、こうした惨状に直面し、行政や当事者では取り組みにくい“明日のこと”“精神的・文化的なこと”に焦点を絞って、救援・復旧・復興作業に協力してきた。

当計画は、被災地の住民が、“暮し”“新しい町づくり”“地域やそこに住む人々の文化の再建”に向かう息の長い様子を記録として残そうとする試みである。被災14市10町を結び、日に日に変化していく人々の表情、町並、復興の姿を刻々ととらえたビジュアルな写真・映像を、向こう10年間程度を目標に定点定時的に記録・収集・展開していくこととしている。

13 阪神・淡路大震災におけるボランティア活動の記録と未来への提言

(実吉 威)

阪神・淡路大震災という稀有な経験を今後「活かす」ためには、その前提として、ありのままの事実を徹底的に

集め、「残す」ことが必要である。そして、事實は、今残そうと意識して集めなければ永遠に失われてしまう。

当計画では、「ボランティア」と呼ばれる活動に焦点を当て、ひとつの団体や地域に限定した記録ではなく、ボランティアにまつわるあらゆる事象・事実を包括的・網羅的に記録として残すことを狙いとしている。華々しく活躍した面だけではなく、「負の面」までもを含めた可能な限り客観的な記録を収集し、種別・テーマ別の分類をした上で、可能なものは一般へ公開する予定としている。さらに、今後真に豊かな社会を目指す中で、美化されがちなボランティア活動を社会の機能の一つとして冷静に捉え、ボランティアについて議論していくための素材としての活用も目論んでいる。

14 ラムサール会議後の干潟保護活動、及びそのネットワークの強化に向けた取り組み

(山本 哲江)

'93年の「ラムサール釧路会議」以降、国内でも干潟や湿地の保護に関する取り組みが活発化している。干潟を多く抱える九州地域にあって、この団体は、北九州の曽根干潟の保護に関する活動をこれまで活発に展開してきている。

当計画では、今年3月にオーストラリア（ブリスベン）で開催されるラムサール会議の終了後に、報告会も兼ねた「ポスト・ラムサールシンポジウム」を開催し、湿地の重要性を確認し、社会に向けて干潟や湿地の保護を訴えていくこととしている。あわせて、年間を通じて曽根干潟の渡り鳥の飛来状況に関する調査や干潟内のベントス調査も実施する予定でいる。これにより、北九州地域の環境ネットワークの結成も目指す。

15 障害者の芸術・文化活動における九州内のネットワーク・ノウハウづくり

(斎藤 泉)

障害者のアートには、社会にとっての「癒し」の効果があり、障害者の「自己決定」へのアプローチとして多大な影響を与えられている。こうした障害者の芸術・文化活動を推進していくためには、個々の創作活動を支援し、喚起し、彼らのネットワークを築いていく必要がある。近年、こうした支援機能を発揮している機関や団体も設立されている。しかし、九州内においてはいまだに各県のまとまりがなく、情報も稀薄であり、新しい息吹が乏しい状況にあるものと思われる。

当計画では、九州内の芸術文化活動を行っている個々の障害者・団体を訪問・調査することを通して、それらの九州内のネットワークを構築するとともに、支援体制のノウハウや活動プログラムに関する調査等を行うこととしている。

16 「曹洞宗国際ボランティア会 (SVA) 15年の歩み」に関する出版 (松永 然道)

SVAは1980年の発足以来、教育・職業訓練・印刷・出版などの分野において、東南アジア諸国の難民、都市スラム住民、極貧の農民などに対する支援活動を長年にわたり続けてきた。一昨年度の助成により、15年間の活動を振り返り、総括した活動記録をまとめあげた。

当計画は、この記録を出版しようとするものである。カンボジア難民の救援活動を契機に始まった活動が、タイ、カンボジア、ラオスへと拡がる過程で直面した様々な課題と試行錯誤を明らかにする。これにより、日本のNGOや国際ボランティア団体の課題・あり方等に関する問題を提起する内容をめざしている。

17 市民で町づくり ―光風台調整池の「水辺エコロジー公園化プロジェクト」― (川口吉太郎)

茨城県藤代町にある光風台調整池は、他地域でもしばしば見かけられるコンクリート護岸の池で、周囲の雰囲気とは隔絶したものとなっている。この団体では、これですでに池の生物調査を実施し、水生植物の存在しないことを確認した上で、ピオトープ化の第一歩として、池に数種の水生植物といかだの導入を試みた。これが野鳥やトンボの飛来に良い効果をもたらした。

当計画では、調整池の緑化に必要な実験をさらに継続して行い、池の生態系に関する基礎データを集め、将来の「水辺エコロジー公園化」の基礎資料とすることをめざしている。専門家の協力を得て、「水辺エコロジー公園化」のコンセプトとデザインを検討し、具体的なプランを町に提言する予定としている。

18 アジア女性関連資料のデータベース構築と情報ネットワーク推進のための基盤づくり (松井やより)

この団体は、人権・経済・開発・買売春・平和などに関わるアジアの問題について、女性の視点から長年にわたって考えてきた「アジアの女たちの会」を発展させ、昨

年4月に発足した。これまでの経験と蓄積を生かして、今後は、コンピュータ通信による情報ネットワークの拠点として、他では入手困難な草の根運動の情報・資料を収集・整備し、一般公開を目指している。

当計画では、これまでに収集した資料の整備(分類、翻訳等)と、データベース化のためのシステム設計を主に、公開へ向けての基盤づくりに取り組む予定としている。

19 障害者医療情報ネットワークによる障害者主体の医療実現に向けての活動 (安楽 光子)

現在の医療関係機関の多くは、依然として障害者に対する認識が不十分である。このため、障害者は医療技術を享受できなかったり、納得のいかない治療を強いられることも多い。この団体では、障害者主体の医療を実現するための「障害者医療情報ネットワーク」づくりについて、当事者であるメンバーから提案があり、パソコン通信ネットにおいても議論を始めている。

当計画では、情報通信手段としてのパソコン通信を活用しながらも、障害者への個別ヒアリングやシンポジウムなどを実施することにより、「障害者医療情報ネットワーク」を充実させ、障害者医療に関して、当事者を中心とした提案活動を行うこととしている。

20 広島における中国人被爆者問題のビジュアル教材の作成 (中谷 悦子)

戦時中、中国から強制連行され、広島県加計町の安野発電所建設工事に従事させられた中国人のなかに、広島市内で被爆した人々がいた。この事実は戦後全く知られずにきたが、中国人被爆者問題の発掘が進む中で、地元の関心も高まってきた。

当計画では、この問題を若い世代にわかりやすく伝えていくことを主な目的に、ビデオ・イラストマップ・紙芝居などのビジュアル教材を作成することとしている。この教材を教育現場等で活用していくことにより、日本とアジアに関する新たな歴史認識の契機となることを狙いとしている。

Ⅱ－２．第6回市民研究コンクール

最優秀賞・優秀賞の選考を終えて

選考委員長 日高 敏隆

7月22日、本研究助成を受けた7チームによる最終成果の報告会が開催され、続く23日の選考委員会において審議の結果、最優秀賞1件、優秀賞2件の受賞候補が選出された。以下に、その選考の経過を報告し、あわせてこれまでの3年間を振り返っての感想を記す。

●選考の経過

第6回市民研究コンクールは1991年10月に公募を開始し、全国から65件の応募を得た。第一段階として、この中から選出された予備研究助成対象15チームが92年度に予備研究を実施し、そのうち7チームが本研究助成を受け、第二段階として93年4月から2年間にわたる研究に取り組むことになった。そして本年3月に研究期間が終了し、5月末には財団に最終研究報告書が提出された。

この間、当コンクールの特筆すべき選考プロセスとして予備研究期間と本研究期間とにそれぞれ選考委員による現地インタビューが行われている。私自身、予備研究の時は公平を期すために「全部行かない」としたかわりに、本研究チームは「全部行く」、ということにし、青森から豊島まで7チーム全ての現地を見てまわった。また、各選考委員とも予備研究報告会と本研究中間報告会に臨み、研究の経過と進捗状況を詳しく追って見ている。

こうして7月22日に東京の国連大学において、最優秀賞・優秀賞の選考を兼ねた最終研究報告会が開催されたわけだが、実は各委員は先に提出された報告書にもとづきこの時まで第一回の評価を行っていた。Aとして最優秀賞にふさわしいもの1件、Bとして優秀賞2件、選外はCという内容である。この時点で委員の評価は割れていた。

報告会の後、さらに各委員は当日のチームからの報告内容にもとづき再度評価を行った。その集計結果は第一次評価の結果と若干異なるものとなったが、それでもや

はり結果は割れていた。

翌23日には財団において選考委員会が開かれ、最終評価結果をもとに1件ずつその当否をめぐって熱心な議論が繰り広げられた。7件の中から最終的に「わたしの選んだ文化財」、「ギフトョウ」、「豊島の生活文化」の3つが優秀賞として残り、最後に「わたしの選んだ文化財」を最優秀賞とすることで委員全員の意見が一致した。賞に残った3つはいずれも研究成果の到達度という点で高く評価されたが、「文化財」を最優秀としたのは今後の市民研究のモデルとしての展開可能性という面で一步抜きこんでいたという委員会での評価結果からである。

●所感

かねてよりこのコンクールでは「研究 vs 活動」、「自然科学 vs 人文・社会科学」、「素人 vs 専門家」などのいくつかの二項対立の軸を巡って歴代の委員会でも議論が繰り返されてきた。この議論の背景には既にできあがった科学の世界が前提としてあり、それとの比較において市民研究はどこまで行けるかが評価の視点であったように思う。しかし、今回の成果に見る限り、専門職業化した科学研究の世界とは全く異なる次元で市民研究の世界が広がられるのではないかという兆しが見えてきたように感じられる。

ここで市民研究がいわゆる専門研究と最も異なるのが「私」というものへのこだわりであろう。専門研究の場合、もともとの研究動機はきわめて「私」的なことであっても、研究過程においては「私」はすなわち主観であり、客観的であることを旨とする科学になじまないものとして排除される。これに対し、市民研究では「私」がいただいた素朴な疑問に、「私」自身が納得できる解答を見いだせるかどうか終始変わらぬ研究推進の動機となる。

「身近な環境を見つめよう」というこのコンクールの呼びかけも、原点には「私にとっての」身近な環境とはなにかという問いがあった。そこで「私」がいただいた疑問に納得できる解答を得ようと思うと、その追究の過程を自然科学と呼ぶのか人文・社会科学と呼ぶのかはあまり意味

のある区別ではなくなってくる。また、いわゆる研究、いわゆる活動という区分も境界もあいまいとなろう。そしてなによりこのような追究を行う「私」が素人であるのか専門家であるのかという区別は「私」にとっては無意味にすらなる。

こうした「私」へのこだわりが研究を私事で終わらせてしまったかという点、そんなことは決してない。それぞれのチームのなかで「私」の疑問は「私たち」の疑問として共有されるようになり、「私たち」が納得できる解答が模索されている。その過程は、選考委員をはじめ多くの人々にも共感できるものとなってきたように思う。この姿勢こそ市民研究のあり方かもしれない。

第6回市民研究コンクール 最優秀賞および優秀賞

◆最優秀賞

助成番号	題目	代表者	所属	対象都道府県
1	6C-058	私の選んだ文化財 一人はどのようにしてものをえらぶかー	岡本 信也 野外活動研究会 代表 55歳 ほか23名	愛知県

◆優秀賞

2	6C-037	ギフチョウの野外における行動と生態研究	野牧 君夫 天竜村ギフチョウ研究会 代表 47歳 ほか15名	長野県
3	6C-058	豊島の地域文化・養育文化を見直しその現代的意味を考える	澤田 英三 豊島の地域文化を見直す会 代表 34歳 ほか24名	広島県

・最優秀賞チームには100万円、優秀賞チームには50万円の賞金が授与された。

受賞研究概要および受賞理由

1 私の選んだ文化財 一人はどのようにしてものをえらぶか (岡本 信也)

つくり、こわしの激しい現代の都市のなかで、自分の身近な生活環境を見つめ直し、市民ひとりひとりが、今、大切なもの、記憶にとどめておきたいことは何かを「私設の文化財登録制度」によって選び出し、探ろうとした研究である。

何を「私設の文化財」として選び出すかは各個人の生き立ちや生活環境によってちがう。そのばらばらの資料を収集し続けることによって、ひとつにはある種の選び方の傾向と法則性のようなものを探ろうとした。また、選者自身がフィールドワークによって登録した資料を「展示表現」をして、他人との比較、検討をすることによって、自分自身が何を考え、なぜ選んだかを見直し、環境の中の私自身のあり方をとらえ直そうとした。

研究期間に研究メンバーおよび市民に応募の呼びかけを行い収集した「文化財登録カード」は千点を越える。このカードには写真とともに選者自身の解説が添えられているが、その内容は、ごく日常生活財、廃物利用の事例、街角に残る歴史の痕跡など、文字どおりばらばらである。これらを研究メンバーが共同作業で分析を進める中から、地域の変化、時代の変化、人生上の変化によって、過去の物事が失われた時に急速に高まるという「現代ノスタルジー」の特徴が現れてきた。さらに、資料を中心に「身の学・目からウロコ展」などの実験展示を4回開き、「嗚呼ノスタルジア巡礼図」、「貧乏はこわくない巡礼図」という2点のイラストマップを制作・配布したが、これらの試みは多数の来場者に共感をもって評価された。

この研究を通して、現代都市における生活環境というものを「文化財」という従来にない視点から分析し表現し

得たことは研究成果として評価できよう。さらにここでいう「文化財」とは、いわば近代工業社会の「文明財」が生活者による長い間の使用を経て文化財へと昇華してきたものである。文化財を選定した一人ひとりの内的過程にせまることは、すなわち文明が文化に転じる際の現代人の意識生成過程を明らかにすることにもつながるであろう。「身近な環境」を見つめるうえで、見つめる「私」というものを対象化する市民研究のひとつの方法論を開拓したものと評価できる。

2 ギフチョウの野外における行動と生態研究

(野牧 君夫)

「再生産可能な生態系」として世界唯一といわれる日本の農山村の雑木林も、ヒトがそこから手を引きつつあることによってやがて消滅する方向に向かっている。この研究では、環境指標として優れているギフチョウの、野外における行動と生態を追うことによって、雑木林の生態系を浮かび上がらせ、併せて、危急種として指定されているギフチョウ保護の具体的な処方箋を探ろうとした。

雑木林の生態系やギフチョウの生態は、都市に住む研究者にとって手が出しにくいこともあり、従来の研究ではその野外における生態はほとんど知られていなかった。当研究では長野県天竜村を中心に広域に点在するギフチョウ生息地に、それぞれ地元の調査メンバーを配し、長期にわたってデータを収集した結果、これまでに報告例のなかった蛹化場所の発見などの成果を得た。さらに、幼虫の食草を巡って従来なぞとされていた、チョウの生息と植生条件との間の詳細な関係を解明することに成功した。

こうした成果は学術的にもきわめて意義あるものであり、市民研究の到達点として大いに評価できる。さらに広域に分散するメンバーが一堂に会する機会がなかったにもかかわらず、ところをひとつに長期にわたる調査を継続し得たことは、市民研究の体制作りの面でも前例のあまりない、特筆すべきことであろう。

3 豊島の地域文化・養育文化を見直しその現代的意味を考える

(澤田 英三)

広島県豊田郡豊浜町豊島は、瀬戸内海の芸予諸島のほぼ中央に位置し、漁業と農業を主な生業とする島である。漁業においては、世界でも類をみない自然と人間が一体

になったアビ漁を発見し実践してきたこと、基本的に網を使わない一本釣りや延縄の技術を高度に洗練してきたなどの特色をもつ。さらに、このような漁業技術をもって、漁業者の約2/3は県外へ出漁していることも特徴である。夫婦が単位となって県外へ出漁するため、その子どもたちは幼稚園に入園するまでは両親とともに船上で生活するが、幼稚園入園以降は祖父母か町立の養護施設で養育されるという、この島特有の地域文化・養育文化が存在している。

この研究では、第1に、豊島の漁業者が洗練してきた漁業技術を詳しくみることによって、そこに展開する自然の中で生きる人間の姿と心を明らかにし、第2に、漁業者の親と子が別々に生活していけるように発達し維持されてきた豊島特有の地域文化・養育文化とはどのようなものであるのかを明らかにすることを目指した。

生活者自身が調査者となり、過去から現在までの自分たちの生活そのものの掘り起こしを続けてきた結果、いまや失われたアビ漁の詳細や高度な漁業技術の習得過程など貴重な資料が得られた。また、かつて「遅れている」と誤った評価をされていた島の養育文化についても、現代都市社会の子育てと対比してあらためてその現代的意味を問い直すべき豊かな内容をもつことが明らかとなった。これらの成果は、今後この島の人々が自分たちの生活と文化に誇りをもって生きていくうえでの拠り所ともなるだろう。さらに広くは、近代化と暮らしを考え直すうえでの示唆に富んだ成果と評価できる。

Ⅲ. 東南アジア関連プログラム

Ⅲ－0．東南アジアプログラムの概要と活動結果

東南アジア関連プログラムの概要

●国際助成の概要

国際助成プログラムは、1976年度に開始され1995年度に20年目を迎えた。プログラム当初のごく限られた期間を除いて、国際助成では対象とする地域を東南アジア諸国に絞っており、助成の分野としては、各地域の「固有文化（indigenous cultures）の保存と振興」というテーマのもとに、社会・人文科学分野の研究やその他の文化的プロジェクトに重点をおいている。具体的には、古文書の保存、歴史研究（特に地方史）、考古学研究、口承文化の記録、伝統建築・芸術の記録・保存、言語研究・辞書編纂（特に少数民族言語）、百科事典の編纂、文学研究、近代化と伝統に関する研究などの分野で助成を行っている。

助成対象の選考にあたっては、以下の諸点を満たすようなプロジェクトを重視している。

- ①東南アジア諸国の人々の発想で、東南アジア諸国の人々によって行われるプロジェクト
- ②政府や国際機関のプロジェクトよりも、大学や民間機関のプロジェクト
- ③具体的な効果が期待でき、社会的なインパクトの大きいプロジェクト

申請は1年中受け付けるが、申請プロジェクトの具体性およびプロジェクトについての情報の多寡によって、審査に要する時間は異なる。審査前、および審査中に財団のプログラム・スタッフが申請者を訪問して調査を行う。複数年プロジェクトであっても、毎年申請が必要である。

●東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）の概要

当プログラムは、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進及びネットワークの確立をめざし、ひいては東南アジアを一つの地域として捉えるような東南アジア研究の促進を目的として、国際交流基金アジアセンターと共同で今年度より開始した。当プログラムは、マレーシア東南アジア研究若手奨励助

成が発展したものである。従って、本年度から同助成はSEASREPプログラムに吸収された。

プログラムは、人材育成と共同研究・事業の2つの柱からなる。人材育成は、今年度はガジャマダ大学（インドネシア）、インドネシア大学（インドネシア）、マラヤ大学（マレーシア）、フィリピン大学（フィリピン）、およびタマサート大学（タイ）の4ヶ国5大学の人文社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生及び若手研究者を対象としている。その内容は、(1) 語学研修助成、(2) 客員教授招聘助成、および(3) 東南アジア研究奨励助成の3つのサブ・プログラムからなる。

共同研究・事業は、(4) 東南アジア地域共同事業助成のサブ・プログラムにおいて扱い、所属を問わず広く東南アジア人の東南アジア研究者を対象とする。

●インドネシア若手研究助成の概要

当プログラムは、1987年度から開始した。研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的としている。その趣旨に鑑みて、対象とする研究は原則として36歳以下の研究機関の研究者、ジャーナリストなどにも広く門戸を開放している。このため、国際助成とは異なり一般公募制をとっている。

基本テーマとしては、「固有の文化や歴史の再考」と「急激に変化する社会の学術的な分析」を掲げ、さらに重点課題として、「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」という4つのテーマを設定し、同分野の研究に対して助成を行う。また、修士・博士課程の研究に対しては、重点課題に関係なく、基本テーマに関連するテーマの研究に対して助成を行う。

選考の基準は、①発想のオリジナリティ、②研究の社会的意味、③助成金を受けることが研究者の成長にとってよいタイミング、④他からの資金の得にくさ、⑤研究の実現性、の5点である。

●「隣人をよく知ろう」プログラム：日本向け・翻訳出版促進助成の概要

当プログラムのねらいは、日本の人々が隣人である東南アジア・南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史などについての認識を深めるのに寄与することである。そのために、東南アジア、南アジア各国の人々が書いた文学作品や文化・社会・歴史などについて日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を、相手国の人々の意見を反映しつつ選び出し、それらの本の日本語版を製作するときの翻訳費、および出版経費の一部を助成する。

●「隣人をよく知ろう」プログラム：アジア相互間・翻訳出版促進助成の概要

当プログラムは、日本・東南アジア・南アジアの国々の間での相互理解を促進するために、他の国の文学作品や文化・社会・歴史についての学術書などをそれぞれの国のことばに翻訳・出版する事業で、日本以外で実施されるものを助成する。また、日本人によるこれら地域の研究成果を還元する目的で、研究成果を助成対象となった国のことばに翻訳・出版する事業も助成対象とする。

東南アジア関連プログラムの活動結果

●ビルマ

ビルマで行われるプロジェクトへの直接的な助成は実行しておらず、日本に滞在しているビルマ人研究者への助成に限って行っている。本年度は継続案件である「コンバウン中期（1782—1846年）のビルマ農村社会の社会経済状態」が助成対象となった。貝葉文献の形で保存されているビルマ農村社会の資料をデータ・ベース化することが本研究の目的であるが、第1年目においてすでに800ページ相当分の資料が入力され、宗教、教育、法律、行政、税、公共工事などのカテゴリーに分類されている。第2年目にあたる今年度は、さらに多くのソースからの資料収集と入力に加えて編集作業が行われる。植民地化される以前のビルマ社会を理解する貴重な手がかりになることが期待される。（担当：本多史朗）

●カンボジア

カンボジアへの助成は1992年度に開始し、本年度で4年目となる。2件、4件、5件、7件と徐々に助成件数を増やしてきている。本年度は、カンボジアで文化の分野で重要な地位にある3人の知識人によるプロジェクトの継続に加えて、4件の新しいプロジェクトへの助成を行った。

P. T. クラヴェルは、カンボジア文化芸術庁の技術部長であるが、永く同庁で演劇の総監督を勤めてきた。助成するプロジェクトは、宮廷劇、民衆劇、人形劇、影絵芝居など様々な形態のカンボジアの伝統演劇をドキュメンテーションし、本にまとめて出版することを目的としている。

国立博物館副館長のK. チャンタットは、王宮寺院であるブレア・ケオモロコット寺院の回廊に描かれているリアン・ケルティ物語（ラマーヤナのカンボジア版）の壁画について研究し、本として出版する。

M. トラネは、文化芸術庁の次官であるが、これまで遺跡調査があまり行われていない北部の諸州の遺跡の調査と遺跡・遺物の目録作りを行う。この地域は治安がまだ不安定で外国隊の調査が困難な地域である。

プノンペン大学副学長のN. バロムを代表とする「クメール研究国際会議」は、カンボジアではじめて開かれるカンボジア研究の国際会議である。海外、国内の研究者が一堂に会する本会議は、カンボジア研究の今後の発展に大きく寄与することが期待される。（担当：牧田東一）

●インドネシア

本年度は、過去に助成したプロジェクトの中の幾つかの出版助成を行ったため、継続のプロジェクトが多かった。

イサ S. の研究は、1942年から1962年までのアチェの歴史を、地域内の権力闘争とより大きな国史の中での要因両方に目配りして分析したことが高く評価され、シナール・ハラバン社から出版される予定である。また、E.K.M. マシナンボウの研究は、1980年と1990年の国勢調査の使用言語に関するデータを利用して、インドネシアの各地域における国語や地方語の言語使用状況を初めて包括的に分析した意欲的な研究であり、インドネシア科学院から出版される予定である。テナス E. の研究は、これまで収集してきたリアウ地方内陸部のプタラガンと呼ばれる人々の口承伝承ニャニパンジャンをフランスの極東学院ジャカルタ事務所の協力を得て出版するものである。こ

の口承伝統は、マラッカ王国とミナンカバウ王国の2つの狭間にあつて今まで抜け落ちていた情報、しかも民衆レベルの情報として大変貴重なものであり、開発の進む中消滅しつつある。インドネシアでは、研究成果を出版の形で発表することがあまり盛んでなく、これらの出版が現在助成している研究へのよい刺激になってくれることも期待したい。

さて、継続研究が多いため、新規の研究は少なかったが、その中で一番規模の大きな研究は、H.T. シマンジュンタクの考古学発掘調査である。3年間継続する予定であり、この調査がより広い地域の発掘調査への契機となるよう、着実に行われることが第1の課題であろう。

[インドネシア若手研究助成]

大学院の修士・博士課程の研究、および昨年度より設けた重点課題（「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」）の分野の研究を対象として、今年度も公募も行った。テーマを絞った方針が申請希望者に十分伝わったためか、申請件数は845件と、前年度（1,049件）より減少した。

助成対象は、55件であったが、現在のインドネシア社会が抱えている問題を扱った研究が増える傾向にある。

1995年10月には、前年度の助成対象者の研究報告会をジョクジャカルタで開催し、また、1996年2月にはマゲランで今年度の助成対象者の研究計画報告会を開催した

（担当：姫本由美子）

●ラオス

ラオスでは、プログラムの新しい展開を模索しているが、95年度の助成を通じて展望しつつある方向性は、(1) ラオ語の古文書保存、研究、辞書編纂、出版など一連の事業を通じての「国語の振興」、(2) スタディ・ツアーや共同研究などを通じての「海外諸国との交流」の2点である。95年度の助成では採択されなかったが「少数民族に関連する文化の問題」も一つの方向性として模索している。

国語の振興に関連するプロジェクトとしては、サムリット B. の継続プロジェクトである「ラオ慣習法貝葉文献の翻字と研究」、およびドゥアンドゥエン B. の新規プロジェクト「タオフン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳」があげられる。いずれも、ラオスに伝わる貝葉文献の中から重要な文献を選んで、現代の人々が読めるように

することを趣旨とするプロジェクトである。フンパン R. の「クイ・ホップ文書の翻訳と研究」は、16～19世紀のラオスの王朝とヴェトナムの王朝の間の外交文書の翻訳と両国を結ぶ道の研究であり、ヴェトナムとの共同研究プロジェクトである。ボセンカム V. の「日本の初等・中等教育制度視察」とあわせて、海外諸国との交流を趣旨とする助成である。

ラオス国語振興委員会のトンカム O. は、助成を受けてマレーシアにスタディ・ツアーに赴き、マレーシアの国語振興政策を研究する。今後のラオスの国語振興政策の作成にあたっての参考にするためである。このスタディ・ツアーの成果は、トヨタ財団の今後のラオスでの助成の一つのプライオリティの基礎的な資料となることが期待されている。（担当：牧田東一）

●マレーシア

マレーシアではこれまで、固有の文化に関するテーマを広義にとらえて人文社会科学全般の研究を対象として助成を行ってきた。また、マレーシア以外の東南アジア諸国の研究、および他の東南アジア諸国との共同研究などへの助成も積極的に行ってきた。しかし、経済発展が進み、中進国とみなされるようになったため、人文社会科学分野においても、自国を対象とした研究には大学等から研究費が比較的容易に得られる状況になっている。

また、本年度より東南アジア研究地域交流プログラムという新しいプログラムが始まり、東南アジア研究への助成は、継続プロジェクトを除いて、すべてその新プログラムで助成することとなったため、マレーシアにおける助成方針は、見直しの時期にきているといえる。

そこで本年度は、新規に助成を決定したプロジェクトはなく、すべて継続プロジェクトのみの6件となった。このうちパトリシア R. の研究は、サバーとフィリピン南部にある伝統的織物の比較研究である。また、タン S. B. の研究は、タイ、インドネシアおよびフィリピンの教育機関で行われている音楽教育を比較研究し、マレーシアの音楽カリキュラム作成の参考にしようという研究である。その他の4件は、いずれもマレーシア国内を対象とした研究である。（担当：姫本由美子）

●フィリピン

1995年度の選考委員会では主に継続プロジェクトの審議を行った。国際助成プログラムをフィリピンを対象として本格的に開始したのは1985年である。つまり、本年度で丁度11年を迎えた。また、今年度から担当スタッフが変更となった。

そのため、これまでの助成活動を整理し、今後の展開について考慮する貴重な機会との判断からあえて新規申請を受け付けず、継続プロジェクト、および以前からの打診案件のみの審査を行うという方針を取った。その結果、助成対象となったのは継続7件、新規1件であった。

これまでの助成活動の整理の一環として、過去の助成プロジェクト68件についてテーマによる分類を試みると、以下のような全体的傾向をみることができ(括弧内の数字は件数を表す)。

- 地方史の編纂 (18)
- 地方文化の国レベルでの共有化 (15)
- フィリピン国家のなりたち (7)
- フィリピン社会の理解 (12)
- フィリピンにおけるイスラム教徒 (9)
- 少数民族と自然環境 (4)
- 他の東南アジア諸国との比較 (3)

テーマ分類については、別の考え方もあるかもしれないが、おおよそ全体の傾向はつかめるものと思われる。プロジェクトによっては複数のテーマにまたがるものも当然でてくるが、上記の分類では、最も近いテーマに当てはめてある。

来年度以降のフィリピンにおける助成方針は引き続き検討を進めているが、過去の実績を引き継ぎつつ、従来比較的助成プロジェクトの件数が少なかったテーマに重点をシフトするというのも一つの案である。「少数民族と自然環境」「他の東南アジア諸国との比較」などのテーマである。(担当：田中恭一)

●タイ

国際助成がスタートした1976年の翌年から、トヨタ財団はタイ国内における固有文化の保存と振興を目的とした研究への助成を行ってきた。しかし、タイ国調査基金などのタイ国内の財団活動が活発化したためもあり、過去数年来タイからの申請は減少傾向にある。このため本年度は「第6回国際タイ研究会議」(C. プタウォン)の一件のみに助

成を行った。1996年10月にチェンマイで開催される同会議は、(1) タイにおけるグローバル化、(2) タイ社会の紛争とそれへの対応、(3) 文化と開発、(4) 伝統と変化、(5) ジェンダーと女性、(6) チェンマイの過去700年、(7) タイ研究の新たな地平線、(8) タイ研究の現段階の8つの主題に関して議論を行う。ここで取り上げられているテーマは、いずれも高度経済成長、政治の民主化、文化のグローバル化、中間層の台頭に伴い急速に変化していくタイ社会へ対するタイの若手・中堅研究者の問題関心が反映されている。この会議を通じて、タイ研究の新たな段階の課題が提示されることが期待される。(担当：本多史朗)

●ヴェトナム

ヴェトナムへの助成は1985年から開始したが、ヴェトナムの研究者の数が相対的に多いことや、他の資金源が少ないことなどにより、件数、金額ともに国際助成の中でもっとも活発な国になっている。

ヴェトナムでの助成活動の展開の柱の一つは、地方の大学や機関への助成の広がりである。95年度は、中部のクアンガイ省文化情報部への助成がはじめて行われた。また、ヴェトナムのNGOへの助成がはじめて2件行われたのも今年度の特徴である。こうした助成先の多様化は今後も一層進めて行きたいと考えている。

ヴェトナムでの助成のプライオリティ分野は、(1) 主要民族であるヴェト族の文化や歴史の研究、(2) 少数民族の研究やプロジェクト、(3) 今日的な社会問題の調査・研究である。(1)の分野に相当する95年度の新規の助成案件は、「フエ市の地名辞典」「フエの城壁」「ヴェトナムの阮朝の命により中国で作られた陶磁器の研究」「トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態—1919年から1945年まで」「ヴェトナムのキリスト教会建築」である。(2) 少数民族関係では、「クアンガイ省のフレ族の民家と伝統的織物の研究」「トゥアティエン・フエ省のヴァン・テ村の予備調査」「北ヴェトナムの山地の未雇用の若い女性のための伝統工芸研修のパイロット調査とセミナー」「ジャライ族とパナー族の民族音楽楽器」「国際ワークショップ『ヤオ族の文化的社会的発展：現在と未来』」「ヴェトナムのルック族の経済、社会および文化」「ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究」が対象となった。(3)のヴェトナムの今日的な社会問題は95年度には特に助成対象となったものはない。ま

た、ヴェトナム社会人文学センターによる社会人文学分野の方法論をめぐる短期研修プログラムは、プライオリティ分野には該当しないが、今後助成活動を進める上で特に意義が大きいとの認識によって助成が決定された。(担当：牧田東一)

●南アジア

南アジア（バングラデシュ、インド、ネパール、パキスタン、スリランカ）では、主として「隣人をよく知ろう」プログラム・アジア相互間の活動を行っている。「隣人をよく知ろう」プログラムの活動はネパール（1984年）と（スリランカ（1985年）で、ほかより早い時期から開始したが、バングラデシュ、インド、パキスタンでは1990年から開始した。

1995年度は、バングラデシュ、インドでそれぞれ1冊、ネパールで5冊、パキスタンで4冊の翻訳に対して助成を行った。1993年度より東南アジアと南アジアの間の相互翻訳への助成を開始したところ、今年度もインドネシアの代表的詩人レンドラの詩集（バングラデシュ）、アセアン諸国のメディア事情（インド）、ビルマのアウンサン・スーチー女史のエッセイ集（パキスタン）などが対象となった。歴史的にも関係の深い東南アジアと南アジアの文化交流と相互理解の一助になることが期待される。

●東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP)

1年余りの期間、東南アジアの数名の研究者がカウンシルを組織し、東南アジアにおける東南アジア研究の促進のあり方を検討していただいたが、そこで出された提案が、東南アジア研究地域交流プログラムとなって、本年度からスタートした。しかも、このプログラムの趣旨に賛同した国際交流基金アジアセンターが参加し、共同で実施することとなった。

また、本プログラムが円滑に運営できるよう、東南アジアの5大学に働きかけ、1996年3月4日に、マレーシアのマラヤ大学において東南アジアの5大学インドネシア大学、ガジャマダ大学（両大学インドネシア）、タマサート大学（タイ）、フィリピン大学（フィリピン）、およびマラヤ大学（マレーシア）が、東南アジア研究の促進をめざした相互交流を進めるための覚書に調印した。

表Ⅲ－１ 東南アジア関連プログラム 助成対象国別一覧

	国際助成		東南アジア研究 地域交流プログラム		インドネシア 若手研究助成		「隣人をよく知ろう」プログラム		
	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	(ドル)	(円)	日本向け	アジア相互間	
							(円)	(ドル)	(円)
ビルマ	1件 21,600	1,940,000							
カンボジア	7件 61,700	6,412,405							
バングラデシュ							1件 1,120,000	1件 3,200	337,460
インド							4件 13,100,000	1件 2,000	211,165
インドネシア	18件 186,800	19,877,270	9件 64,120	6,496,476	55件 110,000	11,717,200		2件 23,500	2,475,255
ラオス	5件 37,800	3,923,500						1件 11,300	1,205,480
マレーシア	6件 59,400	6,233,675	8件 80,420	8,250,016					
ネパール								1件 3,300	345,670
パキスタン							1件 2,950,000	1件 24,900	2,604,335
フィリピン	8件 134,400	14,085,955	6件 30,400	3,082,620			1件 3,360,000		
タイ	1件 33,400	3,499,640	2件 24,740	2,495,552					
ヴェトナム	25件 235,200	24,742,205						6件 62,100	6,535,135
合計	71件 770,300	80,714,650	25件 199,680	20,324,664	55件 110,000	11,717,200	7件 20,530,000	13件 130,300	13,714,500

Ⅲ－１．国際助成

国際助成の選考を終えて

国際助成選考委員長 石澤 良昭

●選考結果の概要

国際助成に関する打診は年間を通して受け付けているが、選考は7月中旬の選考委員会で行われた。本年度は、これに先立ち国別の検討会を行った。国別検討会とは、国別に担当選考委員と財団事務局スタッフが申請案件を検討する会合である。

本年度の本助成への打診は362件あったが、そのうち国際助成の対象地域（東南アジア）と対象テーマ（固有文化の保存と振興）に照らして、明らかにプログラムの対象外の打診については事務局で断った。その結果、国別検討会での検討の対象となったのは116件で、さらに国別検討会を経て選考委員会で選考を行ったのは78件である。

選考委員会では、この中から71件を助成対象候補に選定した。国別の内訳は、ビルマ1件、カンボジア7件、インドネシア18件、ラオス5件、マレーシア6件、フィリピン8件、タイ1件、ヴェトナム25件となっている。

●選考方法について

国際助成では、選考委員会の審査の対象となる申請はすべて財団のスタッフが申請者にインタビューし、補足情報を収集することになっている。選考委員会では、申請書とスタッフからの報告を基に、定められた選考基準、また国別助成方針によって選考を行った。

●今年度の傾向について

- ・ビルマでは原則的に国内で行われる研究に直接助成することはせず、日本やタイなどに出てきているビルマ人研究者への助成である。今年の1件もそれに該当する。
- ・カンボジアは92年度から本格的に開始し、徐々にではあるが助成件数、金額とも増やしてきている。今年もその延長線上で7件が助成対象候補に選ばれた。
- ・インドネシアは継続助成が多く、特にやや時間をかけた

ものも含めて、かなり大きな研究の成果の出版が多かった。そのため、新規案件はやや少ない結果となった。

・ラオスは比較的大型のプロジェクトが終了して、過渡的な状況にある。今年は、海外に学ぶために視察、研究に行くプロジェクトが2件あるのが特徴である。

・マレーシアは継続案件が6件あり、新規案件は採択が無かった。マレーシアは国内研究のための資金源の整備が進み案件の発掘が難しくなりつつある。

・フィリピンは継続案件を中心に選考を行った。新規案件は1件である。来年度にかけてテーマの問題も含めて新しい展開を図る方向にある。

・タイは新規案件1件という結果になった。タイでは近年大型の財団が設立され、従来の国際助成のテーマと重複する面もあり、マレーシアと同様案件発掘が困難になりつつある。

・ヴェトナムは合計25件と最大の件数を助成対象候補とした。研究者の数が多く、また外国からの資金がまだまだ少ないヴェトナムでは、資金需要は相変わらず多い。このため申請件数は多く、最大件数を採択しているものの、採択率としては低い。この傾向はまだ続くと思われる。テーマ的には、少数民族研究をやや優先的に採択する方向にある。

助成対象一覧（国際助成）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
ビルマ				
1	95-I-001 (継2)	コンバウン中期（1782年～1846年）のビルマ農村社会の社会経済状態	U. H. イー 愛知学院大学大学院 客員研究員	21,600
カンボジア				
2	95-I-002 (継2)	伝統的アンコール都市計画とカンボジア現代都市計画の比較と批判的研究	V. モリヴァン 国家文化高等評議会 議長	9,000
3	95-I-003 (継2)	クメールの天上芸術の保存と再活性化のための研究	C. ボン クメール文化研究所 所長	20,000
4	95-I-004 (継2)	クメールの首都概念の研究	N. ナラン 文化芸術庁 長官	6,600
5	95-I-005	クメールの演劇の形	P. T. クラヴェル 文化芸術庁 技術部長	5,100
6	95-I-006	ブレア・ケオモロコット寺院のリアン・ケルティ物語の伝統的壁画	K. チャンタット 国立博物館 副館長	4,300
7	95-I-007	北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー	M. トラネ 文化芸術庁 次官	6,700
8	95-I-008	クメール研究国際会議	N. パロム プノンペン大学 副学長	10,000

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
インドネシア				
9	95-I-009 『暴力、抵抗と反乱：1942年－1962年のアチェ』の出版 (継3)	M. イサ S.	ジャクアラ大学教育学部 上級講師	7,100
10	95-I-010 南スマトラの鉱業史：1890年－1940年 (継3)	バンバン P.	ガジャマダ大学文学部歴史学科 講師	1,900
11	95-I-011 バリのクレジット組織の発展：1859年－1973年 (継3)	I. B. シデマン	ウダヤナ大学文学部歴史学科 講師	1,600
12	95-I-012 スンバワにおける民族と民族紛争：1980年11月の摩擦事例 (継2)	I. B. G. ブダルタ	ウダヤナ大学文学部歴史学科 講師	9,000
13	95-I-013 ジョグジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録 (継2)	P. J. スワルノ	サナタダルマ大学インドネシア歴史研究記録センター 所長	5,400
14	95-I-014 東カリマンタンのダヤク社会への木材産業のインパクト (継2)	ジュニ T.	AKATIGA財団 専務理事	25,000
15	95-I-015 バリの貝葉文献のマイクロフィルム撮影 (継3)	I. G. A. R. アルニタ	バリ州立バリ文化記録センター 所長	11,200
16	95-I-016 スンダ文化百科辞典編纂 (継6)	アイップ R.	作家	19,600
17	95-I-017 『インドネシアの諸民族言語との関連におけるインドネシア語の利用と発達』の編集と出版 (継4)	E. K. M. マシナンボウ	インドネシア大学文学部言語学科 教授	8,800
18	95-I-018 消費社会の子供達：インドネシア・ジョグジャカルタの若者達の変化するライフスタイルとアイデンティティ (継2)	イルワン A.	ガジャマダ大学文学部文化人類学科 講師	3,300
19	95-I-019 ビマ文化の保存：ビマ年代記、テキストおよび口承伝統の翻字、翻訳と研究 (継4)	ヘリウス S.	バンドン教育大学教育学部歴史学科 講師	8,100
20	95-I-020 クトブラック：現代ジャワにおける過去の政治 (継3)	ブディ S.	リアリノ研究所 所長	3,900

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
21	95-I-021 (継4)	『先住民のニャニ・パンジャン』の出版	テナス E. セタンギ財団	11,000
22	95-I-022 (継2)	社会正義と環境に配慮した漁村をめざした社会・文化変革	エイマル B. D. ハサヌディン大学農林学部農学社会経済学科 助教授	6,000
23	95-I-023	スバックの研究：文化に根付いた総合水資源管理を確立するための固有文化を反映した社会技術システム	サヒド S. ガジャマダ大学農学工学部農業技術学科 準教授	14,900
24	95-I-024	スリブー山脈：沖積世の発掘	H. T. シマンジュンタク 国立考古学研究所先史部 部長	38,100
25	95-I-025	古代バリの職人芸：9-11世紀	I. W. アルディカ ウダヤナ大学文学部考古学科 講師	5,300
26	95-I-026	セロ・スマルジャン博士の自叙伝	ムルヤント S. 社会科学財団 専務理事	6,600
ラオス				
27	95-I-027 (継5)	ラオ慣習法員葉文献の翻字と研究	サムリット B. 情報文化省文学局 アドヴァイザー	7,200
28	95-I-028	クイ・ホップ文書の翻訳と研究	フンパン R. 情報文化省文化研究所 所長	8,000
29	95-I-029	日本の初等・中等教育制度視察	ボセンカム V. 教育研究所 所長	7,800
30	95-I-030	マレーシアの国語振興政策の研究	トンカム O. ラオス国語振興委員会 委員長	10,000
31	95-I-031	タオフン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳	ドゥアンドウエン B. シラ・ヴィラヴォン財団 研究者	4,800

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
マレーシア				
32 (継2)	95-I-032 モディーフ、素材および織り方：サバールの固有織物とその装飾技術に対するフィリピンの影響	パトリシア R.	サバール州文化青年スポーツ省 嘱託研究員	10,800
33 (継2)	95-I-033 東南アジアの学校および高等教育機関における音楽教授プロセス	タン S. B.	マレーシア科学大学芸術センター 所長	6,100
34 (継2)	95-I-034 マレーシアにおけるイスラム教の表現に関する研究	シャリファ Z.	マレーシア国民大学人類学社会科学科 準教授	11,300
35 (継2)	95-I-035 政治家トゥンク・アブドゥル・ラーマンの研究	ラムラー A.	マラヤ大学歴史学科 準教授	6,900
36 (継2)	95-I-036 技術変化と近代の文脈からみたマレー半島の先住民の物質文化	ワジール J. K.	マレーシア科学大学女性人材研究ユニット 教授	8,300
37 (継2)	95-I-037 田植えと船および家屋の建築にまつわるマレーの儀礼の記録	ノーラジット S.	マラヤ大学マレー研究学科 準教授	16,000
フィリピン				
38 (継7)	95-I-038 スペイン植民地時代に関する未出版の古文書の調査と研究	V. B. リクアナン	フィリピン歴史文化保存ナショナル・トラスト 副会長	31,100
39 (継3)	95-I-039 マギンダナオ族の慣習と信仰	E. R. ディソマ	ミンダナオ州立大学社会・人文学部 準教授	600
40 (継3)	95-I-040 ヴィサヤ3言語の文学・芸術用語辞書編纂のための研究	E. K. アルブーロ	サンカルロス大学セブアノ研究センター 研究員	5,000
41 (継2)	95-I-041 口承伝承によるブキドノンの民族史の研究	M. M. ラオ	セントラル・ミンダナオ大学文理学部社会科学科 教授	8,300
42 (継3)	95-I-042 アルシーナ文献（ヴィサヤ地方についての歴史書）の調査と研究	R. B. ハヴェリャーナ	アテネオ・デ・マニラ大学文理学部コミュニケーション学科 講師	52,400

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
43	95-I-043 (継2)	フィリピンのミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島のフィリピン的な社会認識の比較研究	C. J. パス フィリピン大学社会科学・哲学学部言語学科 教授	18,700
44	95-I-044 (継2)	フィリピン、タウィータウィ、シブツ島のサマ人による伝統的造船技術と文化の民俗学的研究	M. B. L. アブレラ フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科 助教授	8,600
45	95-I-045	イロコス州ピガン地方における伝統家屋のインベントリー作成に関する研究	F. A. アロンソ ピガン伝統家屋保存協会 主任調査員	9,700
タイ				
46	95-I-046	第6回国際タイ研究会議	チャワリット プタウォン チェンマイ大学 副学長	33,400
ヴェトナム				
47	95-I-047 (継3)	ブル語-ヴェトナム語-英語辞書作成のための言語学研究	V. H. レ フェ大学言語学科 学科長	8,400
48	95-I-048 (継3)	古代チャンパ王朝の芸術と文明の研究	T. K. フオン チャンパ彫刻博物館 学芸員	27,000
49	95-I-049 (継2)	クアンナン・ダナン省のカトゥ少数民族の家屋と装飾芸術の研究	N. ニョン クアンナム・ダナン省博物館 館長	10,000
50	95-I-050 (継4)	ヴェトナムのジャーナリズムの歴史の研究：1865年-1990年	H. M. ドウック ハノイ大学ジャーナリズム学部 学部長	4,200
51	95-I-051 (継2)	ムノン族の慣習法と神話の研究	N. D. ティン ヴェトナム国立社会人文科学センター 民俗学研究所 所長	6,600
52	95-I-052 (継2)	ヴェトナムの亭についての研究	N. V. ク ヴェトナム国立社会人文科学センター 国際協力部 副部長	21,300
53	95-I-053 (継2)	ムオン族の葬儀儀礼モヴァイの研究	D. V. ルン ヴェトナム国立社会人文科学センター 文学研究所少数民族文学部 部長	5,300

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
54	95-I-054 (継2)	N. H. トウイ	ベトナムのストリート・チルドレンに関する調査研究 Vietnam Social Sciences Review 誌 副編集長	4,600
55	95-I-055 (継2)	N. Q. フン	ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究 ベトナム国立社会人文科学センター 経済研究所 研究員	8,100
56	95-I-056 (継2)	N. Q. アン	紅河デルタの省、県レベルの地名と境界の変化の研究 ベトナム国立社会人文科学センター 歴史研究所 研究員	7,600
57	95-I-057 (継4)	N. D. ダウ	ベトナムの地簿コレクションの研究 ホーチミン市社会科学委員会 メンバー	21,900
58	95-I-058 (継2)	N. シン	タイピン省の三つの古代チェオ演劇の復元のための研究 音楽学民族舞踊、舞踏技法研究所 所長	5,400
59	95-I-059	T. T. タム	フエ市の地名辞典 フエ歴史的建造物保存センター 研究員	6,500
60	95-I-060	P. T. アン	フエの城壁 フエ歴史的建造物保存センター 研究員	3,500
61	95-I-061	N. N. チャ	クアンガイ省のフレ族の民家と伝統的織物の研究 クアンガイ省文化情報部 副部長	7,500
62	95-I-062	T. D. A. ソン	ベトナムの阮朝の命により中国で作られた陶磁器（フエ・ブルー）の研究 フエ歴史的建造物保存センター 研究員	2,400
63	95-I-063	C. T. H. ホアン	トゥアティエン・フエ省のヴァン・テ村の予備調査 フエ歴史建造物保存センター 研究員	2,300
64	95-I-064	L. T. N. トウエット	北ベトナムの山地の未雇用の若い女性のための伝統工芸研修のパイロット調査とセミナー 性、家族、環境と開発研究センター 所長	8,200
65	95-I-065	T. H. トウイ	トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態－1919年から1945年まで ベトナム国立社会人文科学センター 歴史研究所 研究員	7,600

助成番号	題 目		助成金額
	代表者	所 属	(ドル)
66	95-I-066	ジャライ族とバナー族の民族音楽楽器 D. H. クエン ザライ省文化情報スポーツ部 研究員	5,600
67	95-I-067	国際ワークショップ『ヤオ族の文化的社会的発展：現在と未来』 B. V. ダン ヴェトナム民族学会 会長	15,000
68	95-I-068	ヴェトナムのキリスト教会建築 D. V. バイ 文化情報省保存・博物館部 副部長	5,100
69	95-I-069	ヴェトナムのルック族の経済、社会及び文化 V. X. チャン ホーチミン市社会科学研究所 研究員	6,900
70	95-I-070	ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究 T. ライン 高地教育開発組織 所長補佐	8,700
71	95-I-071	歴史学・民族学・社会学の研究方法論に関する短期研修プログラム N. D. トン ヴェトナム国立社会人文科学センター 国際協力部 部長	25,500
合 計		71 件	770,300

助成概要（国際助成）

ビルマ

1 コンバウン中期（1782年－1846年）のビルマ農村社会の社会経済状態 (U. H. イー)

ビルマのコンバウン時代についての歴史資料は支配層についてのものが中心であるため、農村社会についての資料は少ないが、これらの文献は貝葉文献の形でビルマ各地に散らばっている。その中ではすでにマイクロフィルムに収集されているものもある。これらの文献を日本人の研究者と協力して収集し、コンピューター・データベースに入力し、英文の概要をつけて編纂し出版することが本プロジェクトの目的である。第1年目において、すでに約800ページ相当の資料が入力され、宗教・教育、法律、行政、税、公共工事などのカテゴリーに分けて分類、整理されつつある。第2年目にあたる今年は、さらに多くのソースからの資料収集と入力に加えて、編集作業が行われる予定である。

カンボジア

2 伝統的アンコール都市計画とカンボジア現代都市計画の比較と批判的研究 (V. モリヴァン)

本研究では、古代アンコール王朝時代に造られた諸都市（宗教都市：アンコールワット、アンコールトム、商業都市：タケオ、外人居住都市：コンポントム）と近代に造営された諸都市（宗教都市：ウドン、商業都市：プノンペン、外人居住都市：バタンバン）の都市計画の基本コンセプトを比較研究し、その両者の特徴を明らかにすることを目的とする。また、本研究プロジェクトの実施を通じて、カンボジア固有の都市計画に通じた中堅技術者の養成と教科書などの基本文献の作成をも目的とする。第1年度は、文献の収集、現地訪問などを行った。第2年度は残りの調査を行って、本を執筆、出版する。

3 クメールの天上芸術の保存と再活性化のための研究 (C. ポン)

天上芸術とは、クメール王朝の宮廷で行われてきた古典舞踊、仮面演劇、影絵、人形劇、音楽、クメールの伝統的な供儀儀礼、民衆演劇などである。これらのカンボジア文化の象徴であり核心でもある芸術は、ポルポト時代に

多くの芸術家たちが殺害されたため、今日では生き残った少数の老師たちがようやく記憶しているに過ぎない。本研究ではこれらの芸術を記録、研究、普及し、かつ若い踊り手や楽師、研究者を養成していくことを目的としている。そのために、映像による記録、研究ワークショップ、機関誌の発行などの諸活動を行う。第1年度は、講演会、ワークショップ、演劇公演などをおこない、また記録作業も行った。第2年度は、地方での公演、若い人々への継承のための活動を行う。

4 クメールの首都概念の研究 (N. ナラン)

クメールの首都は、基本的に同じコンセプトの上に建造されている。このコンセプトは、本質的にクメール文明がインドの影響を受ける以前のオーストロ・アジア的な宇宙観を基礎に、それにインド文明の諸影響を混合するかたちで形成されている。クメールの宇宙観は、水（女性の要素）と山（男性の要素）からなり、常に女性的要素が男性的要素の上位にくるという構造を持っている。本研究では、古代アンコールの諸首都、さらにそれ以前のプレ・アンコール時期の諸首都、近代の諸首都をこうした観点から研究するものである。第1年度は文献の収集を中心に行った。第2年度は文献収集を継続すると同時に、現地調査を行う。

5 クメールの演劇の形 (P. T. クラヴェル)

カンボジアには、宮廷舞踊、仮面舞踊、影絵芝居、人形劇など様々な形態の演劇があり、東南アジアの他の国と同様、豊かな演劇の伝統を受け継いできた。しかし、ポル・ポト時代に多くの演劇関係者が迫害を被ったことによって、今日こうした演劇の伝統も早急に記録、継承を行う必要に迫られている。本プロジェクトでは、カンボジアの様々な演劇の形をそれぞれ記録し、これを本にまとめて出版することを目的としている。その中では、カンボジアの演劇の歴史、公演の方法、衣装、舞台装飾、歌曲などをそれぞれに記録、解説する予定である。

6 プレア・ケオモロコット寺院のリアン・ケルティ物語の伝統的壁画 (K. チャンタット)

プノンペンにある王宮の附属寺院であるプレア・ケオモロコット寺院の大回廊には、ラーマーヤナ物語をカンボジア風アレンジしたリアン・ケルティ物語の壁画が

描かれており、カンボジアにあるラーマーヤナ物語壁画としては最大のものとされる。本研究では、この巨大な壁画に描かれた物語の場面をインドのラーマーヤナ物語と詳細に比較検討することによって、カンボジア化されたラーマーヤナ物語の在り方を明らかにすることを目的とする。同時に、壁画の描かれた時代や技法などについても研究し、報告書にまとめる予定である。

7 北部国境諸州の古代芸術と寺院のインヴェントリー (M. トラネ)

カンボジアの北部諸州、オウダル・メアンチェイ、コンポントムなどにはアンコール時代の遺跡がかなり分布しているが、この地域がボル・ポト派の支配地域に近いために、政府関係者や研究者が近寄れず現状がつかめない状況にある。また、近年タイなどで違法に持ち出されたアンコール時代の遺物が大量に見つかっているが、これらは北部諸州の遺跡から持ち出されたものと考えられている。本プロジェクトでは、こうした状況にある北部諸州の遺跡と遺物の状況を調査し、インヴェントリーを作成することを目的としている。このために、現地の政治情勢を見ながら、フィールド調査を中心にプロジェクトを行う。

8 クメール研究国際会議 (N. バロム)

近年、東南アジアの各国でそれぞれの国の研究(タイ研究、ラオス研究、マレーシア研究など)を国際的に振興し、そのための定例の国際会議を開催する例が増えてきている。内戦が続く、研究が行えるような状況ではなかったカンボジアもようやく政情が安定し始めたこともあって、クメール(カンボジア)研究の国際会議をプノンペンで開催しようという気運が出てきた。この第1回のクメール研究国際会議は、プノンペン大学がホストとなって、カンボジア国内の研究者と日本、フランス、アメリカなどのカンボジア研究者が一堂に会して行うものである。同時に、各国に亡命、移民したカンボジア人の知識人、研究者も招待する予定である。

インドネシア

9 『暴力、抵抗と反乱：1942年－1962年のアチェ』の出版 (M. イサ S.)

1942年の日本軍の侵略から1962年のダルル・イスラムの反乱の終息まで、インドネシアの西端アチェでは、地域

内の権力闘争や外部勢力(オランダ植民地勢力や中央政府)が原因となって、暴力、反乱、が次々と起こった。複雑な社会状況の分析が不可避だが、これまでの歴史研究は不十分なものであった。本研究は、地元の研究者がこの時期の史実の経過を再構築し、それらの真の背景や狙いを分析し、この時期のもつ意味をアチェ史およびインドネシア国史の中で再定義しようというものである。本年度は、豊富なインタビューや新資料の発掘をもとに執筆された研究成果を出版することを目的としている。

10 南スマトラの鉱業史：1890年－1940年

(バンバン P.)

本研究は、南スマトラにおいて鉱業が発展し始めた1890年から第2次世界大戦が勃発する1940年までの同地域の鉱業の発展史、および鉱業が同地域の経済および民衆の経済生活に与えた影響を研究する。石油、石炭、銀および金の鉱業を取り上げ、国内、イギリス、オランダでの文献調査を中心に研究を行う。鉱業の発展は一般に、市場の拡大、所得の上昇、インフラの拡充などを通して地域経済に大きな利益をもたらすと考えられるが、その性質上必ずしも地域住民の経済への影響は大きくないと考えられる点も考慮する。第1年度は史料の収集・現地でのインタビュー調査を行ない、第2年度にはイギリスとオランダで調査を行なっている。本年度は、補足調査を行い、研究成果を執筆する予定である。

11 バリのクレジット組織の発展：1859年－1973年

(I. B. シデマン)

バリ社会では、昔から個人・組織から借金をする習慣がある。sekeha, banjar, desaなどの伝統的組織は、伝統的な方法で決められた金利を要求してお金を貸すクレジット銀行としての性質さえ有している。1900年以降オランダ植民地政府がdesabankとvolksbankを設立して以来、クレジット制度問題はより複雑化し、借金は経済的考慮なしに行われることが多くなった。当研究では、この習慣が過去の伝統、植民地政策に根ざしていると考え、1859－1937年のバリにおけるクレジット組織の発展について史料を収集し、報告書を執筆する。

12 スンバワにおける民族と民族紛争：1980年11月の摩擦事例 (I. B. G. プダルト)

バリ島の人口過密を背景に、多くのバリ人が東インドネシアやスマトラに移住しているが、ヒンドゥー教を信仰するバリ人は、移住先で農業儀礼のための寺院を多く建設している。イスラム教徒が多数を占めるスンバワ島でも移住したバリ人はヒンドゥー寺院を建て、地元のイスラム教徒と対立し、1980年にはそれが頂点を迎えた。本研究は、このような状況を踏まえ、バリ人のスンバワ島への移住の社会史を、バリ人の社会行動、地元の人々との関係について研究するものである。今年度は、特に1980年の民族紛争に焦点を当てて現地調査を行う。

13 ジョグジャカルタ特別地区におけるロームシャ体験の記録 (P. J. スワルノ)

日本のインドネシア占領期に労務者として動員された人々が、中部ジャワのジョグジャカルタ特別地区には1万5千人も生存していると考えられるが、当時の実態はほとんど明らかにされていない。日本研究者による当時の研究に優れたものが出てきているが、現地の人々による研究はほとんど行われていない。

本研究は、ジョグジャカルタ特別地区に住む労務者となった経験のある人々へのインタビューを行い、労務者の動員プロセス、労務者としての個人的体験、労務者動員における地元政府の役割および労務者の契約内容を記録し、それを基に当時の労務者のおかれていた状況を明らかにする歴史研究を行うことを目的としている。

14 東カリマンタンのダヤク社会への木材産業のインパクト (ジュニ T.)

東カリマンタンの先住民ダヤク族は、同地域に豊富な森林に依存しているが、木材産業が進出するにしたがい、その社会は大きな社会・文化変容を強いられている。本研究は、その変容について、特に伝統的生産パターン、労働力の問題、および土地所有のパターンに焦点を当てて研究する。第1年度には、予備調査により調査地域を絞る一方、文献研究も行い、第2年度にフィールド調査を実施して報告書にまとめる。NGOに集まった問題意識の鋭い若手の研究者による当研究の成果は、社会に意義ある問題を提起することが期待できる。

15 バリの貝葉文献のマイクロフィルム撮影

(I. G. A. R. アルニタ)

バリ島やロンボク島には、その地域の歴史等を解明するために貴重な貝葉文献ロンタルが、1,604の題目について約900の個人や地方政府によって所有されていることが、本研究者の所属機関の調査で明らかになっている。これらのロンタルが再び近い将来不明になることを防ぐためには、マイクロフィルムに収めることが望まれる。本プロジェクトは、そのための第1ステップとして、同センターに保管してある貝葉文献を、ジャカルタの科学記録情報センターでマイクロフィルムに撮影する。将来は、センター以外の貝葉文献の撮影も考慮する。

16 スンダ文化百科辞典編纂 (アイップ R.)

本プロジェクトは、スンダ語およびスンダ文化に関するスンダ文化百科辞典の編纂を目的としている。スンダ語はジャワ語に次いで約2,500万人によって話されている地方語で、スンダの歴史は5世紀に遡り、スンダ文化は、インドネシアのなかでも有力な地方文化である。この百科辞典では、スンダ地方の言語、文化、舞台芸術、歴史、宗教、哲学、社会習慣、考古学、経済、政治の分野を網羅したスンダ文化に関する2,500の見出し項目を扱う。第1年度の見出しの選定と第4年度の中間評価作業以外は、毎年項目の執筆と編集を行っている。

17 『インドネシアの諸民族言語との関連におけるインドネシア語の利用と発達』の編集と出版

(E. K. M. マシナンボウ)

インドネシアには250以上の言語があるといわれるが、これを定量的に研究した事例はなく、また国語であるインドネシア語の利用状況に関する定量的研究もない。本研究は、1980年と1990年の国勢調査の使用言語に関するデータを利用して、上記の問題に初めて答えようとする試みである。国勢調査データの信頼性とその限界を明らかにするための調査、および国勢調査データのコンピュータによる解析を行い、報告書を作成した。今年度は、インドネシアの言語使用状況を初めて包括的に研究したこの研究の報告書の出版を行う。

18 消費社会の子供達：インドネシア・ジョグジャカルタの若者達の変化するライフスタイルとアイデンティティ (イルワン A.)

1980年代にインドネシアの若者の間に台頭してきた新しいライフスタイルは、彼らの消費行動によって大きな影響を得ている、と考えられる。当研究は、若者が多く住み文化の中心地であるジョグジャカルタにおいて、若者を(1)学生、(2)信心深い若者(キリスト教徒、イスラム教徒)、(3)専門職の若者、(4)若い労働者、に分類して、それぞれの消費行動のパターンと彼らのアイデンティティの関係を明らかにする。第1年度に引き続き本年度もインタビュー調査を行う。第3年度は、それらのデータを基に報告書を作成する。

19 ビマ文化の保存：ビマ年代記、テキストおよび口承伝統の翻字、翻訳と研究 (ヘリウス S.)

東インドネシアに位置するスンバワ島に存在したスンバワ、ドンブそしてビマの3つのイスラム王国のうちトンブとビマ王国は共通の民族や言語を持ちビマ文化を形成した。この地域は、17世紀初頭のイスラム到来以来、ゴワ(マカサル)との関係が緊密になり、中でもロンタラと呼ばれるマカサル・ブギスの伝統的史料の影響を受けてボ(Bo)と呼ばれる年代記が編纂された。当プロジェクトは、このボを収集・翻字し、注釈をつけて出版する一方、一般民衆の民俗等を扱った口承伝統を収集してインドネシア語に翻訳し出版するものである。第1・2年度にはボの収集・翻字を行い、第3年度には伝統詩(パントゥン)の翻訳を行った。本年度は、口承伝統の収集・翻訳を行う。

20 クトブラック：現代ジャワにおける過去の政治 (ブディ S.)

クトブラックは、ジャワで最も人気のある大衆演劇の1つであり、20世紀初頭以降ジャワの民衆の政治的講和として重要な役割を担うようになり、民衆の政治意識のあり様を表現しているといえる。当研究は、クトブラックの分析を通して、現存の権力構造やエリートの行使する政治文化に対する民衆の講和のパターンが変化していることを明らかにし、その変化を現代インドネシア社会に位置付けることを目指す。新聞などを利用してクトブラックの変遷史を分析し、ジョグジャで上演されているものを

記録・分析し、出版する。本年度は成果の出版である。

21 『先住民のニャニ・パンジャン』の出版 (テナス E.)

リアウ地方はスマトラ島のマレー半島に向かい合う地域で、最も古いマレー人の王国のあった地方である。当研究ではリアウ地方内陸部のプタラガンと呼ばれる人々の口承伝承ニャニパンジャン(長い歌)を収集する。3年間で、彼らの慣習法、歴史、そして一般的な物語を録音し、書き起こしてからインドネシア語に翻訳した。本年度はこの貴重で膨大な量の成果を出版する。

開発の波にさらされ消えつつある部族の貴重な記録であり、出版にあたっては、その意義を高く評価したフランスの極東学院のジャカルタ支部が担当することになった。

22 社会正義と環境に配慮した漁村をめざした社会・文化変革 (エイマル B. D.)

インドネシアの貧困問題のなかでも、最底辺の漁民の生活の向上を図ることが大きな課題となっている。当研究は、研究者の住む南スラウェシの漁村について、その社会構造の特徴を踏まえううえで、近代的漁法がこれまでに行われてきた共同社会における伝統的漁法とその社会に与えた影響を明らかにする。そしてその成果をもとに、資源や所得の平等配分、および環境保全を可能にする社会変革モデルを提示し、その試験的実践とその評価をめざしたアクション・リサーチを行う。

23 スパックの研究：文化に根付いた総合水資源管理を確立するための固有文化を反映した社会技術システム (サヒド S.)

バリの伝統的な灌漑農業組織であるスパックは、村の行政からは完全に独立して農業の灌漑管理を行い、人間と自然と神の関係の調和を信じるバリの伝統的な考え方に基づいた水管理を行っているが、近年政府が積極的に導入している近代的灌漑制度によって変容を迫られている。本研究では、このスパックについて、(1)そこに反映されているバリの伝統的概念を明らかにし、また(2)近代的灌漑制度の導入や観光開発がそれに与えている影響を調査し、その成果をもとに(3)バリ島での文化と自然に調和した灌漑システムはいかにあるべきかを研究する。

24 スリブー山脈：沖積世の発掘

(H. T. シマンジュンタク)

本研究の対象地域は、インドネシアのジャワの中部に位置し、インドネシアの先史時代全体を通じての遺跡がすべて存在する極めて貴重な考古学の対象地域である。本研究は、この地域において、先史時代の中でも特に中石器時代と新石器時代の発掘調査を行なうことを目的としている。発掘にあたっては、事前に文献調査と分布調査を実施し、3年間で発掘を行なう。発掘で得られたデータや出土品は逐次整理し、それらの成果を分析し、報告書にまとめる予定である。

25 古代バリの職人芸：9-11世紀

(I. W. アルディカ)

バリ島の古代を知るうえで貴重な資料の一つに、銅板や石柱に刻まれた碑文が存在する。本研究は、バリで882年から1016年までにバリ語で刻まれた33の碑文をインドネシア語に翻訳し、印刷しバリを研究する研究者に提供する一方、それらの碑文に描かれた、織物職人、染色家、船大工、や鍛冶屋などの職人の地位や役割、および政府との関係などを分析・研究する。また第2年度には、12世紀以降にジャワ語で書かれたバリの碑文について同様の作業を行なう予定である。考古学・歴史研究のための基礎資料を整備し・研究者の利用に資するプロジェクトである。

26 セロ・スマルジャン博士の自叙伝

(ムルヤント S.)

セロ・スマルジャンは、インドネシアの社会学の基礎の確立に尽力を尽くした高名な社会学者であり、また、ジョクジャカルタの前スルタンの私設秘書を勤めたことでも知られている。本プロジェクトでは、セロ・スマルジャンの生誕80歳を記念して、同氏へのインタビューをもとに、その誕生から現在にいたるまでの伝記を執筆・出版する。地方の貴族の家庭に生まれた同氏が、オランダの植民地時代から日本占領期、独立闘争期を通して社会学者に成長していく姿が描かれ、個人のみでなくインドネシアの歴史を知る上でも興味深い作品とする予定である。

ラオス

27 ラオ慣習法貝葉文献の翻字と研究

(サムリット B.)

本プロジェクトでは、「貝葉文献のインベントリ作成」のプロジェクト(昨年終了)によって発見されたラオ族の古い慣習法の文献から、特に重要と思われる慣習法文献を選定し、異本などの調査を行って翻訳の定本を定め、現代ラオ文字に翻字して出版してきた。出版された慣習法の本は好評で、法律学校の副読本や地方の役所などで手引きとして使われている。第5年度にあたる本年は、KosartとSangahapakaranamという二つの慣習法文献を研究、翻字、出版する。

28 クイ・ホップ文書の翻訳と研究 (フンパン R.)

本研究で取り上げるクイ・ホップ文書は、1618年から1880年までの間にラオスとヴェトナムの王朝の間でかわされた外交文書である。この文書は、古いラオ語とノム文字(漢字を基にするヴェトナムの固有文字)、及び漢字で書かれており、この時代のラオスとヴェトナムの関係のみならず、当時の言語、習慣など様々なことを知る上で貴重な文献である。この文書は、当時ラオス国境の近くにあったヴェトナムの村クイ・ホップから発見されたものである。本プロジェクトはラオスとヴェトナムの研究者の共同研究であり、この文書の翻訳とクイ・ホップとその向かい側のラオス側の現地調査を通じて、この文書の内容とラオスとヴェトナムを結ぶ古い交通路を研究することを旨とする。

29 日本の初等・中等教育制度視察 (ボセンカム V.)

社会主義計画経済から市場経済、対外開放など、体制の改革と同時に経済発展を目指すラオスにとって、教育の問題は非常に重要な課題であることは間違いない。ラオスの教育制度はこれまで、旧宗主国フランスの制度を基礎に、ソ連の影響、また近年はアセアン諸国の教育制度を取り入れ、改革を行ってきた。このために、教育視察、研修などを海外に出してきた。しかしながら、これまで日本の教育制度の視察、研究はまったく行われていない。そこで今回、ラオスのカリキュラム開発の最高責任者とも言うべき教育研究所の所長が日本の教育制度の視察を行うのがこの助成の目的である。

30 マレーシアの国語振興政策の研究 (トンカム O.)

ラオスの国語、ラオ語は隣国タイの国語と起源を同じくするきわめて近い言語であるが、その歴史の中でタイ語とは異なった発展を遂げており、ラオスの文化的アイデンティティの最も重要な基礎として、その国語振興は非常に重要な課題である。近年特に、タイとの経済交流が盛んになるにつれ、タイのマスコミの影響を通じて、タイ語の影響が非常に強く、ラオ語の将来が危惧される状況になっている。このプロジェクトでは、ラオスの国語振興委員会のメンバーが、マレーシアに赴き、マレーシアの国語振興政策について学ぶことを企画している。

31 タオフン・タオチュン叙事詩の現代散文への翻訳

(ドゥアンドゥエン B.)

タオフン・タオチュン叙事詩は、14世紀から19世紀にかけて成立したラオ族の長編古典文学で、2万行の詩からなっている。この叙事詩は、メコン川沿いの諸国、諸族の王や英雄をたたえる物語であり、ラオスのみならず周辺諸国にとっても意味のあるものである。この詩には、サンスクリット、モンクメール語、ラオ語の方言などが入り交じって使われており、普通の現代ラオス人にはほとんど読めない。そこで、本プロジェクトではこの詩を現代ラオ語に翻訳することを目的として、この大変な長編詩を研究する。ラオスの誇るべき伝統文化を現代に活かそうとする試みであり、またこの過程で若い研究者、文学者などを育てようとするものである。

マレーシア

32 モティーフ、素材および織り方：サバーの固有織物とその装飾技術に対するフィリピンの影響

(パトリシア R.)

サバー固有の織物とフィリピンのミンダナオ島の織物は、その形、スタイル、モティーフおよび生産技術に類似点が多くみられる。本研究は、サバーの織物をより深く理解するために、両者の織物の比較研究を行なう。特にリナンキット(ミンダナオではリアンキタン)と呼ばれる針を使って編む技術は、他の地域には見られず、その起源や発展について明らかにする。第1年度は予備調査を行ない、本年度はフィリピンで本格的調査を実施する。

33 東南アジアの学校および高等教育機関における音楽教授プロセス (タン S. B.)

マレーシアでは近年、初等～高等教育でこれまで教授される機会のなかったマレーシアの伝統音楽や非西欧音楽の授業を学校教育に導入する重要性が認識されている。

本研究は、東南アジアのなかで伝統音楽や西欧音楽を上手にカリキュラムに統合しているフィリピン、タイおよびインドネシアの学校で行われている音楽教育の実施状況とその型を3年間で調査し、それをもとにマレーシアの学校で利用できる教材を製作することを目的としている。特に、異なるタイプの音楽の教授方法を、音楽鑑賞、楽譜、演奏、作曲の要素から比較検討する。

34 マレーシアにおけるイスラム教の表現に関する研究

(シャリファ Z.)

過去10年にマレーシア社会の広範囲に広がってきたイスラム原理主義は、何らかの形でマレー人のイスラムに対する理解や実践に変化を与えている。当研究は、そのような状況に鑑み、マレーシアにおける伝統的イスラムのセンターであるクランタン州のジラワット、伝統主義者と原理主義者の混交地域であるケダー州のランガル、そして原理主義者が多いクアラルンプールのスンガイ・ブンチャラを対象に、それぞれの地域の信仰のパターンを明らかにする。

35 政治家トゥンク・アブドゥル・ラーマンの研究

(ラムラー A.)

1957年にマラヤを独立に導き、初代の首相に就いたトゥンク・アブドゥル・ラーマンに関する研究は多数行われているが、それらは彼の政治動向を追ったものである。本研究は、アブドゥル・ラーマンの政治的業績を当時のマレーシアの政治状況のなかに位置付け、彼が新興独立国家としてマラヤが直面していた政治・経済的課題への対処にどのような政治的役割を演じたのか、その政治的功罪を明らかにすることを目的としている。マレーシアの政治で大きな役割を演じた政治家を、現在までの政治の流れのなかで再検証しようという意欲的な研究である。

36 技術変化と近代の文脈からみたマレー半島の先住民
の物質文化 (ワジール J. K.)

マレーシアの先住民の研究は、その組織の観念、宗教や経済の構造を扱ったものが中心である。しかし近年、先住民が慣習的な土地の権利や森林資源の無条件の利用の権利を維持することが難しくなっていることに鑑みると、彼らの物質文化の変化を明らかにすることが、生態系の変化への適応・不適応を知るうえで重要な指標となる。当研究は、特にセランゴール州のマベティセとペラ州のキンタクの先住民を対象とし、家庭、経済活動、宗教、儀礼それぞれで使われる用具を調査し、それらの用具の変化から彼らの生態系の変化への適応の度合いを明らかにする。

37 田植えと船および家屋の建築にまつわるマレーの儀
礼の記録 (ノーラジット S.)

伝統的マレー文化は、田植えや船・家屋の建築などの伝統的マレーの活動に投影されているが、これらの活動は急速に消滅しつつある。これらの活動そのものに関する記録は多くなされているが、それらの活動にまつわる儀礼はほとんど記録されていない。当研究では、これらの儀礼に認められるアニミズム・ヒンドゥー・イスラムの混交要素をビデオ撮影して記録に残すことを目的としている。第1年度は、予備調査として、現在も儀礼の行われている地域を確認した。本年度は、マレーシア東海岸の地域で行なわれている儀礼を記録する。

フィリピン

38 スペイン植民地時代に関する未出版の古文書の調査
と研究 (V. B. リクアナン)

本プロジェクトは、フィリピンがマゼランに発見された1521年からスペイン植民地時代の終りまでのフィリピン歴史についての古文書で、セビリアの古文書館に所蔵されているもののうち、未出版のものについて調査、翻字、英訳を行い、分類して出版することを目的とする。4年間でBook IからBook IVまでが出版された。第5年度からは読者の要請に応じて、英語だけでなくオリジナルのスペイン語と対応する形で出版する作業が進められている。これらの本が出版されることで、スペイン語が読めなくても、またスペインに文献調査に行かなくても歴史研究が可能となる。今年度も作業を継続するが、当初の予定どおり最終年度となる。

39 マギンダナオ族の慣習と信仰 (E. R. ディソマ)

本プロジェクトは、申請者による当財団の助成による研究「マラナオ族の慣習と信仰」と同じ方法論により、もう一つモスレム・グループであるマギンダナオ族を対象として同様の研究を行うというものである。マラナオ族についての研究成果は本として出版され、モスレム自身によるモスレムについての研究として高い評価を得ている。

モスレム自身がその慣習と信仰を社会的、経済的背景を考えながら分析する本研究は成果が期待され、地方の研究者への刺激となるものと考えられる。今年度は補足調査のための最終年度である。

40 ヴィサヤ3言語の文学・芸術用語辞書編纂のための
研究 (E. K. アルプーロ)

本プロジェクトはヴィサヤ3言語、セブアノ語、ワライ語(レイテ・サマー)、ヒリガイノン語の固有の文学芸術用語の辞書を編纂することを目的としている。過去20年フィリピンでは地方文学の研究がさかんになったが、文学について語るための道具がない。フィリピン文学評論は英語かタガログ語まじりの英語、もしくはヴィサヤ語まじりの英語でなされている。そのため固有の語彙を取り戻すことが必要である。それによってヴィサヤの美学が再構築されることにもなる。この辞書は文学研究のみならず、文化、教育、言語の分野での研究にも貢献するものと考えられる。

41 口承伝承によるブキドノンの民族史の研究

(M. M. ラオ)

戦後、キリスト教徒がフィリピン各地から移住してきたために、ミンダナオのブキドノン族は現在ではその居住地でマイノリティになってしまった。急速な文化変容に直面して、ブキドノンの文化と歴史は失われてしまう危険がある。そこで本プロジェクトでは、ブキドノン族の口承の伝統から彼等の信仰体系、指導パターン、文化的志向等を含めたかたちのブキドノン族の民族史を書こうとするものである。民族の古老から民話、謎など、諺、言い伝え、民族の叙事詩等を聞き書きし、彼等の視点から民族史を書く。少数民族の視点から歴史を見ろという試みは今までのアプローチとは異なり、新しい見地が得られる可能性が期待される。

42 アルシーナ文献（ヴィサヤ地方についての歴史書）
の調査と研究 (R. B. ハヴェリャーナ)

イエズス会のフランシスコ・イグナシオ・アルシーナ神父は30年間以上のサマーとレイテの布教活動後、1968年にLa Historia de las islas e indios de Visayasを書いた。Part1は自然・文化史について、Part2は17世紀初頭のサマーとレイテの植民地化について書いてある。1954年にシカゴ大学のエガン教授等がこのアルシーナ文献のPart1の一部について翻訳原稿を作成したが、出版までには至らなかった。本研究はこの仕事を引き継いで、Part1とPart2のスペイン語文献とその英訳を出版する。アルシーナ文献にはヴィサヤ人の起源と特色、ヴィサヤ地方の動植物、慣習、信仰等について書かれており、ヴィサヤ地方の歴史研究にとって重要な文献である。

43 フィリピンのミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島のフィリピン的な社会認識の比較研究
(C. J. パス)

本プロジェクトは、ミンダナオ島、スルー諸島、パラワン島の19の民族言語学的グループに共通と考えられる、フィリピンとは何かを明確にする固有の社会認識に関するデータを収集することを目的とする。具体的には、各グループのコミュニティの生活と生計を立てるための活動に関するベース・ラインのデータを収集し、フィリピン・アイデンティティの共通点を引き出すために、固有の社会認識を比較し、変化によって引き起こされた文化摩擦とそれに対する反応を明確にする。抽象的な概念を具体的なデータを裏付けとして研究しようという試みである。

44 フィリピン、タウィータウィ、シブツ島のサマ人による伝統的造船技術と文化の民俗学的研究
(M. B. L. アブレラ)

スルーのスルタン王国の時代には船が統治に大きな役割を果たした。そこでサマ人は優秀な造船技術を持つ人々として知れわたっていた。彼等は現在もその固有の造船技術を口承で伝え、保持している。本プロジェクトはサマ人の造船プロセスを観察することにより、船の用途による丸太の選択、船を強くする寸法、船を作る道具などの造船の技術的側面、さらには造船に関する儀礼や信仰体系を記録し、彼等の固有の造船の文化を将来へ伝えていく一助となることを目的としている。

45 イロコス州ピガン地方における伝統家屋のインベントリー作成に関する研究 (F. A. アロンソ)

イロコス州ピガンは、1575年の設立以来ルソン島北部の行政、商業、宗教および芸術の中心地として19世紀の後半まで栄えた。この地は、ルネッサンス期の影響を受けた古代都市として現在も比較的当時のままの姿で町並みが残っている。特に家屋については海外の専門家より「伝統的なフィリピンの都市建築物の貴重な例」としての評価を得ている。本プロジェクトは、こうした家屋の文化財としての価値を評価しつつ、時代に即した利用についての検討をするための基礎的なインベントリーの作成を目的としている。具体的には120の家屋を対象としたラピッド・インベントリーの作成を行う。第二段階として、ディティルド・インベントリーの作成も検討されている。

タイ

46 第6回国際タイ研究会議 (チャワリット プタウォン)

1981年にニューデリーにおいて第1回が開催されたタイ国際研究会議は、その後、バンコク、キャンベラ、昆明、ロンドンの各地において開催され、今回の第6回を迎える。1996年10月にチェンマイにおいて開催される同会議は、(1) タイにおけるグローバル化、(2) タイ社会の紛争とそれへの対応、(3) 文化と開発、(4) 伝統と変化、(5) ジェンダーと女性、(6) 過去700年のチェンマイ、(7) タイ研究の新たな地平線、(8) タイ研究の現段階、の8つの主題を議論することとなる。この会議の特長の一つは、先進国のみならず、ビルマ、中国、ヴェトナム、インド等のタイ周辺の諸国の研究者が参加することで、域内におけるタイ社会の理解を促進する上で有意義である。

ヴェトナム

47 ブル語-ヴェトナム語-英語辞書作成のための言語学研究 (V. H. レ)

ブル族は、ラオスではカー族と呼ばれるモン・クメール語族の少数民族で、ヴェトナム、ラオス、タイの山地に4万から5万人居住している。ブル語のための文字が作られたが、文盲率は90%にのぼっている。ブル語による教育全般を向上させるために、本プロジェクトは地元のフエ大学の研究者が、ブル語-ヴェトナム語-英語の辞書を3年かけて編纂することを目指す。第1、2年度には、単語の収集、研究会などを行い、語彙をコンピュータに入れて

きた。本年度は、これらの編集を行って辞書の出版をする予定である。

48 古代チャンパ王朝の芸術と文明の研究

(T. K. フオン)

2世紀から19世紀まで存在したチャンパ王国は、今日の中部ヴェトナムを中心に7世紀から13世紀にかけて最盛期を迎えた。この王国の遺跡としては、約100のヒンドゥー寺院があり、また博物館等に数千点の石彫刻が保存されている。本研究では、この100寺院の建築学的実測調査、写真撮影、地理分布地図作成、彫刻の比較研究などを行う予定である。第1、2年度にはヒンドゥー寺院の建築物をミリ単位で測量し、詳しいデータを集めた。本年度も引き続き残りの測量調査を継続する。本研究は、地元の博物館の学芸員を中心に、日本の建築史の専門家も協力して行われる本格的なチャンパ遺跡の調査である。

49 クアンナン・ダナン省のカトゥ少数民族の家屋と装飾芸術の研究

(N. ニョン)

カトゥ族は、ベトナム中部高地からラオスにかけて住んでいる少数民族で、高度の文明を誇ったチャンパ王国のチャム族と深い文化的な関係を持った民族である。カトゥ族はモン・クメール語族に属し、インドシナ半島を横断する文化伝搬のルート上にあり、その意味で重要な意味をもつ少数民族である。本研究では、カトゥ族が最も良くその伝統を残しているといわれる家屋建築とその装飾について、地元の博物館が中心となって行う研究である。家屋の実測調査、装飾の記録、聞き取り調査などを行い本としてまとめる。

50 ヴェトナムのジャーナリズムの歴史の研究：1865年－1990年

(H. M. ドウック)

本プロジェクトは、100年以上に及ぶヴェトナムのジャーナリズム（主として新聞）の歴史を研究し、本編と資料編として成果を出版することを目指す。研究のトピックスとしては、社会的傾向、内容分析とジャーナリズム文化、代表的ジャーナリスト、新聞の印刷部数などの統計的分析、社会的影響などとなる。第1、2年度には、著名なジャーナリストを招いてセミナーを開催し、文献調査と、ジャーナリストへのインタビューを行った。第3年度には、インタビューを本として出版したほか、本編の第

1部の執筆と出版を行った。最終年度である4年度には第2部の執筆と出版を行う。

51 ムノン族の慣習法と神話の研究 (N. D. ティン)

ムノン族は、フランスの著名な人類学者コンドミナスが研究しているが、これまではムノン族の慣習法は一部を除いて既に忘れ去られたとされてきた。しかしながら、民俗学研究所の最近の調査によって、約250箇条におよぶ慣習法を記憶している老人が見つかり、またこれまで採集記録されたことのないムノン族の神話が語れる古老も発見された。本研究は、このように貴重なムノン族の慣習法と神話を録音、文字に起こし、ヴェトナム語に翻訳、出版することを目的としている。第1年度には、貴重な記録を収集することが出来た。第2年度は調査を継続して、出版原稿を完成させる。

52 ヴェトナムの亭についての研究 (N. V. ク)

ヴェトナム社会では、村が極めて強い共同体としての機能を担っており、それぞれの村落共同体は、仏教寺院や本研究で対象とする亭などの建造物をパブリックなものとして持っている。亭は村の政治、行政を司る場であり、また年中行事となっている祭や演芸、競技などを執り行う場でもある。現存する最古と言われるのは、ハソンビン省のタイ・ダン村に残る亭（15世紀～16世紀初め）である。本研究では、ヴェトナムのほとんどの村に残る亭の歴史、祭事の解説と写真を付けた本を出版するのを目的としている。第1年度に、ヴェトナム全土を訪問して多くの貴重なデータを得た。第2年度には、調査の継続と本の出版を行う。

53 ムオン族の葬儀礼モヴァイの研究 (D. V. ルン)

ヴェトナムの少数民族であるムオン族は、その葬儀に際して、モヴァイと呼ばれる死後の世界についての物語を語る。本研究は、このモヴァイを記録して、文字に起こし、ベトナム語に翻訳して出版することを目的としている。本研究代表者は、過去の助成によって、このモヴァイと一緒に語られるムオン族の神話（水と大地の誕生）を収集、記録、出版しており、これはベトナムの中学校の教科書にも収録されている。ムオン族の間では、既に葬儀にモヴァイを語る習慣は廃れており、本研究はモヴァイを記憶している古老が見つかったことから企画された。第1年

度には、この古老を含めて何方所かで記録を行った。第2年度は、さらにもう一度フィールド調査を行なってから原稿の執筆を行う。

54 ヴェトナムのストリート・チルドレンに関する調査研究 (N. H. トウイ)

ヴェトナムの市場経済化は様々なものをもたらしたが、最近急速に増えてきている都市部で路上生活をする子供たち(ストリート・チルドレン)もその一つとされる。現在、ハノイで5,000人くらいいると言われるが、彼らは農村から出稼ぎに来ている子供、都市住民の不良化した子弟、孤児などその実態は様々と見られるが、実情は政府当局もよく把握していない。本研究は、社会学者、経済学者、心理学者、NGO関係者などがチームを組んで、この新しい問題の実態解明と政策提言を目指したものである。第1年度には、文献の収集、フィールド調査を行った。第2年度は引き続き調査を継続し、報告書の執筆を行う。

55 ホアビン水力発電プラントの社会環境インパクトとその解決策に関する研究 (N. Q. フン)

北ヴェトナムのホアビン水力発電ダムは、ヴェトナム最大の発電プラントであり、電力源としてだけでなく、江河流域の水害防止、水資源管理の面でも大きな意義も持っている。しかし、その一方で巨大ダムによって水没する主として少数民族の住む山地への影響も巨大であり、環境に与えた影響、少数民族社会に与えた影響は計り知れないものがある。本研究では、こうした諸側面に注目して、山地一帯での現地調査を行う一方、影響のネガティブな側面について一定の政策提言を行うことを目的としている。第1年度には、民族調査チーム、環境調査チーム、経済調査チームの3班が現地調査を行った。第2年度には、再度現地調査を行い最終報告書の執筆に向かう。

56 紅河デルタの省、県レベルの地名と境界の変化の研究 (N. Q. アン)

歴史研究において、地名の歴史的な変遷と地域の境界線の変化は、複雑かつ困難な研究課題である。ヴェトナムの故郷とでもいうべき江河デルタはその歴史の長さ、度重なる開墾や境界線の変更などによって、この課題にとって重要でありかつ困難な地域である。本研究では、従来のヴェトナム研究者の研究成果を批判的に継承しつつ、

新しい発見や現地調査に基づいて、この困難な課題に取り組むことを目的としている。史書、地誌、地方地誌、古地図、西洋人の記録の再検討と現地調査により研究を行う予定である。第1年度には、ハイフォンでの現地調査を行い報告書にまとめた。第2年度は、引き続いて調査地域を拡大し報告書をまとめる。

57 ヴェトナムの地簿コレクションの研究 (N. D. ダウ)

阮朝によって、1805年-1836年にまとめられたヴェトナム全土の地簿は、10,044巻が戦火をまぬがれて今日まで残っている。中国語で書かれ、全ての村ごとにまとめられている。内容的には、耕作地の見取り図、境界の説明、石高の説明、公的証明の4つからなる。本プロジェクトは、10数年間をかけてこの地簿の研究に取り組んできた民間史家が、その成果を逐次刊行していこうとするものである。第1、2、3年度には、南ヴェトナムから始めて15省分の地簿について研究を行い出版した。本年度は引き続き中部3省(クアンガイ、クアンナム、トゥアティエン)の地簿について研究と出版を行う。

58 タイビン省の三つの古代チエオ演劇の復元のための研究 (N. シン)

チエオはヴェトナムの典型的な民族芸能の一つであり、宮廷芸術化したトゥオンに比べると民衆(農民)芸能の要素を強くもっている。本研究が対象とするタイビン省は江河デルタの河口地域にある新開地で、唯一ヴェトナム族(キン族)だけが居住する省である。タイビン省に残っているチエオは、他の地域や他の民族の芸能や文化の影響を受けていない最も古いスタイルをとどめている。各村はそれぞれに伝わる古いチエオのスタイルをよそ者には教えず、村ごとの伝統を堅持している。第1年度では、第1回のフィールド調査を中心にこの古いスタイルのチエオを研究した。第2年度では、さらに現地調査を継続し、報告書の作成を行う。

59 フェ市の地名辞典 (T. T. タム)

阮朝の首都フェは、長い歴史を持つ中部ヴェトナムの中心都市である。本プロジェクトでは、フェの2,000箇所の地名を取り上げ、その地名の変遷と地形、またその場所の文化的、経済的、社会的な歴史、そこにある史跡を紹介

する地名辞典を編纂する。プロジェクトの代表者は、地元の民間史家であり、これまで長年に亘ってこの辞典作成のための作業をほぼ独力で行ってきた。今回の助成によって、700頁の辞典を編集、出版する予定である。

60 フェの城壁 (P. T. アン)

フェの王宮を取り囲む城壁は、19世紀のはじめに阮朝によって作られたフェでも最大の文化史跡であるが、その作られた歴史や技法については、フランスの影響とヴェトナム独自の設計、施工の折衷と言われているだけで詳しいことは分かっていない。本プロジェクトでは、フェの城壁の築城の歴史とその建築美について、また以前の城壁の様子と現在のそれとの変化の状況を研究して、1冊の本として出版することを目的とする。

61 クアンガイ省のフレ族の民家と伝統的織物の研究

(N. N. チャ)

中部ヴェトナムのクアンガイ省には、3つの主要少数民族がいるが、フレ族はその中でも約8万5千人の人口を持ち最大である。フレ族は、チャンバ王国の頃、チャム族と協力して2世紀から15世紀にかけて、アマラヴァティと呼ばれる小王国をクアンガイに築いていた。幸いなことに、今日に至るまでフレ族の民族文化、特に船の形をした民家建築と伝統的な織物は古くからの伝統をよく残していると言われる。本研究では、フィールド調査によって、このフレ族の民家と伝統的織物の記録をすることを目的とする。地元のクアンガイ省の文化部が中心となって行うプロジェクトであり、研究の成果は省の博物館などで活用されることになっている。

62 ヴェトナムの阮朝の命により中国で作られた陶磁器 (フェ・ブルー) の研究 (T. D. A. ソン)

阮朝時代に特徴的な陶磁器は、フェ・ブルーと呼ばれる白磁に青い文様の陶磁器である。これは、中国で作られた陶磁器であるが、阮朝の特注品として他に例を見ないことからフェ・ブルーと呼ばれている。その意味では、中国製であるがその意匠や色彩が阮朝の指示によるものであることからヴェトナムの陶磁器である一面も持っている。本研究では、このフェ・ブルーの陶磁器について、その名前の由来、歴史、特徴、分類、その歴史的な意義や文化的価値などを1冊の本にまとめて出版することを計画している。

63 トゥアティエン・フェ省のヴァン・テ村の予備調査 (C. T. H. ホアン)

フェの町の近郊に、ヴァン・テという名前の村があり、この村には制(チェ)氏というチャムの王族の子孫が住んでいる。制氏の祖先は、チャンバ王国とヴェトナム族の王国が争ったときヴェトナム族の側についたチャム族の將軍で、従ってそれ以来フェの近郊に一族が住むようになったと言われる。制氏は、ヴェトナム族の中で暮らしてきた長い歴史の中で、ヴェトナム族に次第に同化してきたことは間違いないが、一方でチャム族としての伝統も一部引き継いで来ていると思われる。本研究は、自身が制氏の出身の若い研究者がこのヴァン・テ村の制氏を歴史学・社会学的に研究するものである。

64 北ヴェトナムの山地の未雇用の若い女性のための伝統工芸研修のパイロット調査とセミナー

(L. T. N. トウエット)

ヴェトナムの少数民族の多くは、ラオス、カンボジア、タイ、中国などにも居住しているが、特にヴェトナムに住んでいる少数民族はこれまで、他国と比べて外の世界と接触することが少なかったために、伝統的な文化をより強く残している。しかし、近年のヴェトナムの改革政策によって、少数民族の文化、社会は急速に変化している。このプロジェクトでは、比較的よく残っている少数民族の伝統工芸品(織物、木材製品など)を、女性の収入向上に活かすための普及啓蒙活動を目指して、セミナーを開くことを目的としている。このプロジェクトは、ヴェトナムのNGOが行うもので、他国での同種事業の経験を生かして、ヴェトナムでも活発な活動が広がることを目指す。

65 トンキンにおけるフランスの農地認可と土地利用の実態 - 1919年から1945年まで (T. H. トウイ)

フランス領インドシナ時代のフランスの土地政策は、複雑な面があり、重要な課題でありながら、これまでヴェトナム人による研究はあまりされてこなかった。本研究の代表者は、最近フランスに留学して博士論文で、1919年までのフランスの農地認可と土地利用の実態について研究し高い評価を得ている。1920年代以降、フランスは未開墾地や戦争などで放棄された土地を大規模に囲い込んでプランテーション農業を行った。これによって、ヴェトナムの土地利用は大きくかわり、社会経済構造も変化した。

本研究では、こうした状況を歴史文書を用いて実証的に明らかにすることを目的とする。

66 ジャライ族とバナー族の民族音楽楽器(D. H. ケン)

ヴェトナムの中部高原のザライ省には、多くの少数民族が住んでいるが、ジャライ族(マラヨ・ポリネシア系)とバナー族(モン・クメール系)は中でも伝統的な生活様式を守っている民族である。本研究では、この両民族の民族音楽の楽器を記録、研究することを目的としている。対象とする楽器は、自然の素材を用いる楽器、自然素材と金属を併せて作る楽器、金属製の楽器などがあり、非常に多くの種類の楽器があることが分かっている。

67 国際ワークショップ『ヤオ族の文化的社会的発展：現在と未来』(B. V. ダン)

この国際ワークショップは、ヴェトナム、ラオス、タイ、中国などに広く居住している少数民族ヤオ族の研究に関する2年に1回開催される国際会議で、これまでもタイ、中国などで開催され、ヤオ研究の発展の貢献してきた。ヴェトナムで開催されるのは始めてであり、ヴェトナム民族学会がホストを引き受けている。トヨタ財団では、タイ、中国で開かれた同会議にも助成している。ヴェトナムでの会議のテーマは、文化・社会発展と決まり、今日的な課題を中心に各国の研究者が発表と討議を行う。ヴェトナムのヤオ族の状況やヤオ族研究の状況が、外国人研究者に詳しく発表されるのは始めてであり意義は大きい。

68 ヴェトナムのキリスト教会建築(D. V. バイ)

ヴェトナムの主要宗教は、仏教、儒教、道教であるが19世紀にフランスの植民地化が進むにつれて、キリスト教徒の数も増え、ヴェトナムの各地でキリスト教会が建てられた。これらの教会建築の中には、優れた建築も多く、またヴェトナムの風土の影響を受けてユニークな建築もある。これまで、教会建築は文化遺産としての認知がされていなかったため、あまり研究がされてこなかったが、近年文化遺産としての認識も高まりつつある。本研究では、各地の教会建築の基礎的な情報を集めて目録化することを目的とする。建設時期、設計者、施工者、様式、装飾など基本的な情報を集める。このプロジェクトは文化情報省が直接おこなうものである。

69 ヴェトナムのルック族の経済、社会及び文化

(V. X. チャン)

ルック族は、ヴィエット・ムオン語族に属するチュ族のサブ・グループの一つで、中部ヴェトナムの高地に住む狩猟採集民である。30年ほど前に学者によって「発見」された非常にプリミティブな民族である。周辺の諸民族におかれてその数は非常に少なくなっており、現在ではほんの数グループしかいないとされている。ルック族の研究は、ヴェトナムの歴史を研究する上でも重要である。本研究では、本当に消滅しつつあるこのルック族の総合的な民族学研究である。

70 ソン・ラ省のタイ族の小学生にタイ語を第一言語として教育する研究(T. ライン)

ヴェトナムでは、60年代に少数民族にその言語で教育することが試みられたが、教師や教材の不足などで失敗し、それ以降はヴェトナム語を用いた同化教育が行われてきた。しかし、ドイモイ政策以降は、再び少数民族言語使用の教育が国の政策とされているが、現実には予算不足などで十分に行われていないのが実状である。本プロジェクトは、高地少数民族の教育、福祉を対象にするヴェトナムのNGOが、北ヴェトナム山地のソン・ラ省の文化部に協力して、タイ族の小学生を対象にタイ語を用いて教育を行う研究をするものである。教材開発、教師の訓練、教育効果の評価などを5年計画で行う。

71 歴史学・民族学・社会学の研究方法論に関する短期研修プログラム(N. D. トン)

ヴェトナムの社会科学は、長い間ソ連の影響化にマルクス・レーニン主義を基礎として行われてきた。従って、いわゆる西側の社会・人文科学の方法論は部分的に知られてはいるもののまだまだ十分に理解されているとは言えない。ドイモイ政策の中で西側の学問も積極的に取り入れようとする中で、この問題は大きな障害となっている。そこで、社会人文科学センターが、欧米の社会・人文科学者を招いて、歴史学・民族学・社会学の研究方法論に関する短期研修プログラムを開催するのが本助成の主旨である。ハノイの研究者だけでなく地方の研究者も招く予定である。第1年度は、日本の研究者が招かれて農村調査を中心とする短期集中研修を行う。

Ⅲ－２．東南アジア研究地域交流プログラム助成（SEASREP）

選考経過と助成対象の特徴について

●プログラムの概要と応募状況

これまで国際助成では東南アジアの各国のアイデンティティの確立に資する研究を助成してきたが、近年現地の人々が東南アジアを一つの地域として考える研究の必要性を提唱し始めた。その要請に応じて本年度より、東南アジア諸国の人文・社会科学分野の研究者間における相互理解の促進およびネットワークの確立を目指し、ひいては東南アジアを一つの地域として把えるような東南アジア研究の促進を目的とした東南アジア研究地域交流プログラム（Southeast Asian Studies Regional Exchange Program：SEASREP）を実施し、4つのサブ・プログラムで募集を行った。それらの概要と応募状況は以下の通り。

人材育成

今年度は、インドネシア大学、ガジャマダ大学、タマサート大学、フィリピン大学、マラヤ大学の4か国5大学の人文・社会科学系の学部および研究所に所属する大学院生および若手研究者を対象として募集。

(1) 語学研修助成

若手研究者を自国以外の協定大学に派遣し、語学コースを受講させることにより、東南アジアの諸言語による文献の読解力やフィールド調査のインタビューができる語学力を向上させる。申請書は10件、研修期間は4か月から1年間の申請がなされた。

(2) 客員教授招聘助成

東南アジア研究にとって重要と思われるテーマを専門とする研究者を自国以外の東南アジア諸国から招いて、各大学で学部生、大学院生を対象とする集中講義を実施。各大学、原則として2名の客員教授各1週間を招聘する。申請書は10件が提出された。

(3) 東南アジア研究奨励助成

東南アジア研究、自国と近隣諸国の比較研究を奨励するため、修士、博士課程の研究者に研究留学の機会を提

供。本年度は、昨年度まで実施されてきたマレーシアの大学に所属する大学院生への助成の継続のみを対象とする。（来年度より5大学の大学院生を対象とする。）2件の申請がなされた。

共同研究

所属を問わず広く一般の東南アジア研究者を対象として募集。

(4) 東南アジア地域共同事業助成

東南アジア研究者による東南アジア研究の成果の共有を計るプロジェクト、東南アジア地域を対象とした地域共同研究や比較研究、これら2つのカテゴリーのプロジェクトを促進するセミナーやワークショップの実施の促進を計る。7件の申請書が提出。

●選考経過と助成対象の特徴について

8月にバンドンにおける4名からなる東南アジア研究地域プログラム・カウンシル（インドネシア、タイ、フィリピン、およびマレーシアの各1名から構成される）による選考委員会の結果を受け、9月の理事会で次頁より掲載されている25件の助成対象が決定された。

本年度より開始したプログラムであり、東南アジア研究への東南アジア研究者の関心を喚起・発掘していく必要があるため、提出される申請書の数が多くないのではないかと懸念されたが、予想に反して予算枠を越える申請があった。以下、各サブ・プログラムの助成対象の特徴を記す。

(1) 語学研修助成

大学の講師あるいは博士課程に所属している研究者が助成対象候補者の大半を占めた。また、研修期間は1年間を希望する者もいたが、助成金予算枠の関係から4か月から8か月の研修期間の助成となった。また、タイ以外の国からタイ語の研修を受けたいとの希望が多かった。

(2) 客員教授招聘助成

客員教授に講義してもらいたいテーマはあっても、だれがその講義を行うのに相応しいか情報がなく申請に手

間取ったようである。講義のテーマは、客員教授の出身国に関する内容と東南アジア地域全体をカバーする内容のもの半々であった。

(3) 東南アジア研究奨励助成

マレーシアにおいてすでに実施されている東南アジア研究奨励助成の昨年度の助成対象者で助成の継続を望む者のみが対象となったため助成対象は2件と少なかったが、2件とも順調に研究は進められている。

(4) 東南アジア地域共同事業助成

本格的な共同研究の申請は、十分な準備が必要であり、本年度はそうした申請書はなかったが、インドネシアの研究チームによる東南アジアの人々の地域内の移動を扱った共同研究が助成対象となった。また、国内、あるいは東南アジア地域内での東南アジア研究の情報交換ネットワークの確立に向けてのプロジェクトが2件対象となった。

なお、本プログラムは、1995年10月に発足した国際交流基金アジアセンターと共同で助成を行った。

助成対象一覧 (SEASREP : 語学研修)

助成番号	題 目			期間	助成金額 (ドル)	
	対象者	所 属				
1	95-EL-01	インドネシア大学でのオランダ語研修			8ヶ月	8,180
	(マレーシア)	ハニザ b. I.	マラヤ大学東南アジア研究学科	博士課程		
2	95-EL-02	タマサート大学でのタイ語研修			4ヶ月	4,540
	(マレーシア)	ハナフィー H.	マラヤ大学文学・社会科学学部	助手		
3	95-EL-03	タマサート大学でのタイ語研修			8ヶ月	5,700
	(フィリピン)	J. F. C. ヘルナンデス	フィリピン大学言語学アジア言語学科	修士課程		
4	95-EL-04	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修			4ヶ月	3,300
	(フィリピン)	F. P. F. ヴィクトリア	フィリピン大学歴史学科	修士課程		
5	95-EL-05	ガジャマダ大学でのインドネシア語研修			4ヶ月	4,540
	(タイ)	ソンヨート W.	タマサート大学歴史学科	講師		
6	95-EL-06	フィリピン大学でのタガログ語研修			4ヶ月	4,540
	(インドネシア)	イルワン M. H.	インドネシア大学文化人類学科	講師		
7	95-EL-07	タマサート大学でのタイ語研修			4ヶ月	4,540
	(インドネシア)	レトゥミロス	インドネシア大学文学部	講師		
8	95-EL-08	タマサート大学でのタイ語研修			4ヶ月	4,540
	(インドネシア)	アクマド N.	ガジャマダ大学文学部	講師		
		小 計	8 件			39,880

助成対象一覧（SEASREP：客員教授招聘）

助成番号	題目	助成金額
	客員教授招聘大学	(ドル)
9	95-EV-01 マラヤ大学でのタウフィック・アブドゥラ（インドネシア科学院）による東南アジアの政府に関する集中講義 (マレーシア) マラヤ大学東南アジア研究学科	2,900
10	95-EV-02 マラヤ大学でのラピアン（インドネシア大学）による海洋の東南アジアに関する集中講義 (マレーシア) マラヤ大学東南アジア研究学科	2,900
11	95-EV-03 マラヤ大学でのキアソン（フィリピン大学）によるスールー海に関する集中講義 (マレーシア) マラヤ大学人文社会科学部東南アジア研究科	2,900
12	95-EV-04 インドネシア大学でのバズ（フィリピン大学）による言語と文化に関する集中講義 (インドネシア) インドネシア大学文学部言語学科	2,900
13	95-EV-05 タマサート大学でのラピアン（インドネシア大学）による海洋の国インドネシアに関する集中講義 (インドネシア) タマサート大学歴史学科	2,900
14	95-EV-06 タマサート大学でのジョコ（ガジャマダ大学）によるジャワおよびバリの社会経済史に関する集中講義 (インドネシア) タマサート大学歴史学科	2,900
15	95-EV-07 ガジャマダ大学でのスカニャ（タマサート大学）によるタイの歴史に関する集中講義 (インドネシア) ガジャマダ大学文学部	2,900
16	95-EV-08 ガジャマダ大学でのカマガイ（フィリピン大学）によるフィリピン革命に関する集中講義 (インドネシア) ガジャマダ大学文学部	2,900
17	95-EV-09 フィリピン大学でのイブラヒム（ガジャマダ大学）による東南アジア島嶼部に関する集中講義 (フィリピン) フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科	2,900
18	95-EV-10 フィリピン大学でのタネート（タマサート大学）による東南アジア大陸部に関する集中講義 (フィリピン) フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科	2,900
	小 計	10 件 29,000

助成対象一覧 (SEASREP : 東南アジア研究奨励)

(各集中講義の期間は1週間)

助成番号	題目	対象者	所属	助成金額 (ドル)
19	95-EY-01	タレンボン：西スマトラのミナンカバウ族とその移住先のマレーシア社会の音楽に関する研究 (マレーシア)	ユヌス b. M. マラヤ大学 修士課程	6,300
20	95-EY-02	グエン朝によるヴェトナム属国の統治：1558年－1819年に関する研究 (マレーシア)	ダニー W. マラヤ大学 博士課程	4,700
小 計			2 件	11,000

助成対象一覧 (SEASREP : 地域共同事業)

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ドル)
21	95-E-01	東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) カウンシル会議の開催 (マレーシア)	シャハリル T. マラヤ大学文学・社会科学学部東南アジア研究学科 教授	48,000
22	95-E-02	ワークショップ：フィリピン研究者による東南アジア研究の研究課題 (フィリピン)	M. S. I. ジョクノ フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科 準教授	11,300
23	95-E-03	東南アジア研究ニューズレターの発行 (フィリピン)	M. S. I. ジョクノ フィリピン大学社会科学・哲学学部歴史学科 準教授	4,300
24	95-E-04	インドネシアの歴史の研究：東南アジアからの視点 (タイ)	チャンウィット K. タマサート大学歴史学科 講師	20,200
25	95-E-05	東および東南アジア域内の人々の移動に関する研究：傾向、背景、結果、およびその対策 (インドネシア)	カルニア M. F. インドネシア科学院東南アジア研究プログラム 研究員	36,000
小 計			5 件	119,800
合 計			25 件	199,680

助成概要 (SEASREP: 地域共同事業)

21 東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) カウンシル会議の開催 (シャハリル T.)

同カウンシルは、インドネシア、タイ、フィリピン、およびマレーシア各国から1名ずつ計4名の東南アジア研究者によって構成されており、1994年度に3回の会合を開き、東南アジア研究地域交流プログラム (SEASREP) 案を作成してきた。今年度も3回東南アジアで会議を開催する計画であり、その開催に必要な諸経費の助成を行う。その会議の議題は、以下の通りである。

①昨年度策定された SEASREP のうち、今年度より開始したサブ・プログラムの申請書の選考

②SEASREP をスムーズに展開させるために、5大学の学長による覚書交換を働き掛け、第3回同会議での調印を計画し実施に移す

③SEASREP の今後の展開に関する討議・提案

また、東南アジア地域の外の東南アジア研究者の意見を聞くため、石井米雄教授と Dr. Ruth Mcvey をアドヴァイザーとして第2回会議に招待する予定である。

22 ワークショップ: フィリピン研究者による東南アジア研究の研究課題 (M. S. I. ジョクノ)

フィリピンでは、国内に東南アジア地域に関する研究資料が少なく、また東南アジアの諸言語の研修を受けられる機会もあまりないため、東南アジア研究に関心を示す研究者は多いとはいえない。

本プロジェクトは、こうした状況に鑑み、東南アジア研究に従事するフィリピン人研究者のネットワークを構築し、フィリピン人研究者が他の東南アジアの研究者と協力して行うべき東南アジア研究の研究課題を考案していくことを目的として、フィリピンの若手研究者を対象としたワークショップを3回開催する。第1回目は、フィリピンにおける東南アジア研究の定義付け、第2回目は、フィリピンにおける東南アジア研究成果の評価、そして第3回目は、東南アジア研究の研究課題の検討をテーマとする予定である。

フィリピンにおける東南アジア研究の研究者のネット

ワークを構築することは、大変重要な事であり、またワークショップの組織準備も慎重に計画されている。

23 東南アジア研究ニュースレターの発行

(M. S. I. ジョクノ)

本プロジェクトは、広義の目的においては、東南アジアの研究者に東南アジア研究への関心を喚起し、東南アジア研究者のネットワークを確立するため、さらに、当財団の実施する東南アジア研究地域交流プログラムの紹介や実施状況の紹介を兼ねて、東南アジア研究に関するニュース・レターを年2回各500部発行し、東南アジアの大学や研究機関に配布することを目的としている。

その盛り込む内容は、東南アジア研究に関する出版物の書評、東南アジア研究に関連した会議やワークショップ等の内容報告、東南アジア研究者や学生の交流実績の紹介、および未出版の研究成果の紹介などである。

この種のニュースレターの発行の必要性が東南アジア研究地域交流プログラムのカウンシルで議論され、英語の編集の負担が少ないフィリピンがまず最初の3年間を担当することとなった。

東南アジア研究促進の基礎となるプロジェクトである。

24 インドネシアの歴史の研究: 東南アジアからの視点

(チャンウィット K.)

本研究は、タイの第一線で活躍しているタイ史の歴史学者が、インドネシアの歴史研究を行い執筆し出版することによって、大学生などを中心としたタイ人にインドネシアの歴史をタイ語で紹介すると同時に、これまでの歴史研究で構築してきた自身のタイの歴史研究の枠組みを、インドネシアの歴史研究、さらに東南アジア地域の歴史研究の視点から再考察することを目的としている。

3年間に毎年3か月間インドネシアに滞在し、インドネシアの歴史資料を研究する一方、インドネシアの歴史研究者と意見交換を行ない、またインドネシアの歴史的遺跡を多く旅行し人々の話を聞くことによってインドネシアの歴史を執筆する。その内容は、インドネシアの諸王国の形成等における人々の関係、ヒンドゥー教、仏教、イスラム教、西欧そして現代世界などの外界からの影響力との遭遇などを取り上げる。

タイの歴史学者によるインドネシアの歴史研究は、イ

インドネシアおよびタイ双方の歴史研究に新しい視点を生み出す可能性がある。またタイの人々のインドネシア理解の促進にも役立つと考えられる。

25 東および東南アジア域内の人々の移動に関する研究：
傾向、背景、結果、およびその対策

(カルニア M. F.)

近年急速に展開している東および東南アジアの域内での人々の移動は、同域内の工業構造の再編や経済の相互依存のパターンの変化をもたらす可能性がある一方、諸国家間の微妙な民族関係に対して影響をもたらす可能性もあるが、その移動の実態を包括的に研究した研究は多くない。

本研究は、いくつかのアジア諸国における人々の移動に関する問題点を明らかにし、さらにインドネシアの人々の海外への移動の社会・経済的プロセスおよびその結果を分析し、アジア地域の枠組みにおける人々の移動の事例研究をインドネシアに焦点をあてて実施することを目的としている。文献調査のほか、関係者へのインタビューも行う。その調査地は、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、およびタイを予定している。

国境を越えた人々の動きは、一般の予想を越えて加速されているようであり、その実態を研究することは意義のあることと考えられる。

Ⅲ-3. インドネシア若手研究助成

選考経過と助成対象の特徴について

●プログラムの概要と応募状況

本プログラムは、研究資金の乏しいインドネシアの社会・人文科学分野の若手研究者に、自由で独立した研究を行う機会を提供することを目的として、1987年より、36才以下の研究者に対し所属の如何を問わず一般公募制をとって助成を行っている。1993年度よりインドネシアの社会科学財団の協力をえて、同財団の事務所に本プログラムのリエゾンデスクを設置し、そこで応募要項の送付、申請書の受け付けを行っている。

基本テーマとして、「固有の文化や歴史の再考」と「急激に変化する社会の学術的な分析」を掲げ、昨年度より、重点テーマとして「土地問題」、「労働問題」、「宗教意識の変化」、および「都市文化の形成」の4つを設定し、同分野への研究への助成を行っている。その他に、重点テーマに関係なく修士・博士課程での研究への助成も行っている。本年度は、申請書提出の締切りを厳守したこと、またおそらく重点テーマ設定の趣旨が研究者の間でより理解され、重点テーマと関連のないテーマの申請書の提出が減ったため、申請件数は昨年度よりは少し減少し845件となった。その内訳は、「土地問題」が135件（16%）、「労働問題」が106件（13%）、「宗教意識の変化」が153件（18%）、「都市文化の形成」が189件（22%）、修士課程の研究が228件（27%）、そして博士課程の研究が34件（4%）であった。

●選考経過と助成対象の全般的特徴

8月初旬のジャカルタにおける8名の選考委員（内、日本人2名は評価票の提出のみ）による選考委員会の結果を受け、理事会で次頁より掲載されている55件の助成が決定された。55件のうち、土地問題をテーマとした研究が9件、労働問題、宗教意識の変化、都市文化の形成が各10件、そして修士・博士論文執筆のための研究が16件であった。

今年度の傾向をテーマ別に上げると、以下のようになる。

・土地問題では、開発による慣習法に基づく土地利用形態の変化をもたらす土地争議や、伝統的土地共同所有制度と環境保全や地域の社会福祉との関係を扱った研究が多かった。

・労働問題の研究では、研究者の関心が、工場、農園、漁場の各分野の労働者にとどまらず、さらに女性や子供の労働者の保護と権利への関心が強いことが伺われた。

・宗教意識の変化をテーマとした研究では、イスラム教徒が大多数を占めるインドネシアにおける華人やバリのヒンドゥー教徒などの宗教意識の変化に注目した研究が多かった。

・都市文化の形成では、テレビなどの現代文明が人々の生活様式に与える影響や、大都市に集まる様々なエスニック・グループの民族性の在り方に関する研究が多数を占めた。

助成対象一覧（インドネシア若手研究助成）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ルピア)
(1：土地問題)				
1	95-YI-001	国有地利用権の存在：タナ・トラジャ県第2級自治地域のトンコナンディの事例	スディルマン サード ハサヌディン大学法学部 講師 31歳	4,640,000
2	95-YI-002	工業用地のための森林開発に起因した土地争議：大アチェ県の事例研究	サイフルディン シャクアラ大学法学部 講師 33歳	3,970,000
3	95-YI-003	ジャワの森林地域の共有地マゲルサリ：土地の持続可能な利用開発モデルとしての位置づけと展望	ヌルジャヤ トゥリ・ムルティ財団 研究員 35歳	3,900,000
4	95-YI-004	中部スサ・トゥンガラのマンガライ族の土地慣習：マンガライ社会の土地に関する慣習儀礼の実施	フランス アシスル ダタン インドネシア大学文学部 講師 33歳	3,528,000
5	95-YI-005	イリアン・ジャヤのレンバー・バリムにおける土地の争議と紛争の形態に関係した伝統的土地所有制度	ヘリー ヨガスワラ インドネシア科学院 研究員 28歳	4,970,000
6	95-YI-006	中部マルクのケイ島の土地利用規則の変化の傾向	コンラドゥス ウフィエ パティムラ大学農業学部 講師 35歳	4,540,000
7	95-YI-007	共有地ラバ・プラと村落社会の社会経済的価値の衰退：バリの観光地の中心の一つであるキンタマニ社会の研究	I. ワヤン ラスマワン 個人 28歳	3,750,000
8	95-YI-008	遠隔地の生活のダイナミズム：スメル山テンゲル山塊プロモ国立公園地域のテンゲル社会の事例	エディ ドゥウィ チャホノ ブラウィジャヤ大学農業学部 講師 34歳	4,985,000
9	95-YI-009	農業セクターから工業セクターへの畑作地の利用方法の変化がもたらした親族組織メンバー間の社会紛争の特徴	ミミット プリムヤスタント ブラウィジャヤ大学漁業学部 講師 32歳	4,379,000
(2：労働問題)				
10	95-YI-010	レンバン理事州のタバコ農園労働者：1940-1960年	ワルト スプラス・マレット大学文学部 講師 34歳	4,625,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)
	代表者	所 属	
11	95-YI-011	都市部の繊維・衣料工業部門で働く移民労働者の生活防衛のための戦略：バンドンのルウィ・ガジャ工業地域の事例 スヒールマン バンドン工科大学芸術学部 講師 29歳	5,090,000
12	95-YI-012	新興労働者階級の台頭現象とその労働者運動の好戦性との関係 ムスタ' イン アイルランガ大学社会教育学部 講師 35歳	5,450,000
13	95-YI-013	北スマトラ東海岸水域の危険漁場での子供労働者に対する労働搾取状況（違法事件の研究） ムハマッド ジョニ インドネシア子供弁護財団 弁護士 29歳	4,838,000
14	95-YI-014	東ヌサ・トゥンガラ州クバン県ロテ島の樹液採取季節のロテ女性の戦略と労働評価 ヨハナ スエク ヌサ・チュンダナ大学 講師 31歳	5,620,000
15	95-YI-015	労働健康と安全：ジョクジャカルタ特別州において健康と安全に対する認識を向上させる方法に関する研究 ネラ ラムダニ ガジャマダ大学心理学部 講師 34歳	5,300,000
16	95-YI-016	バンジャルマシンの女子労働者の安全保護の実施とそれがゴム産業の生産性に与える影響 ラビアトゥル アダウィアー ランプン・マンクラット大学教育政治学部 講師 29歳	3,800,000
17	95-YI-017	女子労働運動の型、特徴および方向性：スラバヤ市の女子労働運動の事例研究 ウィグニョ アディヨソ プリマ・ワハナ・ブラウィジャヤ財団 研究員 26歳	5,780,000
18	95-YI-018	ジャカルタ特別市の建設業界に働く中部ジャワの一村出身の季節移民労働者の生活に関する研究 ムンディハルノ インドネシア大学経済学部 講師 30歳	4,450,000
19	95-YI-019	マルシナ、強権国家における労働者の権力のジレンマ：マルシナ殺人と裁判の経過に関する労働者の見解 ジョコ アディ プラセトヨ アイルランガ大学社会政治学部 講師 33歳	5,100,000
(3：宗教意識の変化)			
20	95-YI-020	西ヌサ・トゥンガラ州スンバワ島のマラブ信仰における動物の機能とそれが畜産振興のための資源利用の効率性に与える意味 テナン ヌサ・チュンダナ大学畜産学部 講師 34歳	5,788,000
21	95-YI-021	東ジャワのイスラム教系華人：サブ・カルチャーの相互作用と変化の型に関する研究 アニフ マフリタ インドネシアイスラム知識人同盟東ジャワ支部 24歳	4,450,000
22	95-YI-022	ヒンドゥのアイデンティティの文化的再生産：ジョクジャカルタのジャワ・イスラム教徒社会におけるバリ・ヒンドゥ教徒の宗教表現の変化に関する研究 パンデ マデ クタヌガラ ガジャマダ大学文学部 講師 32歳	4,489,000

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ルピア)
23 95-YI-023	宗教組織が貧困社会の能力向上に果たす役割：マラン市のタクミール・イスラム寺院の事例	アブドゥル ハキム	ブラウイジャヤ大学行政学科 講師 34歳	3,750,000
24 95-YI-024	トバのバタック社会の伝統的家屋の部屋の配置にみられる自然環境の分類システム	ジョニー プルバ	環境省大臣事務所 職員 29歳	5,500,000
25 95-YI-025	都市周辺社会の宗教理解における排他性：ジャカルタ南部のスンバラン運動の宗教理念と行動に関する研究	ムフビブ A. ワハブ	シャリフ・ヒダヤトゥラー・イスラム高等学院 講師 27歳	4,400,000
26 95-YI-026	ジャワにおいてサントリ集団が文化と政治の発展に果たす役割：ジョクジャカルタのプリヤイ集団の宗教志向に関する研究	M. ファウド	スナン・カリジャガ・イスラム高等学院 講師 35歳	4,000,000
27 95-YI-027	東ティモール・ディリのパロキ・ベチョラにおいてスラニ神父が老若世代のカトリック教徒に対し果たす役割に関する考え方	アグネス エマ	ワンティアストゥティ 個人 27歳	4,000,000
28 95-YI-028	変革期における地方教会のプロフィール：併合後の東ティモールのカトリック教会社会の理念、態度、志向、および挑戦	アンドレアス	バンディアガン 東ティモール大学 講師 29歳	5,432,000
29 95-YI-029	ティアウ・サン儀礼における音楽の利用について：メダン市の華人社会の社会文化変革の分析	ムハマド タカリ	北スマトラ大学文学部 30歳	4,000,000
(4：都市文化の形成)				
30 95-YI-030	スラバヤ市のマドゥーラ人の屋台の商人の生き残りメカニズムとしてのカプセル化の徴候	エディ ヘンリ	プリハントロ アイルランガ大学社会政治学部 講師 31歳	4,580,000
31 95-YI-031	ララス・マドゥヤ：ジョクジャカルタのエティカン地方発祥のイスラム音楽の芸術、教育、教え	アフザブ	ムタキン スナン・カリジャガ・イスラム高等学院 講師 32歳	3,500,000
32 95-YI-032	テレビ視聴のパターンが都市の若者の現代生活様式に与える影響（スラバヤ市における研究）	ラフマー	イダ アイルランガ大学社会保健学部 講師 26歳	4,044,000
33 95-YI-033	文化理論と批評からみた大衆文化	ヒクマット	ブディマン ガジャマダ大学社会変化文化研究センター 研究員 27歳	4,655,000
34 95-YI-034	文化革新の反映としてのチンドワ語（中国語、インドネシア語、ジャワ語）	スワルナ	ジョクジャカルタ教育大学 講師 31歳	4,150,000

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (ルピア)
35 95-YI-035	スラバヤのファースト・フード・レストランにおける若者のファースト・フード消費の実態と行動	アニス チャトゥル アディ	アイルランガ大学保健学部 講師 26歳	4,400,000
36 95-YI-036	テレビドラマの現象とその愛好者の実態	アピヌス サラム	ガジャマダ大学 研究員 30歳	5,415,000
37 95-YI-037	都市周辺地域の開発：ジョクジャカルタ特別州の事例	グディウィダヤント	ジョクジャカ農業工科大学森林学部 講師 28歳	4,100,000
38 95-YI-038	文化都市における外来エスニック・グループの地方組織（スラカルタ市におけるマドゥラ、ミナンカバウおよびバンジャールの結集）	トゥンジュン ワハディ スティルト	スプラズ・マレット大学文学部 講師 34歳	4,250,000
39 95-YI-039	インドネシアの舞台芸術の記録に果たす記譜の役割：ジョクジャカルタ・スタイル古典舞踊の事例	アリフ エコ スプリホノ	インドネシア芸術大学 講師 32歳	5,000,000
(5：修士・博士論文)				
40 95-YI-040	貧困を克服するための労働者の戦略と努力：西スマトラの第8PTP茶農園の研究	シャフリザール	アングラス大学社会政治学部 講師 31歳	5,300,000
41 95-YI-041	レンバン港、1820-1900年：小港の歴史とそれがレンバン地方の経済発展に対して与えた影響	インドゥリヤント	ディボヌゴロ大学文学部 講師 31歳	4,975,000
42 95-YI-042	パリアマンのタブット舞台芸術：その文脈、構造、および意味	ミコ シレガール	パダン教育大学 講師 33歳	4,950,000
43 95-YI-043	民間伝承を受け継ぐ村民の生活にみられるジェンダーに関連したジャワ的要素の社会文化的意味	スリ ワフユ ウィダヤティ	スラバヤ大学 講師 35歳	3,475,000
44 95-YI-044	バンドンの低所得者層への住居供給計画：バンドン市のスラム地域整備に関する社会文化的アプローチによる一考察	エコ スパン モハマド	バンドン教育大学言語教育学部 講師 27歳	3,900,000
45 95-YI-045	スパック：古代バリ時代の水田耕作の灌漑組織	イ クトゥトゥ スティアワン	ウダヤナ大学文学部 講師 35歳	3,700,000
47 95-YI-046	東マドゥーラの土地、家、そして祖先：宇宙観に関する一考察	バンバン サムス	パジャジャラン大学大学院修士課程 35歳	5,100,000

助成番号	題 目		助成金額 (ルピア)	
	代表者	所 属		
47	95-YI-047	インドネシアのイスラムとムハマディヤ：1912年～1995年のムハマディヤの政治行動研究 シャイフラー ブンクル大学社会政治学部 講師 35歳	4,750,000	
48	95-YI-048	ラッフルズ時代（1811-1816年）のブスキ理事州の税と土地 プトゥリ アグススラバヤ教育大学 講師 32歳	4,200,000	
49	95-YI-049	メンタウェイ社会生活におけるイスラム教の構造と機能：メンタウェイ南シベルト村の事例研究 ジョンリ ロザ ブンクル大学大学院修士課程 32歳	5,300,000	
50	95-YI-050	東スマトラのデリ・スポルウェグ・マーチャピの成長と発展 インデラ 北スマトラ大学文学部 講師 35歳	5,325,000	
51	95-YI-051	スナン・バク・ブワナ第4世の統治時代のスラカルタ（植民地移行期におけるキヤイとプリヤイ、1788～1820年） スパリアディ スプラス・マレット大学文学部 講師 33歳	3,755,000	
52	95-YI-052	国家と農民エリートとの対立：西ヌサ・トゥンガラ県モヨヒルのセベウエ村の研究 アブドゥル アジズ イスラム大学行政学部 講師 33歳	4,450,000	
53	95-YI-053	「ドゥルガ・ウマイ」の世界観：遺伝構造主義分析 イダ バグス プトゥラ アイルランガ大学社会政治学部 講師 31歳	2,195,000	
54	95-YI-054	考古学と社会文化の側面との関係からみた東ヌサ・トゥンガラ州のサブ島の椰子樹液採取者社会の消費パターンの研究 ウトウマ アスパアトゥリア ヌサ・チュンダナ大学畜産学部 講師 31歳	3,615,000	
55	95-YI-055	統一国家における地方分権化：1980-1990年の新秩序時代の第2級地方自治区の役割 シャリフ ヒダヤト インドネシア科学院経済開発センター 研究員 31歳	6,000,000	
合 計		55 件	110,000 ドル	249,608,000

Ⅲ－４．「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成

助成対象の特徴について

選考委員長 飯島 宗一

●日本向け

当プログラムのねらいは日本の人々が隣人である東南アジア・南アジア諸国の人々の文化・社会・歴史などについての認識を深めるのに寄与することである。そのために、東南アジア・南アジア各国で書かれた文学作品やそれらの国々の文化・社会・歴史などについて日本の一般読者へ紹介することがふさわしいと思われる本を相手国の人々の意見を反映して選びだし、それらの本の日本語版を制作するときの翻訳費、および出版経費の一部を助成する。

本年度の助成対象は、7件（7冊）。内訳は、東南アジア1件（1冊）、南アジア6件（6冊）。各書籍の対象は、インドのカースト制、インド・パキスタン両国の分離独立過程の再評価、20世紀初頭のベンガル地方を代表する詩人の詩集、16世紀前半のベンガル地方の宗教改革者の伝記、中世北インドの民衆詩人の詩集、ガンディー自叙伝の新訳、19世紀末フィリピン独立運動におけるカトリック民衆思想の役割など多岐にわたるが、いずれも評価の高い書物であり、高い成果が期待される。

●アジア相互間

当プログラムは、日本・東南アジア・南アジアの国々の間での相互理解を促進するために、他の国の文学作品や文化・社会・歴史についての学術書などをそれぞれの国の言葉に翻訳・出版する事業で、日本以外で実施されるものを助成する。また、日本人によるこれら地域に関する研究の成果を還元する目的で、そうした研究成果をその研究の対象となった国の言語に翻訳・出版する事業も助成対象とする。

本年度の助成対象は、13件（21冊）。内訳は東南アジア9件（10冊）、南アジア4件（11冊）。

近年、東南アジア・南アジア内部での相互交流がとみに活発化してきているので、当プログラムがこの流れを一層充実したものとすることが望まれる。

また、ビルマの政治指導者アウンサン・スー・チーのエッセイ集のウルドゥー語への翻訳、ベンガル語文学の代表作のインドネシア語への翻訳、インドネシアの代表的詩人・劇作家レンドラの詩集のベンガル語への翻訳、アセアン諸国の新聞の状況に関する文献のヒンディ語への翻訳など、東南アジア・南アジア両地域間の文献の相互翻訳の傾向も強まっており、これも最近経済交流、人物交流が活発なものとなってきている両地域間の相互理解を強化する上で大きな成果を上げることが期待される。

助成対象一覧（日本向け）

助成番号下の（継X）は継続X回目

助成番号	題 目		助成金額 (円)
	代表者	所 属	
1	95-B-01	Homo Hierarchics [Louis Dumont : 著] の「ホモ・ヒエラルキクス」への翻訳・出版 (インド) 出版社 みすず書房 翻訳者 田中 雅一	5,260,000
2	95-B-02	The Sole Spokesman -Jinnah, The Muslim League and the Demand for Pakistan [Ayesha Jalal : 著] の「孤独な代弁者 ジンナーとパキスタン独立」への翻訳・出版 (パキスタン) 出版社 剋草書房 翻訳者 井上あえか	2,950,000
3	95-B-03	Nazrul Racnabali [Kazi Nazrul Islam : 著] の「ノズルル詩集」への翻訳・出版 (バングラデシュ) 出版社 花神社 翻訳者 丹羽 京子	1,120,000
4	95-B-04	Caitanyacaritamuta [Krsnadasakaviraja : 著] の「チョイトンノ伝」への翻訳・出版 (インド) 出版社 平凡社 翻訳者 頼宮 勝	2,520,000
5	95-B-05	Bijak [Kabir : 著] の「カビール 同時代批判詩」への翻訳・出版 (インド) 出版社 平凡社 翻訳者 橋本 泰元	1,400,000
6	95-B-06	Satyna Prayogo Athva Atmakatha [M. K. Gandhi : 著] の「ガンディー自伝」への翻訳・出版 (インド) 出版社 平凡社 翻訳者 田中 敏雄	3,920,000
7	95-B-07	Pasyon and Revolution : Popular Movement in the Philippines, 1840-1910 [Reynald C. Ileto : 著] の「キリスト受難詩と革命」への翻訳・出版 (フィリピン) 出版社 同文館 翻訳者 川田 牧人	3,360,000
小 計			7 件 20,530,000

助成概要（日本向け）

1 Homo Hierarchics [Louis Dumont : 著] の「ホモ・ヒエラルキクス」[田中雅一 : 訳] への翻訳・出版

(みすず書房)

カースト制度は、一般には否定されるべき社会制度とされている。しかしそのような断罪からは、なにも生まれてこない。著者は、カースト制度には、ヨーロッパ近代社会を逆照射し、その構造を顕在化させるなものがあり、その故に同制度を研究するのだという。彼は、カースト制度を生み出すイデオロギーとして、Homo Hierarchicus すなわち＜差異化しヒエラルキーのなかに位階づける人間＞原理を取り出す。これは、ヨーロッパ近代社会が掲げた Homoaequalis すなわち＜同質化し平等性のなかに同列づける人間＞原理とは、対極的なイデオロギーである。彼は、カースト制度のもつ＜差異化－ヒエラルキー＞連関の還元要素として、＜浄：不浄＞の対置を取り出していく。本書は、このような視座からするインド社会とヨーロッパ近代社会との比較社会論であり、前者に焦点を合わせつつも、後者を視程に収めた名著として名高い。その評価の高さは、本書にインド研究における古典という地位を与えている。

2 The Sole Spokesman -Jinnah, The Muslim League and the Demand for Pakistan [Ayesha Jalal : 著] の「孤独な代弁者 ジンナーとパキスタン独立」[井上あえか : 訳] への翻訳・出版

(劉草書房)

本書は、両大戦間期以降のインド亜大陸の独立運動を、特に1930年代後半から1947年の独立までの時期に重点をおき、M.A. ジンナーを中心とするムスリムの政治史に即して分析した研究である。多くのインド・ムスリムの利益に沿ったものとなるはずのパキスタンという国家の成立が、結果的にきわめて不完全なものとなったのはなぜかという問題意識から発し、分離以前の各ムスリム居住州の政治状況と、中央にあってインド・ムスリムの糾合を目指した議長ジンナー率いるムスリム連盟の関わりと断絶が明らかにされる。さらにイギリスおよびインド国民会議派とあわせ、三者の錯綜する思惑が分析されて、独立闘争の一側面が鮮やかに描き出されている。テーマそのもの面白さとともに、史料として、権力移譲のドキュメン

ト、ムスリム連盟の議事録、ジンナーの私信などが駆使され、幅広い読者の関心に応える作品となっており、近年の研究史上で注目を浴びた。ムスリム側の独立運動史は、国民会議派の動向に比して未解明の点が多く、このような外国の優れた研究成果を国内に翻訳紹介する意義は大きい。

3 Nazrul Racnabali [Kazi Nazrul Islam : 著] の「ノズル詩集」[丹羽京子 : 訳] への翻訳・出版 (花神社)

カージー・ノズルル・イスラームは1899年に生まれ、主に1920年代から1930年代にかけて活躍した詩人である。ベンガルを代表する詩人として、今日でもインドとバングラデシュにまたがって多くの人々に愛されている。劇的な生涯をいきたノズルルは、様々なジャンルで活躍したが、彼の本領は詩や歌の分野で発揮された。その作風は力強く、初期の作品「反逆者」など植民地における人々の共感と支持を得た作品が少なくない。またノズルルの作った歌はノズルル・ギーティと呼ばれ、現在でもベンガルの人々に歌い継がれ、その人気は依然衰えを見せていない。貧しいイスラーム教徒の家に生まれながら、気高く、また個性的なノズルルの歌は、ぜひ日本の人々にも知ってほしいものである。今回はそのノズルルの詩歌のうち重要なものを選びすぐって訳す。

4 Caitanyacaritamuta [Krsnadasakaviraja : 著] の「チョイトンノ伝」[頓宮勝 : 訳] への翻訳・出版 (平凡社)

この作品は16世紀前半、インドのベンガル地方（当時はガウダと呼ばれ、現在のオリッサ州やバングラデシュを含む。）を中心に、南インドから北インドにかけて大きな影響を与えた、宗教改革者チョイトンノの生涯を描いたものである。全体を三部に分け、彼の生誕から死に至るまでを素材に、この派をゆるぎなきものとした、哲学・神学・文学的な面での指導者との出会いを抒情豊かに歌い上げる一方、難解な神学理論を平易な韻文で表現した伝記として、インド中世の秀逸な文学作品に数えられている。その影響は現在にまで及び、16世紀以降のヴィシュヌ派宗教運動の展開を理解する上で、重要なテキストと言える。この派の運動は、日本の鎌倉新仏教の運動と類似する面があり、この作品の日本語訳は日本とインドの比較文化論的な考察の上からも有意義なものになると思われる。なお、上下2分冊で出版される大部のものであるため、本年度では上巻分のみを助成対象とする。

5 Bijak [Kabir : 著] の「カビール 同時代批判詩」[橋本泰元 : 訳] への翻訳・出版 (平凡社)

北インドにおける中世中期(15~16世紀)は、諸宗教・文化の混交する動的な潮流の中で、宗教思想の表明が古典語を操れる知的エリートから世俗の生業に従事する民衆にも解放された極めて画期的な時代である。非宗派的で下層出身の民衆的宗教詩人カビールは、ヒンドゥー教と正統イスラームの儀礼・聖典権威主義およびカースト制など一切の形式主義を批判し、人間の内奥にある真実在を自覚しそれに帰依する易行的な教え(バクティ)を唱えた。この教えはその後輩出した宗教詩人に継承され、近代に至りR.ダゴールらの改革的思想家に深甚な影響を及ぼした。本邦でのカビールの紹介は、思想史の中でバクティ思想の一展開として、また宗教改革・統一論者として断片的にのみなされている。原典の批判的研究が本格的段階に至った現在、思想史・文学史上の古代と近現代を結ぶカビールの原典の邦訳は、本邦のインド研究の進展に重要な意義を有するものと思われる。

6 Satyna Prayogo Athva Atmakatha [M. K. Gandhi : の「ガンディー自伝」] [田中敏雄 : 訳] への翻訳・出版 (平凡社)

ガンディーの自伝は、彼の世界観や抵抗運動指導の方式などがほぼ固まり、彼がインド国民会議派の中心的な存在となった50才前後の時期までを扱っていて、彼を知るための必読の書物である。インド政府出版の『マハトマ・ガンディー全集』第39巻に収録されているから、英語でなら入手できるし、いくつかの邦訳もある。しかし、これは元々は彼が発行していた週刊誌に、彼の母語であるグジャラート語で会話風に書かれたもので、そのスタイルを外国語に移し替えるのは容易なことではない。『全集』の英語訳は名文だが、必ずしも原文のニュアンスを写し出してはいない。また、これまでの邦訳も、成功とは言い難いものが多い。今回の田中敏雄氏の原文からの訳は日本では初めてであり、しかも、多年の苦心の訳業であって、ガンディーの理解にとって大きな貢献となることは疑いない。なお、上下2分冊で出版される大部のものであるため、本年度では上巻分のみを助成対象とする。

7 Pasyon and Revolution : Popular Movement in the

Philippines, 1840-1910 [Reynald C. Ileto : 著] の「キリスト受難詩と革命」[川田牧人 : 訳] への翻訳・出版 (同文館)

フィリピン国民の大多数はカトリック教徒であるが、この国で実践されるカトリシズムでは、過去においても現在でも、パシオンと呼ばれる<キリスト受難詩>が重要な役割を果たしてきた。フィリピンを代表する歴史学者レイナルド・C・イレトは、この<キリスト受難詩>を民衆心性の核としてとらえ、聖週間に毎年繰り返される受難詩の朗読をはじめとする宗教行事が民衆の集合意識の鏡像となって、革命的政治行動が形成されていった過程を分析する。フィリピン革命史を従来とはまったく異なった視点から描いた出色の歴史研究書である。1979年にアテネオ・デ・マニラ大学出版部から出版され、フィリピン歴史学のみならずフィリピン文化論や文化人類学の分野にも新鮮な刺激をあたえつづけている。フィリピンを知的に理解しようとする上での必読の書である。

助成対象一覧 (アジア相互間)

助成番号下の (継 X) は継続 X 回目

助成番号	題 目	代表者	所 属	助成金額 (ドル)
8 (継 3) (ヴェトナム)	95-K-01 The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy と Industrial Policy in East Asia のヴェトナム語への翻訳と出版	L. V. サン	ヴェトナム・アジア太平洋経済センター 所長	18,300
9 (継 2) (インドネシア)	95-K-02 Matriliny and Migration : Evolving Minagkabau Traditions のインドネシア語への翻訳と出版	ナフロン H.	バライ・プスタカ	14,200
10 (継 3) (ヴェトナム)	95-K-03 Norwegian Wood II (『ノルウェーの森』第2巻) のヴェトナム語への翻訳と出版	P. レ	国立社会人文科学センター・文学研究所 所長	7,700
11 (継 2) (ヴェトナム)	95-K-04 The Japanese Management : Tradition and Transition のヴェトナム語への翻訳と出版	D. P. ヒエップ	国立社会人文科学センター・日本研究センター 所長	8,400
12 (継 2) (ヴェトナム)	95-K-05 経済白書 1994-1995 年度版『中国経済形勢与展望』のヴェトナム語への翻訳と出版	N. H. クイ	国立社会人文科学センター・中国研究センター 所長	7,000
13 (継 2) (ヴェトナム)	95-K-06 現代日本短編集のヴェトナム語への翻訳と出版	N. キエン	ヴェトナム作家協会出版社 所長	9,200
14 (継 5) (パキスタン)	95-K-07 Barefoot Gen : A Cartoon Story of Hiroshima, Half of Man is Woman, Freedom from Fear and Other Writings, Janani のウルドゥー語への翻訳と出版	B. タヒラ	マシヤル財団	24,900
15 (継 5) (ネパール)	95-K-08 Samskar, Tamas, The Ways of the Lotus, The Color of Nothingness, Street Plays of Bangladesh のネパール語、ネワール語への翻訳と出版	T. R. カンサカール	文学財団 理事長	3,300
16 (継 2) (ラオス)	95-K-09 Japanese Children's Favorite Stories のラオ語への翻訳と出版	ウティン B.	シラ・ヴィラヴォン財団 副編集長	11,300
17 (継 4) (インドネシア)	95-K-10 Pather Panchali のインドネシア語への翻訳と出版	アフマド R.	ドゥニア・プスタカ・ジャヤ 委員長	9,300
18 (継 2) (インド)	95-K-11 Press Systems in ASEAN States のヒンディ語への翻訳と出版	V. S. グプタ	アジア・マスコミュニケーション情報研究センター	2,000
19 (ヴェトナム)	95-K-12 Proceedings of International Symposiums in Nongkhai, Hanoi, and Tokyo のヴェトナム語への翻訳と出版	N. D. クイ	国立社会人文科学センター	11,500

助成番号	題 目		助成金額
	代表者	所 属	(ドル)
20	95-K-13 (継6) (バングラデシュ)	Ballads and Blues : Poems by Rendra のベンガル語への翻訳と出版 F. ラッビ アフメッド記念財団 所長	3,200
小 計		13 件	130,300

助成概要 (アジア相互間)

8 The East Asian Miracle : Economic Growth and Public Policy と Industrial Policy in EastAsia のヴェトナム語への翻訳と出版 (L. V. サン)

前書は、世界銀行の調査チームが、東アジアの9の国と地域(香港、インドネシア、マレーシア、日本、韓国、シンガポール、タイ、台湾、中国)を対象に、経済発展と公共政策について比較研究した報告書である。報告書は、この諸国が物的・人的資本を集積し、それを生産性の高い投資と技術の獲得に振り向けたことが経済発展の原因であると分析し、同時にその背景となった公共政策と経済発展の関係を比較の視点で分析している。後書は、JETROのNIES工業政策研究グループの長期研究の成果であり、日本、韓国、台湾の「東アジア型」工業化政策を、発展途上国の経済発展と工業化の一つの参考となるモデルとして分析を行っている。両書とも、ヴェトナムが今後経済運営を進めていく上で参考になる書物である。

9 Matriliney and Migration : Evolving Minagkabau Traditions のインドネシア語への翻訳と出版 (ナフロン H.)

当助成対象者の出版社バライ・ブスタカは、1990年度に本プログラムの助成を受け土屋健治氏の『インドネシア民族主義研究』を英語版からインドネシア語に翻訳して出版し、それがインドネシアで出版された本の1994年度の最高賞を受賞した。本年度は、故土屋氏と同様にインドネシア研究の第1線で活躍している加藤剛氏のMatriliney and Migration : Evolving Minagkabau Traditions をインドネシアに翻訳して出版する予定である。同書は、インドネシアでも特異な母系制社会である西スマトラのミナンカバウ社会を研究したもので、時代の変化にいかに対応して母系制社会が維持されているか、また、母系制と同地域の出稼ぎ慣行との関連を明かにし、同地域の理解には欠かせない書籍である。アメリカで出版されたおりに賞を受賞している。ミナンカバウ社会を詳細かつ包括的扱った本書は、インドネシアの読者へのミナンカバウ社会の理解促進に大きな意義をもつと考えられる。

10 Norwegian Wood II (『ノルウェーの森』第2巻) のヴェトナム語への翻訳と出版 (P. レ)

本書は、1987年に初版が出版されて、ベストセラーとなった村上春樹の長編小説である。昨年度、同著の第1巻のヴェトナム語への翻訳出版に対して助成した。この小説は、若い男女の不思議な恋の物語で、青春の感いやためらい、悲しみなどが、村上春樹独特の清潔感のある文体で綴られる。本書を翻訳する文学研究所は、ベトナムでも最も伝統のある研究所で優れた研究者も多い。本書のように日本の現代文学を紹介するにはふさわしい機関の一つと言えよう。また、村上春樹の作品の中でも本書は比較的分かりやすい作品であり、第1巻の翻訳も順調に進んでいる。

11 The Japanese Management : Tradition and Transition のヴェトナム語への翻訳と出版 (D. P. ヒエップ)

本書は、ハワイ大学経営学部のA.M. Whitehill教授の手になる日本的経営に関する著作である。本書の特徴は、日本的経営論の本の中では比較的少ない経営、産業を歴史や文化にまで遡って扱っていること、従来のステレオタイプ的な日本的経営論を排して日本の経営が実際には変化してきている点を強調している点にある。全般的に、バランスのとれた日本的経営論である。助成対象者の所属する日本研究センターは、最近新設された研究機関で、ヴェトナム国内の日本研究組織と緊密な連絡をとってある種の全体のセンター的機能を果たすことが期待されている。そのセンターが専門研究者だけでなく、一般の関心のある人々を対象に日本的経営を紹介する出版物としては、本書は適当なものと言えよう。

12 経済白書1994-1995年度版『中国経済形勢与展望』のヴェトナム語への翻訳と出版 (N. H. クイ)

本書は、中国の経済白書の1994-1995年度版である。この白書は半ば公式のもので、中国経済の公式のデータを用いており、その意味で中国経済の現状に関する最も基礎的な本である。本書では、農業、工業、運輸、流通、価格、金融、通貨、投資、海外経済関係、雇用問題など多岐にわたる1994年の中国経済の分析と1995年の展望を扱っている。中国と同様、社会主義市場経済、改革開放の道を進むヴェトナムにとって、中国経済とその運営の動向は非常に大きな意味を持っており、本書をヴェトナム語に

翻訳する意義は大きい。中国経済に関する本は多くあるが、最も基礎的な文献としては本書を右に出るものはない。

13 現代日本短編集のヴェトナム語への翻訳と出版

(N. キエン)

本企画は、英語、フランス語、ロシア語などに既に翻訳されている日本の短編小説集の中から、ヴェトナムの読者にアピールすると思われる作品を選んで、ヴェトナム語に翻訳して、現代日本短編集として出版しようとするものである。ヴェトナム作家協会出版部には、昨年度初めて、川端康成の『雪国』のヴェトナム語への翻訳出版で助成している。この翻訳出版も順調に完了している。ヴェトナム作家協会は、ヴェトナムの文学関係の組織の中でも大変に有力な組織であり、また政府系の機関とはやや異なっており、より自由な組織である。作家同士の交流の一助とも成りうるプロジェクトである。

14 Barefoot Gen: A Cartoon Story of Hiroshima, Half of Man is Woman, Freedom from Fear and Other Writings, Janani のウルドゥー語への翻訳と出版 (B. タヒラ)

第1の書は、中沢啓治著の漫画『はだしのゲン』の英訳で、広島原爆を主人公の少年の目で描いた作品である。パキスタンでは原爆の保持をめぐる議論が高まっており、広島原爆の体験を広く伝える観点から選択された。第2の書は、Zhang Xianliang 著の中国の小説で、文化大革命に翻弄された一人の若き詩人の物語を著者の実体験をもとに描いた小説である。第3の書は、ビルマの政治指導者アウンサン・スー・チーのエッセイ集で、父アウンサン将軍の思い出、政治思想、ビルマの文化や文学などを扱っている。第4の書は、バングラデシュの著名な作家、シャウカット・オスマンの小説で、貧しい農民の妻の生活を通じてバングラデシュの農村の暮らしと社会問題を描いている。旧東パキスタン（現バングラデシュ）独立以降、パキスタンの側ではバングラデシュの文学の紹介は途絶えて無く、その意味でも有意義として選択された。助成対象者の所属するマシャル財団は、パキスタンでの本の出版の促進を目的として設立された民間財団である。

15 Samskar, Tamas, The Ways of the Lotus, The Color of Nothingness, Street Plays of Bangladesh のネパール語、ネワール語への翻訳と出版

(T. R. カンサカール)

本プロジェクト・チームは、これまでも助成を受けて、南アジア諸国の本をネパール語とネワール語で翻訳、出版している。今回の助成の対象となる5冊は、Samskar（インドのカナダ語小説）、Tamas（インドのヒンディ語小説）、The Ways of the Lotus（スリランカのシンハラ語小説）、The Color of Nothingness（現代ウルドゥー語短編小説集）、Street Plays of Bangladesh（バングラデシュの路上演劇集）の5冊で、いずれも各国の代表的な本である。

16 Japanese Children's Favorite Stories のラオ語への翻訳と出版 (ウティン B.)

本書は、日本の童話（桃太郎、一寸法師など）の英訳集である。ラオスでは、子供向けの出版物（絵本、童話など）が極端に不足しており、これまでも日本やアジアの昔話などの翻訳出版に対して助成を行ってきた。今回の助成もこれまでの助成の延長線上にある。助成対象者は、ラオスでは数少ない作家であり、美しいラオ語で翻訳できる人物である。現在では、こうした優れた翻訳者はなかなか得難いのが実情である。所属する財団は、ラオスの偉大な学者を記念して創設された民間財団で、この種のプロジェクトを行うのにふさわしい組織である。

17 Pather Panchali のインドネシア語への翻訳と出版

(アフマド R.)

本プロジェクトは、インドの人気作家 Bibhutibhusan Banerji の代表作であり、またベンガリ語文学の代表作の一つでもある Pather Panchali（『道の歌』）を、英語版からインドネシア語に翻訳して出版しようというものである。本書は、プラーフマン家族の生活を、その家族の二人の子供の目を通して生き生きと描写している。村の道、木々、川などの極ありふれた村の風景の自然描写が素晴らしく、また宗教のお祭り、日々の祈り、家族の絆、カースト階層間の関係なども巧みに描かれている。

18 Press Systems in ASEAN States のヒンディ語への翻訳と出版 (V. S. グプタ)

本プロジェクトは、シンガポールに本拠を置く Asian Mass Communication Research and Information Center が、アセアン加盟国の新聞の状況について調査した報告書を、南アジア地域最大の言語人口を持つヒンディ語に翻訳出版するものである。助成対象者は、昨年度の助成で南アジア地域協力機構（加盟国：バングラデシュ、ブータン、インド、モルジブ、ネパール、パキスタン、スリランカ）のマスコミ事情を対象にして行った調査・研究の成果2冊をヒンディ語に翻訳して出版している。今日では、インドの多くの大学で英語の授業から固有言語での授業に切り替えられてきており、インドでも英語の出来ない学生が非常に増えてきている。本書の翻訳は、インドなどの大学のジャーナリズム学科の学生などを対象にするもので、近年インドとの交流が深まりつつあるアセアン諸国の事情や考え方が分かるという意味で意義ある事業である。

19 Proceedings of International Symposiums in Nongkhai, Hanoi, and Tokyo のヴェトナム語への翻訳と出版 (N. D. クイ)

本件は、トヨタ財団設立20周年記念事業として行った、タイのノンカイ、ヴェトナムのハノイ、および東京でのシンポジウムの報告書（英文）を、ヴェトナム語に翻訳して出版するものである。3つのシンポジウムともアジア太平洋地域の文化の問題を共通のテーマとしつつ、文化財保護と観光、環境、ジェンダー、社会開発、国際協力などの問題について、アジアの人文社会学者、文学者などが論じたもので、全体で63本の論文、解説からなっている。なお、翻訳出版を行う、ヴェトナム社会人文科学センター（通称：社会科学院）は、上記のハノイシンポジウムを財団と共催しており、ヴェトナム語版の翻訳出版を行う組織としては最適である。

20 Ballads and Blues : Poems by Rendra のベンガルへの翻訳と出版 (F. ラッピ)

本書は、インドネシアの代表的な詩人、劇作家であるレンドラの詩集である。レンドラは、早くから欧米的なものを取り入れながらインドネシア的な表現を目指した詩人であり、時にはそれが反政府的とのレッテルを貼られる

原因ともなった。いずれにせよ、現代インドネシアを代表する詩人の一人であることは間違いなく、「隣人をよく知ろう」プログラムの助成でレンドラの詩集が日本語でも翻訳出版される予定である。助成対象者は、すでに助成によってインドネシアのモフタルルビスの小説をベンガル語で翻訳出版しており実績がある。バングラデシュでは、タゴールなどに見られるようにベンガルの詩の伝統が受け継がれており、このインドネシアの現代詩人の詩集の翻訳も反響を呼ぶものと思われる。

IV. その他の助成

IV-0. その他の助成の概要

●「計画助成」について

「計画助成」は「長期的な展望にたち、財団独自の調査と企画にもとづき計画的に行う助成」である。その対象としては、以下の3項目を考えている。

- ①現在および将来の財団の助成プログラムを展開するうえで重要と思われるもの。
- ②わが国の民間助成活動を活性化し、その発展を図るうえで重要と考えられるもの。
- ③その他、他財団との共同助成として、あるいは緊急を要するものとして特に民間財団の助成の意義が大きいもの。
また、助成プロジェクトの形態としては、目的に応じてさまざまなものが考えられるが、従来の経験に基づいて概ね次の項目を対象としている。

- ①小規模で継続的な研究活動
- ②①の企画・提案に基づく長期計画型の調査・研究
- ③一般的な短～中間型の調査・研究および研究的性格をもつ実験的事業
- ④国際的集会の開催や、それにとまなう参加者の招聘・派遣
- ⑤報告書その他の文献の翻訳・印刷・出版
- ⑥民間非営利団体の基礎固めに必要な事業の運営
なお、一般公募は行わないこととしているが、申請者の資格に制約はない。財団事務局と関係者の話し合いによって必要な時期に計画書を提出してもらう。

審査については、企画会議（理事長、常務理事、財団スタッフにより毎月開催される会議）で行い、年3回の理事会で決定している。ただし、緊急を要するものについては、企画会議の審査を経て理事長の決裁で決定、結果を理事会に報告する場合もある。

●「成果発表助成」について

「成果発表助成」は「財団の助成による成果を広く社会に発表すること、および成果を次のステップへ向けて展開するための契機とすることを目的とした助成」である。

助成の対象となる事項は、以下のとおり。

- ①成果報告書の印刷
- ②助成成果の発表を主内容とした出版物の刊行

③助成成果の発表あるいは展開を主目的としたシンポジウム等の集会開催

④その他の形式によるもの

⑤上記①～④項を実施するにあたって必要と認められる補足調査および編集仕上げ業務

なお、プログラムの主旨からも一般公募は行わず助成対象者についても、過去においてトヨタ財団の助成を受けたものに限定している。

申請は随時受けつけており、上述の企画会議において審議、決定の上、理事会に報告をしている。

●特別事業助成について

戦後50周年を期して、財団が過去10年にわたって助成してきた東南アジアにおける日本占領に関連するフォーラム活動等の成果を中心として、日本の東南アジア占領の歴史的意味を再考するためのシンポジウムの開催への助成を行った。シンポジウムは1995年11月3日～5日の期間神奈川県葉山町の湘南国際村センターで開催された。また、シンガポール大学が同様の趣旨のシンポジウムを12月14日～16日にシンガポールで開催することに対しても助成を行った。同シンポジウムには、日本のシンポジウムの代表者5名が参加した。

●本年度の助成実績について

本年度は、「計画助成」については17件、45,200,000円、「成果発表助成」については5件、9,600,000円、「特別事業助成」については2件、7,254,000円の助成をそれぞれ行った。

なお、助成対象の詳細については次頁以下の一覧表等を参照されたい。

IV－1. 計画助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題 目 代表者 所 属	助成金額 (円)
1 95-P-001	国立大学図書館公開事業 幕末・明治期日本古写真展 ―忘れさられた日本の風景、風俗、資料展― 開原 成允 国立大学図書館協議会 代表	4,500,000
2 95-P-002 (イギリス)	動物学における命名上の問題の解決 S. C. モリス 動物命名国際トラスト	266,850
3 95-P-003 (継3)	日本の英領マラヤ・シンガポール占領期(1941-1945年)に関する資料調査フォーラム 明石 陽至 日本の英領マラヤ・シンガポール占領期フォーラム 代表	3,300,000
4 95-P-004	第45回科学と世界の諸問題に関するバグウォッシュ会議の開催 小沼 通二 第45回バグウォッシュ会議組織委員会 代表	1,000,000
5 95-P-005	「阪神・淡路大震災」による被災者救援活動に関する記録の作成および今後のボランティア活動・市民活動支援に関する調査検討 岡本 栄一 被災地の人々を応援する市民の会 代表	4,850,000
6 95-P-006	日中戦争終結50周年記念中日国際シンポジウム 稲田 雅洋 近代民衆史研究会 代表	1,250,000
7 95-P-007 (継3)	日本-東南アジア・フォーラム 関本 照夫 Japan-Southeast Asia Forum 代表	1,800,000
8 95-P-008 (継2)	NGO活動推進のための拠点強化と、それに関わる人材支援 ―特に、企業との協力関係の開発に向けて― 高見 敏弘 NGO活動推進センター 理事長	3,000,000
9 95-P-009 (継3) (ヴェトナム)	フエ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝墓建造物の保存・修復 タイ・コン・グエン フエ歴史建造物保存センター 代表	6,000,000
10 95-P-010	「日本の婦人参政権の歩みと課題」映像化のための資料整備・調査 縫田 暉子 (財)市川房枝記念会・婦人参政権50周年記念事業委員会 委員長	2,300,000
11 95-P-011	身体障害者療護施設「光の家」入所者の絵画・工芸作品の米国・レキシントン展、カナダ・ケンブリッジ展の開催と現地障害者との交流事業 豊田 寿子 (財)豊田市国際交流協会 理事長	2,500,000

助成番号	題 目 代表者	所 属	助成金額 (円)
12	95-P-012 「人権侵害ケースの記録に関するコンピュータ技術の研修コース」の開催 (継3) (スイス) コフィ・クマド 国際人権情報・資料システム 代表		1,500,000
13	95-P-013 阪神・淡路大震災の復興と情報ボランティアの新たな役割 星屋 孝行 (財)兵庫経済研究所 専務理事		2,000,000
14	95-P-014 アジア研究の学術ワークショップ開催支援 (継2) (オランダ) マックス・スバプーム ヨーロッパ科学財団		2,000,000
15	95-P-015 WHO 後援 21 世紀保健指導者養成コースの創設 玉置 憲一 New Health Leader Network		2,000,000
16	95-P-016 アジア太平洋地域における障害者の芸術文化ネットワークづくりに関する調査研究 播磨 靖夫 アジア太平洋障害者芸術文化調査委員会		3,000,000
17	95-P-017 フェ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝墓建造物の保存・修復 (継4) (ヴェトナム) タイ・コン・グエン フェ歴史的建造物保存センター 代表		3,950,000
	小 計	17 件	45,216,850

助成概要

1 国立大学図書館公開事業 幕末・明治期日本古写真展 —忘れさられた日本の風景、風俗、資料展— (開原 成允)

国立大学附属図書館は、貴重書等の多数の文化財を所蔵している。今回の企画は、このうち幕末から明治にかけての日本の風景、風俗などを記録した古写真を広く一般に公開しようとするものである。古写真はいずれもオリジナルで、被写体には東京、横浜、大阪、神戸、長崎などの都市の風景、名所、建造物、人物などがとらえられている。

従来よりこうした貴重資料の公開は各所蔵大学にて行われてきたが、これを国立大学図書館協議会の後援のもとに国立大学附属図書館が協力して各地区に巡回して公開しようという計画である。展示に並行して講演会も企画されている。

2 動物学における命名上の問題の解決 (S. C. モリス)

動物命名国際トラストは本部を大英博物館の中に置き、動物命名国際委員会の運営にあたっている非営利の学術組織である。委員会の仕事として「動物命名国際規則」を刊行し、世界各国の標準を提示するとともに、「動物命名報」を年4回刊行し、新種の発見・命名についての世界的な周知をはかったり、規則に適合しない事例などの位置づけをめぐっての国際的合意形成につとめている。

動物の学名については異論も多く、重要な種の学名が決められなかったり、学名の充当に間違いが生じると、害虫の同定や毒魚の同定などに差し支え、現実的な被害を招来することも有り得る。

同トラストの活動には世界中の研究者が恩恵を受けており、日本も例外ではない。

3 日本の英領マラヤ・シンガポール占領期（1941-1945年）に関する資料調査フォーラム（明石 陽至）

戦後50年の歳月が経過している現在においてもアジア各地での日本の戦争責任を問う声は絶えない現状において、当時の軍政期に関する資料を綿密に研究し、その時代に関して日本およびアジア諸国で共通の認識を得ることが不可欠である。本申請の目的は、マレーシアとシンガポールの戦後独立史の解明にあたって重要な時期である、同地域の日本占領期に関する資料および口述記録を、両国の研究者と連絡を取りながら収集し、調査をするフォーラム活動を行うことにある。

第1、2年度は、月1回の会合で日本人関係者に聞き取り調査を行い、多くの関係者から貴重な証言を得ている。また、海外調査も予定通り行われ、海外所在の文献の確認や目録の収集を行い、一定の成果を収めている。

今年度は、フォーラムがこれまでに収集した史・資料の整理とそれらの証言集や文献目録としての公刊準備の編集作業を行う予定である活動は順調に進められており、編集を行う体制作りも固められている。

4 第45回科学と世界の諸問題に関するバグウォッシュ会議の開催（小沼 通二）

バグウォッシュ会議は、1955年のラッセル・アインシュタイン宣言に依って、世界の科学者が個人の資格で集まって、核兵器と戦争の廃絶に向けて、科学と世界の諸問題を協力して解決しようという目的で討議し、提言を行ってきた組織である。その第1回の会議は、1957年カナダのバグウォッシュ村で開かれ、日本からは湯川秀樹氏、朝永振一郎氏などが参加している。

今日まで日本では年次会議の開催はなかったが、今年度は、広島・長崎被爆50周年、国連発足50周年、ラッセル・アインシュタイン宣言40周年にあたる節目で、ぜひ広島での開催をという国際的な要望が強かったことから、これに依る形での企画立案となった。

トヨタ財団は、この会議のうち発展途上国からの参加者の出席を援助する。

5 「阪神・淡路大震災」による被災者救援活動に関する記録の作成および今後のボランティア活動・市民活動支援に関する調査検討（岡本 栄一）

本年1月17日に発生した兵庫県南部地震に伴う「阪神・

淡路大震災」は、その被害の甚大さ、悲惨さとともに、多くの市民が救援・復興活動に立ち上がったことでも歴史に残る出来事となった。この事態に対して（社福）大阪ボランティア協会、（社）日本青年奉仕協会など、全国の民間ボランティア活動推進機関が結束し、被災地の市民と周辺地区の市民とをつなぐ「ボランティアセンター」として発足したのが、「被災地の人々を応援する市民の会」であった。激甚災害という極限状況の中で、「一般市民に公開された救援・復興活動の拠点」を創り出した同会の取り組みの過程は、将来の自然災害時における市民救援・復興センターのあり方を考える上での重要な基礎資料になるものと考えられる。

当計画は、同会に関する正確な活動記録をとりまとめることで、ボランティア活動の果たす本来的な意義と役割を浮き彫りにすると同時に、今後のボランティア活動をめぐる様々なあり方（コーディネーターの必要性、企業・行政とのパートナーシップ、活動団体間のネットワーキング、etc.）をも検討していくこととしている。さらに、これら記録の整理・分析を通して、個々の市民活動に対して専門的な支援活動を行うための「市民活動サポートセンター」のあり方を考えていくための契機とすることも狙いとしている。

6 日中戦争終結50周年記念中日国際シンポジウム

（稲田 雅洋）

本シンポジウムは、今年日中戦争が終結してから50周年にあたることを契機に、日本と中国の2つの学会近代民衆史研究会と中日関係史研究会との共催により、日中戦争をテーマとして8月に北京で開催されるものである。また、大連市など日中戦争と縁ゆかりの深かった戦地の実地検分を行う。

戦後の日中関係は、冷戦構造の中で国交回復が遅れたことなどから常に良好であったとはいえ、そうした影響を受けて、これまで、日本・中国両国の研究者の交流は緊密ではなく、日中戦争に関しても、それぞれ両国において多くの成果が積み上げられながらも、共同研究はあまり行われてこなかった。こうした現状に鑑み、本シンポジウムの目的は、①日中両国の研究者たちが一同に介して、日中戦争に関する研究を発表し討論する機会をもつことにより、相互の研究を深め共通理解に努める、②日本人研究者が中国の戦地を実地に見聞することを通じて、従来

ともすれば日本側の文献資料に偏っていた日本の日中戦争史研究の弱点を克服する、③シンポジウムの報告書を刊行するなど、今回の試みを、現在遅れている日中両国の歴史研究者による共同研究の端緒とする、と定める。

7 日本－東南アジア・フォーラム (関本 照夫)

既に7年間にわたって、日本人東南アジア研究者と東南アジア研究者の研究発表と意見交換を続け、両者のネットワークの場をつくるという目的に関しては、周囲より高い評価を受けている。一方、東南アジアの経済成長とそれに伴う地域主義の高まりを受け、トヨタ財団の今年度より実施しているSEASREPプログラムに示されるように東南アジア研究に対する新たなアプローチの重要性が認識されつつある。

こうした点を踏まえ本年度は、東南アジアにおける地域主義の興隆、ならびにそれに対応する東南アジア研究の新たな展開を中心課題に据えて、研究発表、意見交換を継続させていく。この過程で先のSEASREPプログラムとの交流は積極的に進められることになる。

8 NGO活動推進のための拠点強化と、それに関わる人材支援 ー特に、企業との協力関係の開発に向けてー (高見 敏弘)

NGO活動推進センター(以下、JANIC)は、海外協力を携わる日本の市民組織(NGO)の拠点として、①NGO間のネットワークの促進、②個々の団体の組織強化への支援、③NGOに関する情報センターとしての社会的窓口の役割、を主な目的に、1987年に設立された。これらの目的を十分に達成していくためにも、JANIC自体の法人化が今後の大きな課題となっており、そのための準備として、会員拡大に関わる計画が、1994年度より3ヶ年の予定で開始されている。

昨年度の助成に基づくキャンペーン等の結果、個人会員はほぼ倍増し、大きな成果を得た。本年度は、この面での努力を更に継続するとともに、これまで比較的関係の稀薄だった企業(特に社会貢献活動)との協力関係の構築に向けた事業を新たに展開することとしている。

9 フェ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝墓建造物の保存・修復 (タイ・コン・ゲン) ベトナムの古都フエ(世界文化遺産)の歴史的建造物保

存センターの依頼を受けて、阮朝第2代皇帝ミンマン帝陵墓の歴史的建造物保存修復のための調査を、日本人の専門家に依頼して、前年度の計画助成によって行った。この調査に基づいて、本年度および来年度にかけて、ミンマン帝陵の歴史的木造建築物の1棟の保存・修復を日本人専門家とベトナム人専門家が協力して行う。この共同作業を通じて、木造建築物の保存・修復に関する日本の技術の移転とベトナム側の人材養成をはかり、今後のフエの木造建築物の保存修復活動に日本の技術を活用してもらうことをねらいとする。

今回の保存修復活動は、こうした技術の移転を主眼とするもので、今回の助成とあと1回(次年度)の助成によって、1棟の保存修復の1サイクルが完了できる。日本側の参加者が文化協力の趣旨で相当程度ボランティア的な部分を含めて協力すると同時に、機材費などは、他の財源にもあたる。フエについては、世界文化遺産登録後、急速に観光客が増えてきており、フエの保存センターの財政力もついてきている。また、外国からの支援も期待できる状況にあるため、トヨタ財団のプロジェクトの後にフエ保存センターが独自に、保存修復活動をすすめることが出来る可能性は高い。

10 「日本の婦人参政権の歩みと課題」映像化のための資料整備・調査 (縫田 瞳子)

現在、日本では“婦人参政権50周年”を迎えており、一方、今秋には北京で国連による世界女性会議の開催が予定されている。特に国連では、1975年の「国際婦人年」以降、女性の政治参画の重要性が中心課題となっているが、その点で、日本の現状は諸外国と比較しても極めて立ち遅れているものと言える。

財団法人市川房枝記念会では、戦前日本における婦人参政権運動に中心的役割を果たした「婦選獲得同盟」などをはじめとする多く運動・団体に関する貴重な歴史的資料を所蔵するとともに、国会図書館や各種マスコミへ資料提供や展示協力をを行うなど、公開の努力も積極的に行ってきた。これらの資料については、一部すでに出版物として整理・収録されているものの、婦人参政権運動の歴史を体系的に捉え、伝達していくものは現段階で作成されていない。

当計画は、婦人参政権50周年を機に、本格的な日本の婦人参政権運動史をビデオにより映像化することを目的

としている。また、この過程では、同会所蔵の資料の整備や、他機関所蔵の資料の調査なども併せて行うこととしている。

11 身体障害者療護施設「光の家」入所者の絵画・工芸作品の米国・レキシントン展、カナダ・ケンブリッジ展の開催と現地障害者との交流事業 (豊田 寿子)

身体障害者療護施設「光の家」では、開所以来入所者による絵画・工芸等の創作活動に力を入れ積極的に指導している。かれらの多くは一度も日本の外へ出かけたことはないのだが、是非訪れてみたいという気持ちは強いという。また、豊田市国際交流協会は、米国・レキシントン市(ケンタッキー州)日米協会およびカナダ・ケンブリッジ市と友好交流協定を締結しており、過去5年間にわたり親善使節団の派遣、交流事業等を実施してきた。

当計画は、レキシントン市およびケンブリッジ市で展覧会を開催し「光の家」入所者が外国の身体障害者と交流する機会を提供するというものである。この際、「光の家」で働く介護者・職員を障害者と随行させることで、米国・カナダの福祉施設、運営方法等の視察も行う。また、障害者も外国へ行くという体験を得られる。本助成は、主に報告書の作成を対象とする。

12 「人権侵害ケースの記録に関するコンピュータ技術の研修コース」の開催 (コフィ・クマド)

国際人権情報・資料システム (Human Rights Information and Documentation Systems 以下、HURIDOCs 事務局:ジュネーブ) は、NGOによる人権情報のコンピュータ利用の促進とその方法の標準化を推進することを目的とする国際組織である。これについては、一昨年度「人権情報の交換及びネットワークに関するアジア地域会議の開催」(於・香港)に対して、また昨年度は「人権情報トレーナー養成のための国際研修ワークショップの開催」(於・バンコク)に対して計画助成を行った。これらの結果、アジア地域の人権情報に関する拠点がパキスタンに設置され、人権情報の取り扱いに関する研修のトレーナーが養成された。

当計画では、先のトレーナーズ・トレーニングの成果を、現場のNGO等に対して実際に活用することを主な狙いとして、パキスタンをケースとしたトレーニング・ワークショップを、この11月にイスラマバードにおいて開催

する予定としている。

13 阪神・淡路大震災の復興と情報ボランティアの新たな役割 (星屋 孝行)

阪神大震災の発生以来、全国から集まったボランティアが多様な活動を行ってきた。その中には従来には見られなかった「情報ボランティア活動」とも言うべき新しい活動がある。これは、既存の情報ルートが停止した際に被災地内で必要とされる情報の収集、流通を主目的とした活動のことである。

当計画では、財団法人兵庫経済研究所による「ひょうご情報フォーラム」を中心に自治体との連携により既存の「情報ボランティア」が行ってきた「情報化支援」活動を継続しつつ、必要とされる情報として新たに産業・経済に関する行政発表等、従来は除外されていた種類の情報を収集・発信する。さらに、それらを通して得られる体験、成果および問題点を整理し今後の「情報ボランティア活動」に役立てていくというものである。

震災後半年以上を経過し、被災地やボランティアを取り巻く環境も急変し、必要とされる情報も質量ともに変化してきた。復旧から復興の段階に移ろうとしている当該地域において新たな「情報ボランティア活動」が求められている。

14 アジア研究の学術ワークショップ開催支援 (マックス・スバブーム)

ヨーロッパ科学財団 (European Science Foundation) の人文社会学委員会の中に1994年3月に設立されたアジア研究委員会は、以下のような活動を行っている。

- ①学術世界と政治的な意思決定者との距離を縮め、学術研究の影響力を強める。
- ②ヨーロッパ諸国の既存研究機関に関する情報を調整し、そのデータベースを設立する。
- ③国境を越えたポスト・ドクトラルなアジア研究を開始、支援する。
- ④学術研究プログラムの促進のために、国際的なワークショップを組織、助成する。
- ⑤米国、オーストラリア、アジア諸国の研究者および機関との協力を促進する。

昨年、トヨタ財団では、上記④について台湾のChiang - Ching - Kuo財団とともに支援している。昨年助成するに

あたり、ヨーロッパのアジア研究者とアジア人の研究者の交流に一層力を入れるよう要請したが、本年度の選考に当たってはそうした要望が十分に配慮されている。本年度には9つのワークショップが支援の対象として選ばれている。

15 WHO 後援 21 世紀保健指導者養成コースの創設

(玉置 憲一)

工業先進国と開発途上国における医療政策は違う。しかし、いづれの国々においても自国の社会保障制度の限界に大きな不安を持ち始めており、保健医療制度も多くの問題および制度の限界に直面してきており、新しい「技術」を用いて将来予測の下に保健医療をおこなっていくことには変わりはない。

New Health Leader Network (会長：東海大学医学部長 玉置憲一) が WHO 後援の下で東海大学で実施する当コースは、アジアを中心とする世界各国の保健政策担当者(局長、課長クラス)を対象に「人類が健康に生存するための保健医療の新しい政策を作成できる人材を養成する」ことを目的とする。カリキュラムは、将来予測に必要な医療情報、経済効率を基盤とした具体的な政策の作成、宗教、文化、倫理の視点からの政策実施上の問題解決等からなる。

当財団への申請は、コースで使用するテキスト作成費が主なものとなっている。後援となる WHO は、各国政府からの高官派遣の勧誘、有能な教授の推薦等、積極的に関与する。

16 アジア太平洋地域における障害者の芸術文化ネットワークづくりに関する調査研究 (播磨 靖夫)

「完全参加と平等」をテーマとした「国連障害者の10年」は1992年に終了したが、翌93年からは「アジア太平洋障害者の10年」が新たにスタートしている。これは、世界の障害者人口(約5億人)の多くを抱える同地域において、障害者の社会参加を一層推進することを狙いとしたものである。しかし、この地域の多くは発展途上国であり、障害者を取り巻く環境には依然として厳しいものがある。

当申請は、アジア太平洋地域における障害者の芸術文化活動に関する調査を通して、この地域の文化がもつ多様性と障害者芸術がもつ可能性をつなぐネットワークづ

くりを模索していこうとするものである。(財)たんぼぼの家は、障害者の自立に向けたさまざまな経験とノウハウを有する団体で、ESCAP(国連アジア太平洋経済社会理事会)との共同により問題への取り組みを行う。計画は全体で3年に及ぶものであるが、本年度は先ず、調査のための体制構築と、これにもとづく基礎調査(アジア太平洋地域における障害者芸術文化活動に関する実態調査)を実施する予定である。

「アジアの時代」と言われる21世紀に向けて、これらの地域の人々との共生をめざした国境を越えた『夢』の実現に期待したい。

17 フエ美術館所蔵品の保存及びミンマン帝墓建造物の保存・修復 (タイ・コン・ゲン)

ベトナムの古都フエ(世界文化遺産)の歴史的建造物保存センターの依頼を受けて、阮朝第2代皇帝ミンマン帝陵墓の歴史的建造物保存修復のための調査を、日本人の専門家に依頼して、前年度の計画助成によって行った。この調査に基づいて、本年度および来年度にかけて、ミンマン帝陵墓歴史的木造建築物の1棟の保存・修復を日本人専門家とベトナム人専門家が協力して行う。この共同作業を通じて、木造建築物の保存・修復に関する日本の技術の移転とベトナム側の人材養成をはかり、今後のフエの木造建築物の保存修復活動に日本の技術を活用してもらうことをねらいとする。

本件に対してはすでに助成が決定しているが、今年度前期の実施調査の段階で当初計画より費用がかさむことが明らかとなった。幸い国際交流基金アジアセンターに於いて、本件に興味を持ったため、同センターに助成申請したところ395万円の助成金を得ることができた。本助成は、この国際交流基金アジアセンターからの助成金を追加的に本プロジェクトに充足するものである。

IV-2. 成果発表助成

助成対象一覧

助成番号下の(継X)は継続X回目

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
1 95-S-001	第二次世界大戦中のフィリピンにおける日本の占領軍政およびその前後期に関する史料および口述記録の整理・収集・利用方法を検討する ②	池端 雪浦	東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所 所長	3,000,000
2 95-S-002	中国帰国者の適応課程に関するプロスペクティブ・スタディ ②	江畑 敬介	都立松沢病院精神科 部長	2,000,000
3 95-S-003	アジアに於ける近代建築に関する基礎研究 ―現存遺産調査③― 中国・台湾・マカオ・香港 ②	藤森 照信	東京大学 生産技術研究所 助教授	2,200,000
4 95-S-005 (韓国)	韓国における失語症患者言語機能の診断・評価・治療法の開発研究 ―韓国版失語症鑑別診断検査(試案I)の標準化― ②	朴 惠 淑	延世医療院再治療院言語治療室 室長 49歳	1,400,000
5 95-S-006	中国の経済発展と人口流動現象の発生・拡大に関する実証的研究 ―人口流動と社会経済の変容を中心に―②	大島 一二	東京農業大学農学部 講師	1,000,000
	小 計		5 件	9,600,000

(注) 表中の助成内容欄のマル数字は下記の内訳を示す。

- ①成果報告書の印刷 ②出版物の刊行 ③シンポジウム等の集会開催
④国際的学術研究集会への出席 ⑤補足調査等の仕上げ業務

IV-3. 特別事業助成

助成対象一覧

助成番号	題目	代表者	所属	助成金額 (円)
1 95-X-001	ワークショップ「東南アジア史の中の日本占領ー評価と位置づけー	倉沢 愛子	名古屋大学大学院国際開発研究科 教授	3,900,000
2 95-X-002	シンポジウム「東南アジアにおける日本占領」	ポール H. クラトスカ	シンガポール大学歴史学科 講師	3,354,000
合 計			2 件	7,254,000

助成概要

1 ワークショップ「東南アジア史の中の日本占領ー評価と位置づけー (倉沢 愛子)

東南アジアにおける日本占領期に関するトヨタ財団助成によるフォーラムのメンバーや、同テーマに関連した研究助成の助成対象者を発表者の中心として、東南アジア諸国の歴史の中で、日本占領期はどのように位置づけられるのか、そして日本の現代史において東南アジアの占領はどのような意味をもっているのか、さらにその歴史解釈や歴史観はそれぞれの地域で時の流れとともに変化してきたかどうか、といった問題を考察する。5つのセッションのテーマは、「統治機構・リーダーシップの持続と変容」、「人的・物的資源の動員と現地社会の対応」、「日本占領下の文化と社会」、「多民族社会における日本占領」、および「近現代史における日本占領：比較と位置づけ」であり、最後に総合討論が行われる。

2 シンポジウム「東南アジアにおける日本占領」

(ポール H. クラトスカ)

前掲のワークショップ「東南アジア史の中の日本占領ー評価と位置づけー」が、これまでの日本国内での助成の成果をベースとして、日本の研究者が中心に討論を行うのに対し、本シンポジウムは、東南アジアの研究者を中心に、日本および欧米の研究者も含めて、日本の東南アジア占領の歴史的意味を討論する国際シンポジウムである。従って、議題の趣旨・テーマは日本のワークショップと同じであるが、日本占領に関係した当事国である東南アジア側と日本側の双方と、第三国である欧米の研究者が一堂に会して討論する場となる。また、日本の参加者は、日本で開催されるワークショップに参加した研究者が代表者として参加し、日本のワークショップで討論された内容を伝え、東南アジアおよび欧米の研究者とより議論を深めることを目的としている。

V. 事業実績の概要

V-0. 事業実績の概要

今年度の助成事業の内訳は、次ページの表に示すとおりである。研究助成A（個人）、B（共同）計で56件1億8,000万円、市民活動助成は20件3,280万円、国際助成は71件8,041万4,650円*、東南アジア研究地域交流プログラム助成は25件2,032万4,664円*、インドネシア若手研究助成は55件1,171万7,200円*、「隣人をよく知ろう」プログラム翻訳出版促進助成は日本向けが7件2,053万円、アジア相互間が13件1,371万4,500円*、計画助成は17件4,521万6,850円*、特別事業助成は2件725万4,000円*、成果発表助成は5件960万円、以上合計すると助成件数は271件、助成金総額は4億2,157万1,864円である。

その結果これまで21年間の助成金累計は件数で4,039件、金額で96億4,471万4,727円となった。なお、以上の金額は理事会決定段階のものであり、その後の変更（一部助成金の返納等）は含んでいない。

今年度の会計状況は、以降の3つの表に示すとおりである。

また今年度の当財団主催事業としては、雅楽公演・シンポジウム「林邑楽とベトナム」、インドネシア若手研究報告会、研究報告会、「日本の科学技術と社会、戦後50年から未来へ」、ワークショップ「アジアの資源植物—データベース化試みと社会的意義—」を実施した。

*金額が円単位まで細くなっているのは、海外向け助成金については、為替相場による現地通貨額の変動を防止するために、決定金額をドルにしたためである。

[今年度の財団主催事業]

●雅楽公演・シンポジウム

「林邑楽とベトナム」

日時：1995年6月10日

場所：国際交流フォーラム（東京）

●研究報告会

「日本の科学技術と社会、戦後50年から未来へ」

日時：1995年11月6日

場所：有楽町朝日ホール（東京）

●ワークショップ

「アジアの資源植物—データベース化試みと社会的意義—」

日時：1995年11月17日

場所：助成財団資料センター（東京）

●インドネシア若手研究報告会

1. 1994年度助成対象者

日時：1995年10月23日～24日

場所：ジョクジャカルタ（インドネシア）

2. 1995年度助成対象者

日時：1996年1月16日～18日

場所：ジョクジャカルタ（インドネシア）

助成金支出累計表

助成種別	1975～ 1990年度	1991年度	1992年度	1993年度	1994年度	1995年度	累 計
研究助成金	1,120 3,817,140,000	59 201,200,000	56 199,400,000	53 190,260,000	51 182,700,000	56 180,000,000	1,395 4,770,700,000
市民活動助成金	107 173,300,000	23 35,400,000	19 35,000,000	19 30,900,000	19 35,000,000	20 32,800,000	207 342,400,000
市民研究コンクール 助成金	156 286,600,000	15 9,000,000	8 48,000,000	13 7,000,000	6 22,000,000	— —	198 372,600,000
国際助成金	538 1,311,074,593	66 109,987,324	82 113,645,643	91 104,446,916	94 95,471,691	71 80,414,650	942 1,815,040,817
東南アジア研究地域 交流プログラム助成金	— —	— —	— —	— —	— —	25 20,324,664	25 20,324,664
インドネシア 若手研究助成金	90 26,390,990	35 9,998,760	61 15,288,891	64 15,002,700	64 12,174,358	55 11,717,200	369 90,572,899
国際学術研究集会助成金	30 60,263,000	[当プログラムは1980年度にて終了]					30 60,263,000
「隣人をよく 知ろう」プロ グラム翻訳出 版促進助成金	138 276,160,000	13 27,410,000	17 30,520,000	13 34,180,000	9 20,110,000	7 20,530,000	197 408,910,000
東南アジア諸語辞書 編纂出版助成金	78 325,388,620	14 24,303,664	16 22,009,527	13 19,995,937	14 11,337,782	13 13,714,500	148 416,750,030
東南アジア研究 英訳刊行助成金	5 34,500,000	— —	1 5,500,000	— —	— —	— —	6 40,000,000
フェロシップ助成金	3 43,042,587	[当プログラムは1989年度にて終了]					3 43,042,587
計画助成金	10 235,000,000	[当プログラムは1984年度にて終了]					10 235,000,000
特別助成金他	74 241,250,000	16 34,620,000	13 32,550,000	17 44,310,000	16 40,510,000	17 45,216,850	153 438,456,850
成果発表助成金	12 70,750,000	— —	— —	— —	— —	2 7,254,000	14 78,004,000
合計	303 402,729,880	19 29,190,000	13 24,140,000	9 27,490,000	8 19,500,000	5 9,600,000	357 512,649,880
合計	2,664 7,303,589,670	245 481,109,748	286 526,054,061	292 473,585,553	281 438,803,831	271 421,571,864	4,039 9,644,714,727

(注) 1. 金額は各年度の理事会で決定したものであり、その後の変更については含んでいない。

2. 上段は件数を表す。

3. 下段は金額(円)を表す。

4. 計画助成金はフォーラム助成、特別研究助成、民間助成活動促進のための助成、他のプログラムと関連する助成、他の財団との共同助成への参加、緊急な対応を要する助成を示す。

5. 特別助成金他は10周年記念特別助成金、日タイ修好100周年特別助成金、その他の助成金を示す。

V-1. 1995 (平成7) 年度会計報告

1. 収支計算書 (自 1995年4月1日 至 1996年3月31日)

	項目	金額 (円)
収入	財産運用収入	720,490,970
	インドシナ文化協力金収入	66,582
	公演とシンポジウム協力金収入	1,200,000
	東南アジア研究地域交流プログラム協力金収入	7,273,787
	アジア国際公益団体調査協力金収入	7,051,120
	ヴェトナム・フエミンマン帝陵調査協力金収入	3,954,000
	助成準備金取崩収入	40,000,000
	雑収入	6,621,949
	当期収入合計(A)	786,658,408
	前期繰越収支差額	39,878,632
	収入合計 (B)	826,537,040
支出	事業費	610,121,265
	管理費	154,176,114
	固定資産取得支出	0
	特定資産支出	8,098,057
	当期支出合計(C)	772,395,436
	当期収支差額(A)-(C)	14,262,972
	次期繰越収支差額* (B)-(C)	54,141,604

*次期繰越収支差額は、次年度収入予算繰入

2. 貸借対照表 (1996年3月31日現在)

借方科目	金額 (円)	貸方科目	金額 (円)
(資産の部)		(負債の部)	
現金・預金	47,295,052	未払金	282,346,917
有価証券	11,969,148,330	預り金	6,125,594
前払金	3,880,922	退職給与引当金	76,214,640
立替金	8,372,316	助成金準備金	210,000,000
仮払金	132,135	(正味財産の部)	
固定資産	51,308,362	正味財産	11,505,449,966
		(うち基本金)	(7,000,000,000)
		(うち準基本金)	(4,400,000,000)
		(うち当期正味財産増加額)	(13,267,791)
合計	12,080,137,117	合計	12,080,137,117

3. 財産推移表

年度末	基本財産（円）	運用財産（円）*	正味財産計（円）
1975(昭和49)年度	3,000,000,000	133,057,559	3,133,057,559
1975(昭和50)年度	3,000,000,000	2,157,688,541	5,157,688,541
1976(昭和51)年度	3,000,000,000	3,186,517,747	6,186,517,747
1977(昭和52)年度	3,000,000,000	5,287,322,930	8,287,322,930
1978(昭和53)年度	3,000,000,000	7,399,047,725	10,399,047,725
1979(昭和54)年度	3,000,000,000	7,861,285,758	10,861,285,758
1980(昭和55)年度	7,000,000,000	4,003,621,400	11,003,621,400
1981(昭和56)年度	7,000,000,000	4,149,064,517	11,149,064,517
1982(昭和57)年度	7,000,000,000	4,287,154,437	11,287,154,437
1983(昭和58)年度	7,000,000,000	4,516,076,037	11,516,076,037
1984(昭和59)年度	7,000,000,000	4,657,945,551	11,657,945,551
1985(昭和60)年度	7,000,000,000	4,790,109,445	11,790,109,445
1986(昭和61)年度	7,000,000,000	4,895,989,935	11,895,989,935
1987(昭和62)年度	7,000,000,000	4,897,677,802	11,897,677,802
1988(昭和63)年度	7,000,000,000	4,638,898,571	11,638,898,571
1989(平成元)年度	7,000,000,000	4,675,999,340	11,675,999,340
1990(平成2)年度	7,000,000,000	4,707,768,117	11,707,768,117
1991(平成3)年度	7,000,000,000	4,705,697,939	11,705,697,939
1992(平成4)年度	7,000,000,000	4,593,449,759	11,593,449,759
1993(平成5)年度	7,000,000,000	4,543,287,609	11,543,287,609
1994(平成6)年度	7,000,000,000	4,492,182,175	11,492,182,175
1995(平成7)年度	7,000,000,000	4,505,449,966	11,505,449,966

*運用財産のなかには、その他の固定資産および次期繰越収支差額を含む。

4. 助成金変更および返納一覧 (自 1994年4月1日～至 1995年3月31日)

助成番号	助成代表者・団体名 助成金種別 事由	助成決定日	上段：決定金額 (円)
			中段：変更及び返納金 (円)
			下段：最終助成額 (円)
1	84-B-12 めこん 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減	1985.9.21	2,040,000
			264,000
			1,776,000
2	91-S-014 島村 修 成果発表助成 計画中止	1992.3.17	1,560,000
			1,560,000
			0
3	93-II-179 赤石 和則 研究助成 助成金残	1993.9.21	2,800,000
			464,432
			2,335,568
4	93-I-056 ナロン T. 国際助成 計画中止	1993.9.21	235,880
			172,200
			63,680
5	93-B-01 段々社 翻訳出版促進助成日本向け 翻訳枚数減	1993.9.21	1,960,000
			450,000
			1,510,000
6	93-K-180 鈴木 マギー 市民活動助成 助成金残	1994.3.17	1,700,000
			8,028
			1,691,972
7	94B2-027 中村 律子 研究助成 計画中止	1994.9.21	4,000,000
			2,429,797
			1,570,203
8	94-P-016 マックス・スバブーム 計画助成 助成金残	1995.3.16	1,930,000
			174,000
			1,756,000
9	95-I-029 ポセンカム V. 国際助成 助成金残	1995.9.26	797,940
			82,040
			715,900

(注) この表は、各年度の年次報告書記載の助成金額 (理事会で決定した金額) を、後に助成対象者において、計画変更、辞退等の理由で変更したものの一覧表である。

V-2. 1995 (平成7) 年度事業日誌

1995年4月1日	研究助成・市民活動助成(第1期)・SEASREP インドネシア若手・研究助成公募開始	
4月22日	「環」No.10発行	
5月10日	トヨタ財団レポートNo.72発行	
5月31日	Occasional Report No.21 (英文) 発行 研究助成公募の受付締切 (807件) インドネシア若手研究助成公募の受付締切 (845件)	
6月10日	雅楽公演・シンポジウム「林邑楽とベトナム」 (東京)	
6月19日	第74回理事会 1994 (平成6) 年度事業報告、収支決算の承認 計画助成、助成先決定 10件 専門委員の選任 SEASREP助成、助成先決定 1件 成果発表助成、助成先決定 1件	
	第20回評議員会 1994 (平成6) 年度事業報告、収支決算の承認 財団活動状況の報告	
6月20日	市民活動助成(第1期) 公募の受付締切 (86件)	
6月30日	1994 (平成6) 年度年次報告書 (和文) 発行	
7月25日	トヨタ財団レポートNo.73発行	
9月26日	第75回理事会 研究助成、助成先決定 56件 市民活動助成(第1期)、助成先決定 10件 国際助成、助成先決定 71件 SEASREP助成、助成先決定 24件 インドネシア若手研究助成、助成先決定 55件 翻訳出版促進助成(日本向け)、助成先決定 7件 翻訳出版促進助成(アジア相互間)、助成先決定 13件 計画助成、助成先決定 3件 特別事業助成、助成先決定 2件 市民研究コンクール、最優秀賞・優秀賞決定 3件 成果発表助成、助成先報告 2件	
10月15日	市民活動助成(第2期) 公募開始	
10月23日	インドネシア若手研究報告会(1994年度対象者)	
～24日	(インドネシア・ジョグジャカルタ)	
10月25日	第21回贈呈式	

	11月6日	研究報告会「日本の科学技術と社会、戦後50年から未来へ」(東京)	
	11月15日	「環」No.11発行	
	11月17日	ワークショップ「アジアの資源植物データベース化試みと社会的意義」	
	11月25日	トヨタ財団レポートNo.74発行	
	12月15日	1994(平成6)年度年次報告書(英文)発行	
	12月15日	市民活動助成(第2期)公募の受付締切(135件)	
1996	1月16日	インドネシア若手研究報告会(1995年度対象者)	
	～18日	(インドネシア・ジョグジャカルタ)	
	3月10日	トヨタ財団レポートNo.75発行	
	3月13日	第76会理事会	
		市民活動助成(第2期)、助成先決定	10件
		計画助成、助成先決定	4件
		1995(平成7)年度収支予算変更の承認	
		1995(平成7)年度収支決算見込みの説明・承認	
		1996(平成8)年度事業計画、収支予算の承認	
		成果発表助成、助成先報告	2件

事務局

1996年3月31日現在

常務理事	黒川千万喜
事務局長	亀澤直道
プログラム担当部	
国内助成部門	久須美雅昭(プログラム・オフィサー) 渡辺元(プログラム・オフィサー) 田中恭一(プログラム・オフィサー)
国際助成部門	牧田東一(プログラム・オフィサー) 姫本由美子(プログラム・オフィサー) 本多史朗(プログラム・オフィサー)
総務部	亀澤直道(部長兼)
総務・財務部門	伊藤勝義(課長) 川島治彦(副課長) 成田真澄(主任) 福山純子
助成業務部門	土方かほる 有泉志乃 村井美奈 坂本香

1995(平成7)年度年次報告

発行者 財団法人トヨタ財団
〒163-04 東京都新宿区西新宿2-1-1
新宿三井ビル37階・私書箱236
TEL. (03) 3344-1701～3
FAX. (03) 3342-6911

発行日 1996年7月15日
制作 財団法人トヨタ財団
印刷 真友工芸株式会社